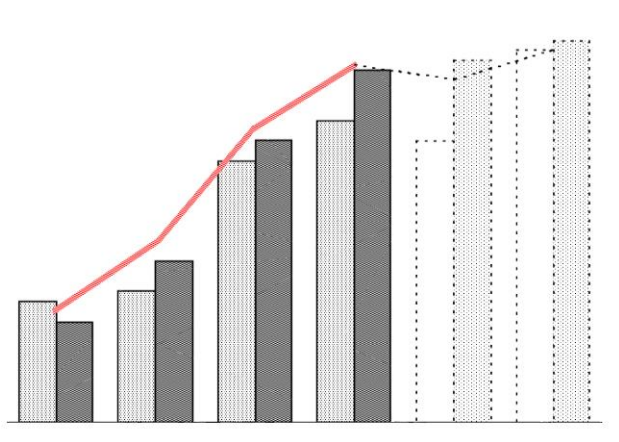


予想外に大きかった
消費増税の影響を、
一年分の経済産業統計
から振り返る



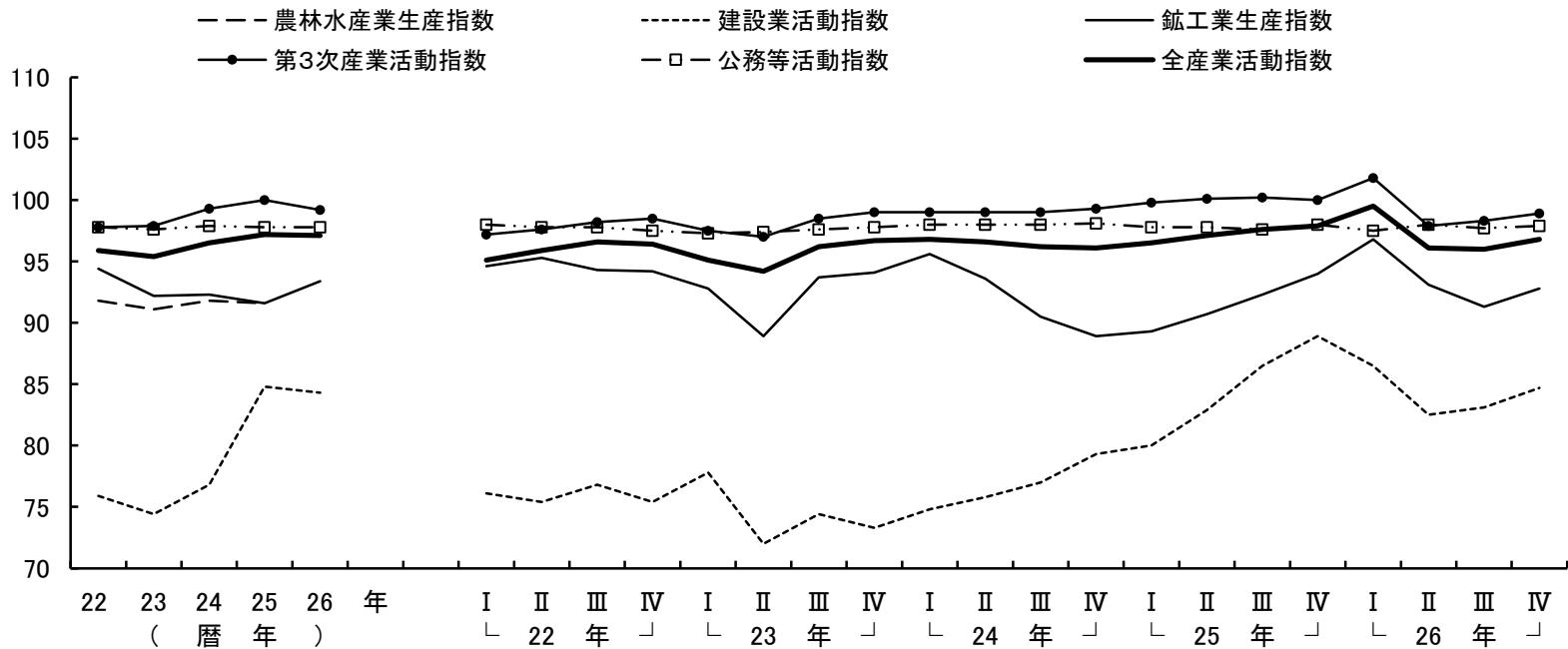
経済解析室

平成27年3月3日

全産業活動の概要①

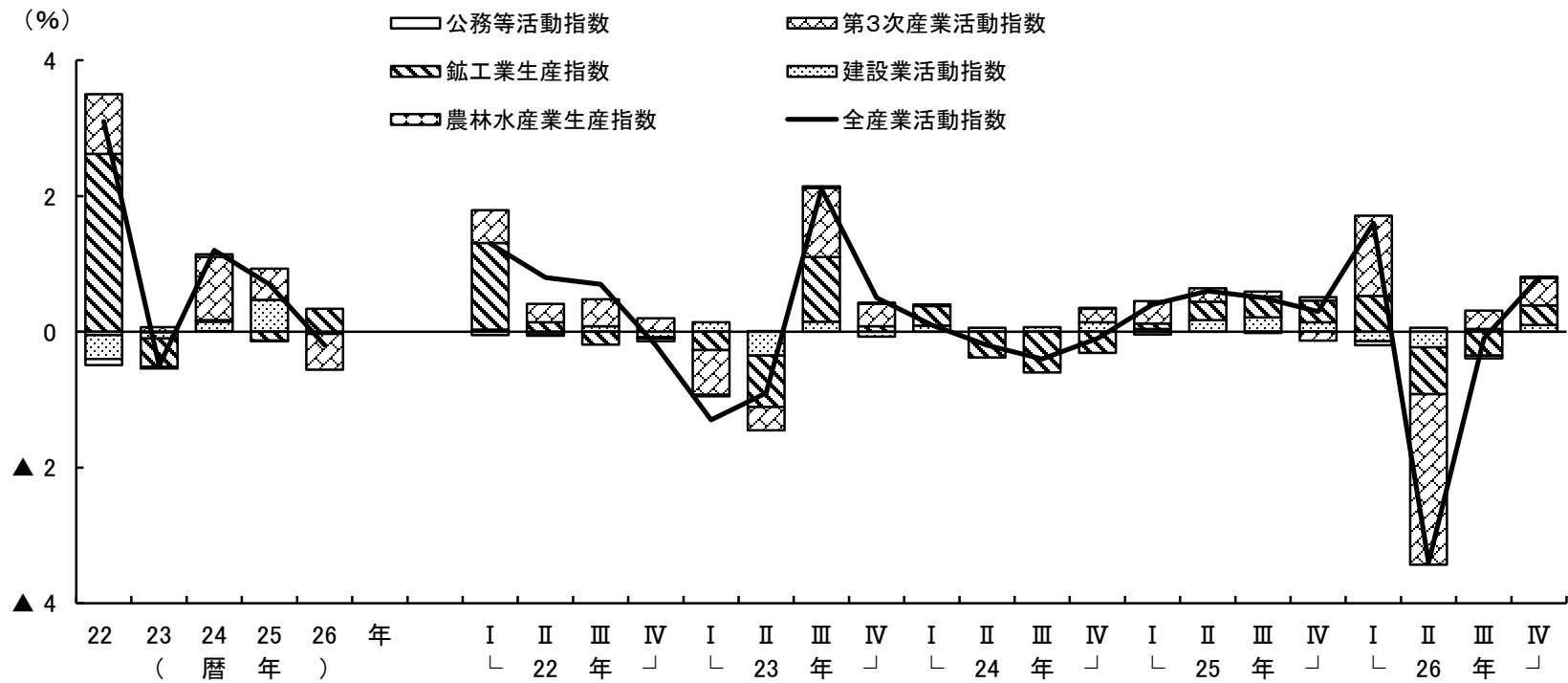
- ・26年10～12月期は、前期比0.8%と3期ぶりの上昇。第3次産業活動、鉱工業生産、建設業活動の全てが上昇。
- ・26年は、前年比▲0.2%と3年ぶりの低下。鉱工業生産が上昇となったものの、第3次産業活動、建設業活動が低下。

指数水準(17年=100、季節調整済)



全産業活動の概要②

前期(年)比、伸び率寄与度



平成26年(確報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

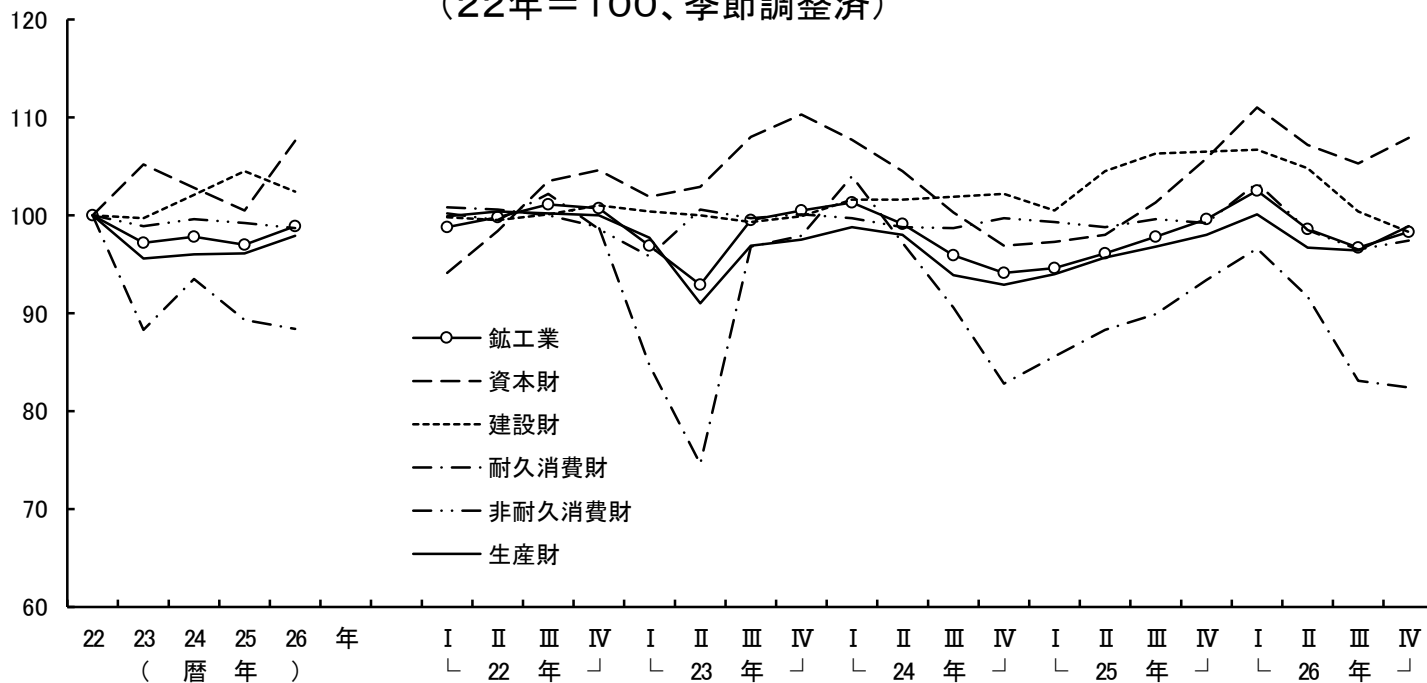
年次 (H26年)	生産	出荷	在庫(末)	在庫率
原指数	98.9	98.4	111.9	109.3
前年比	2.0%	1.5%	5.9%	0.3%
指数水準	H22 100.0以来 I H20 110.7 II H22 100.0 III H26 98.9 <含. 過去基準指数> 【 I H19 114.6 】 【 II H18 111.4 】 III H20 110.7	H22 100.0以来 I H20 110.6 II H22 100.0 III H26 98.4 <含. 過去基準指数> 【 I H19 115.3 】 【 II H18 111.9 】 III H20 110.6	H20 121.9以来 I H20 121.9 II H26 111.9 III H24 110.5 <含. 過去基準指数> 【 I H9 134.3 】 【 II H3 130.0 】 【 III H4 128.8 】	H24 113.2以来 I H21 127.2 II H24 113.2 III H26 109.3 <含. 過去基準指数> I H21 127.2 【 II S50 114.3 】 【 III H10 114.0 】
前年比の動き	2年ぶり+ (H24以来)	2年ぶり+ (H24以来)	2年ぶり+ (H24以来)	2年ぶり+ (H24以来)
前年比幅	H22 15.6%以来 I H22 15.6% II H26 2.0% III H24 0.6% <含. 過去基準指数> I H22 15.6% 【 II S51 11.1% 】 【 III S63 9.5% 】	H22 15.5%以来 I H22 15.5% II H26 1.5% III H24 1.2% <含. 過去基準指数> I H22 15.5% 【 II S51 10.3% 】 【 III S63 8.7% 】	【 H9 6.0%以来 】 I H26 5.9% II H24 5.2% III H20 4.8% <含. 過去基準指数> 【 I S49 43.2% 】 【 II H3 13.4% 】 【 III S55,H1 8.3% 】	H24 4.7%以来 I H21 20.3% II H20 8.3% III H23 8.1% <含. 過去基準指数> 【 I S49 38.3% 】 【 II H21 20.3% 】 【 III S50 13.0% 】

- 1) ▲はマイナス
- 2) ローマ数字のデータは22年基準における最大値からのもの、○数字は最小値からのもの
- 3) 【 】内は平成22年基準以外(昭和50年基準以降で指数水準はS48年～、前年比はS49年～)

鋳工業活動の概要 「生産動向」①

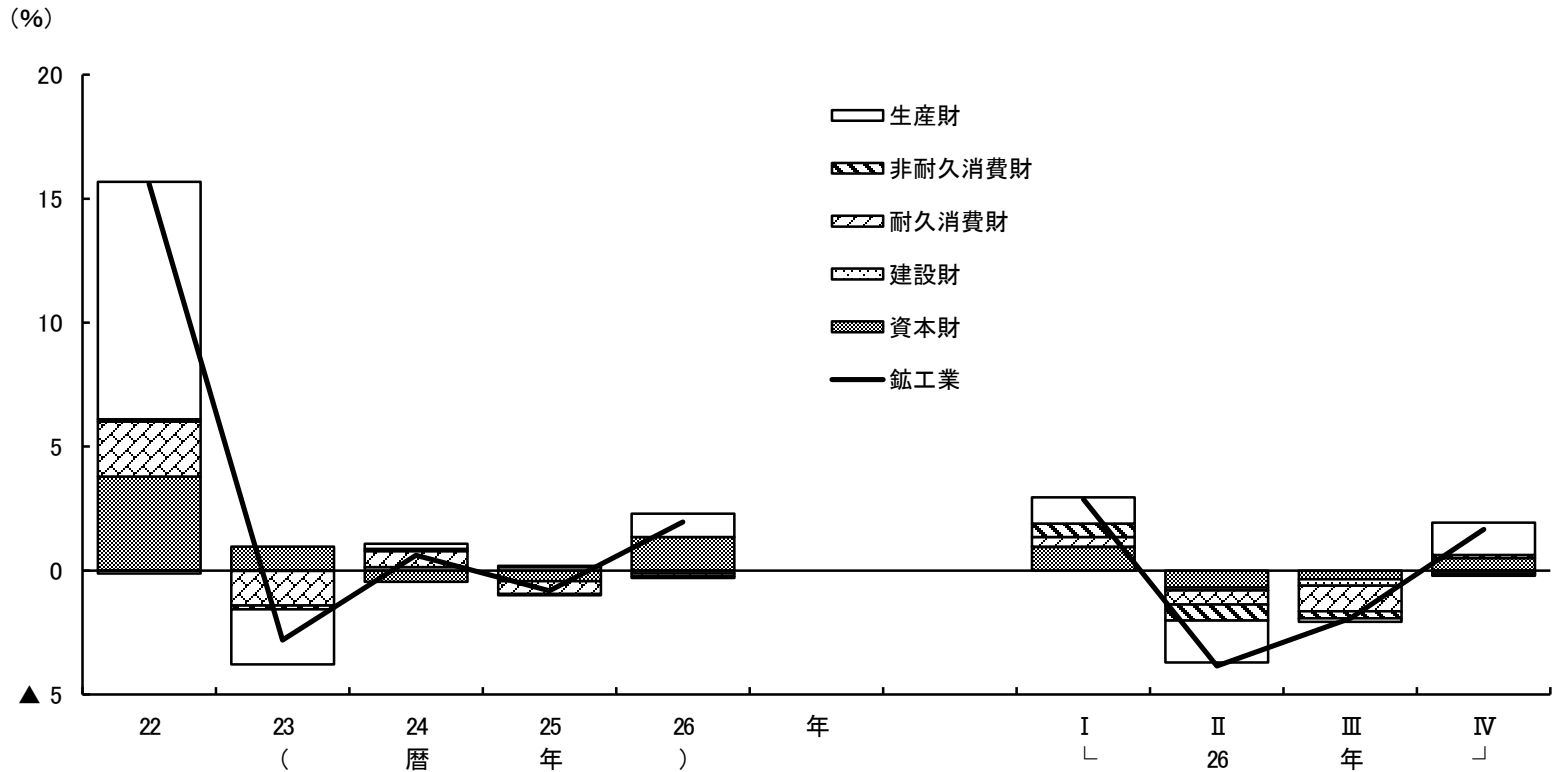
- ・26年10～12月期は、前期比1.7%と3期ぶりの上昇。財別は、生産財、資本財などが上昇。業種別は、電子部品・デバイス工業、化学工業、電気機械工業など11業種が上昇。
- ・26年は、前年比2.0%と2年ぶりの上昇。財別は、資本財、生産財が上昇。業種別は、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など9業種が上昇。

鋳工業生産指数(財別)の推移
(22年=100、季節調整済)



鉱工業活動の概要 「生産動向」②

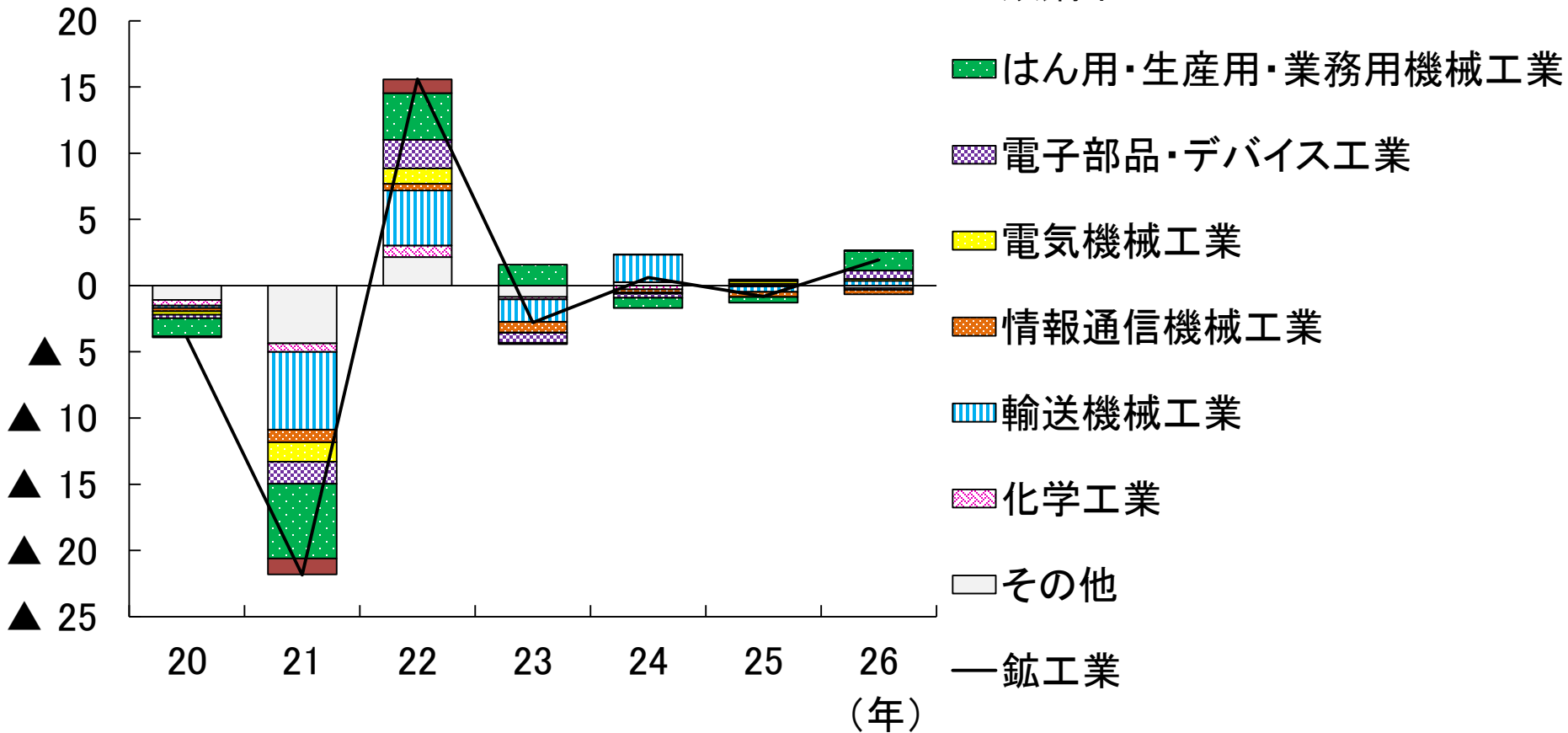
前期(年)比、伸び率寄与度



鉱工業生産への業種別寄与度分解

- 平成26年の生産指数(前年比)は、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前年比2.0%の上昇。

(前年比、%、%ポイント)



注:その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鉱業が含まれる。

鉱工業活動の概要 「品目別動向」

【26年10～12月期】

○増加した主な品目

- ・アクティブ型液晶素子(中・小型)
- ・半導体製造装置

○減少した主な品目

- ・普通乗用車
- ・一般用蒸気タービン

生産の品目別前期比及び寄与度

上昇寄与品目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)	低下寄与品目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)
1)アクティブ型液晶素子(中・小型)	32.5	0.28	1)普通乗用車	▲ 2.9	▲ 0.16
2)半導体製造装置	12.6	0.15	2)一般用蒸気タービン	▲ 34.3	▲ 0.12
3)航空機用機体部品(プロペラ・回転翼を含む)	15.8	0.12	3)専用機	▲ 51.2	▲ 0.10
4)フラットパネル・ディスプレイ製造装置	68.1	0.10	4)コンベヤ	▲ 32.9	▲ 0.09
5)開閉制御装置	12.0	0.09	5)太陽電池モジュール	▲ 9.3	▲ 0.06

【26年】

○増加した主な品目

- ・マシニングセンタ
- ・半導体製造装置

○減少した主な品目

- ・デジタル伝送装置
- ・小型乗用車

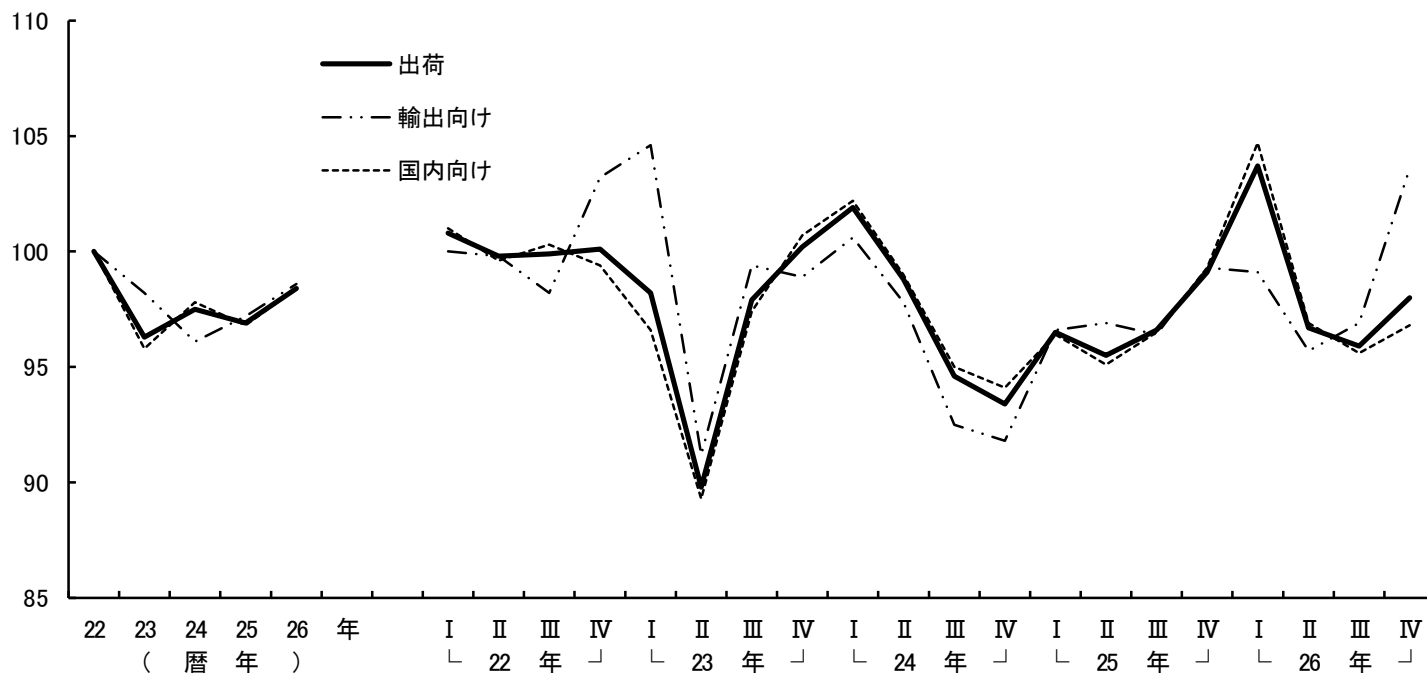
生産の品目別前年比及び寄与度

上昇寄与品目	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	低下寄与品目	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
1)マシニングセンタ	68.0	0.28	1)デジタル伝送装置	▲ 41.6	▲ 0.10
2)半導体製造装置	17.2	0.20	2)小型乗用車	▲ 7.1	▲ 0.09
3)アクティブ型液晶素子(中・小型)	23.1	0.18	3)ノート型パソコン	▲ 14.1	▲ 0.08
4)ショベル系掘削機械	14.7	0.17	4)モス型半導体集積回路(ロジック)	▲ 14.1	▲ 0.07
5)航空機用機体部品(プロペラ・回転翼を含む)	25.3	0.15	5)パラキシレン	▲ 26.8	▲ 0.07

鉍工業活動の概要 「出荷動向」①

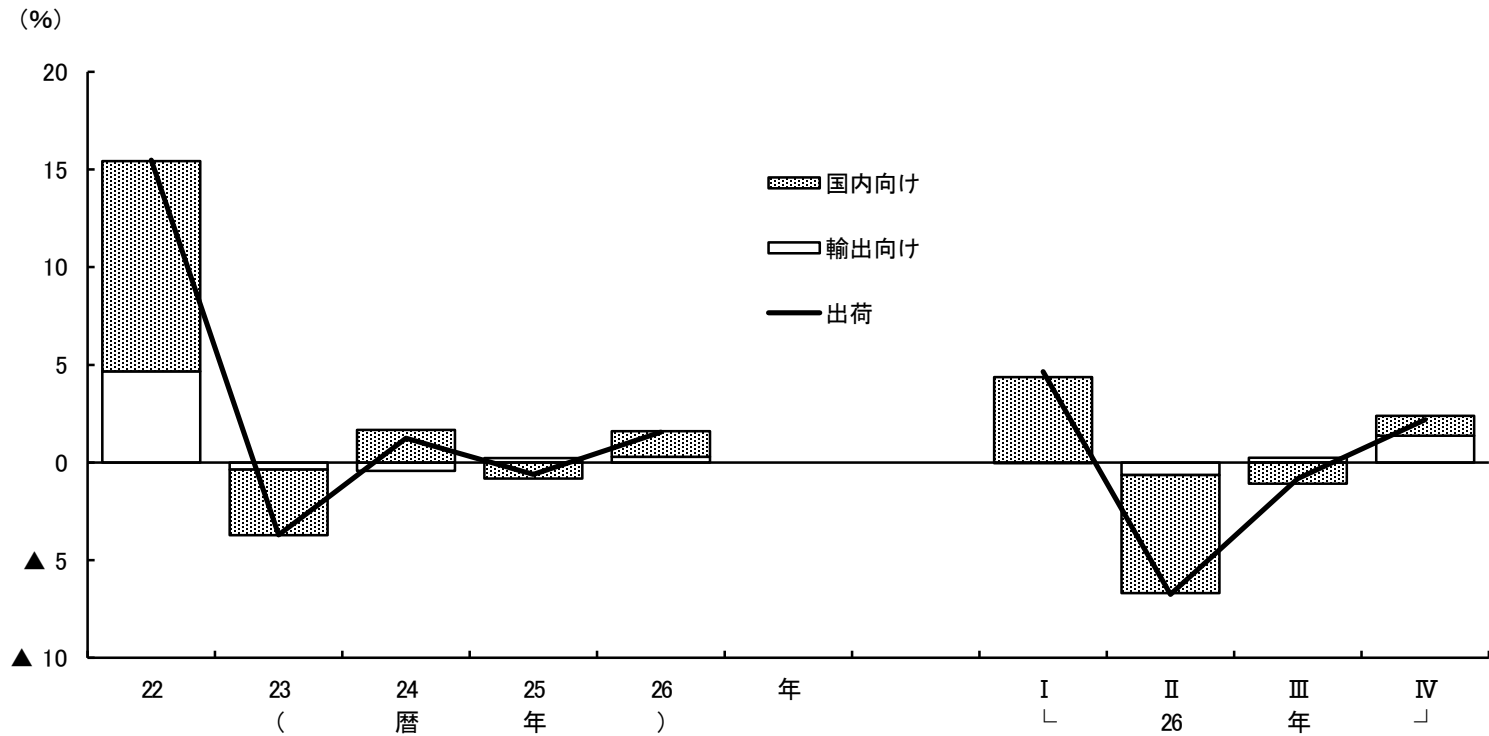
- ・26年10～12月期は、前期比2.2%と3期ぶりの上昇。内外需別にみると、国内向けは3期ぶりの上昇、輸出向けは2期連続の上昇。
- ・26年は、前年比1.5%と2年ぶりの上昇。内外需別にみると、国内向けは2年ぶりの上昇、輸出向けは2年連続の上昇。

鉍工業出荷指数に対する輸出向け・国内向け出荷の推移
(22年=100、季節調整済)



鉍工業活動の概要 「出荷動向」②

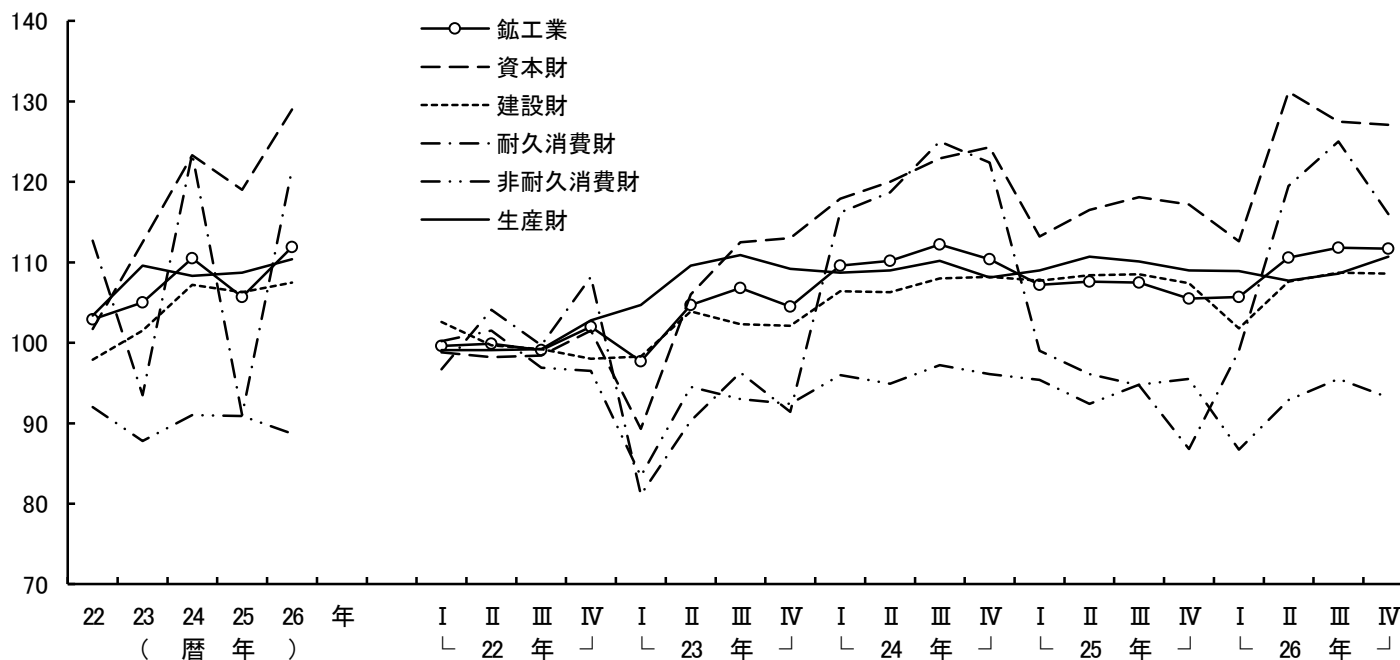
前期(年)比、伸び率寄与度



鉱工業活動の概要 「在庫動向」①

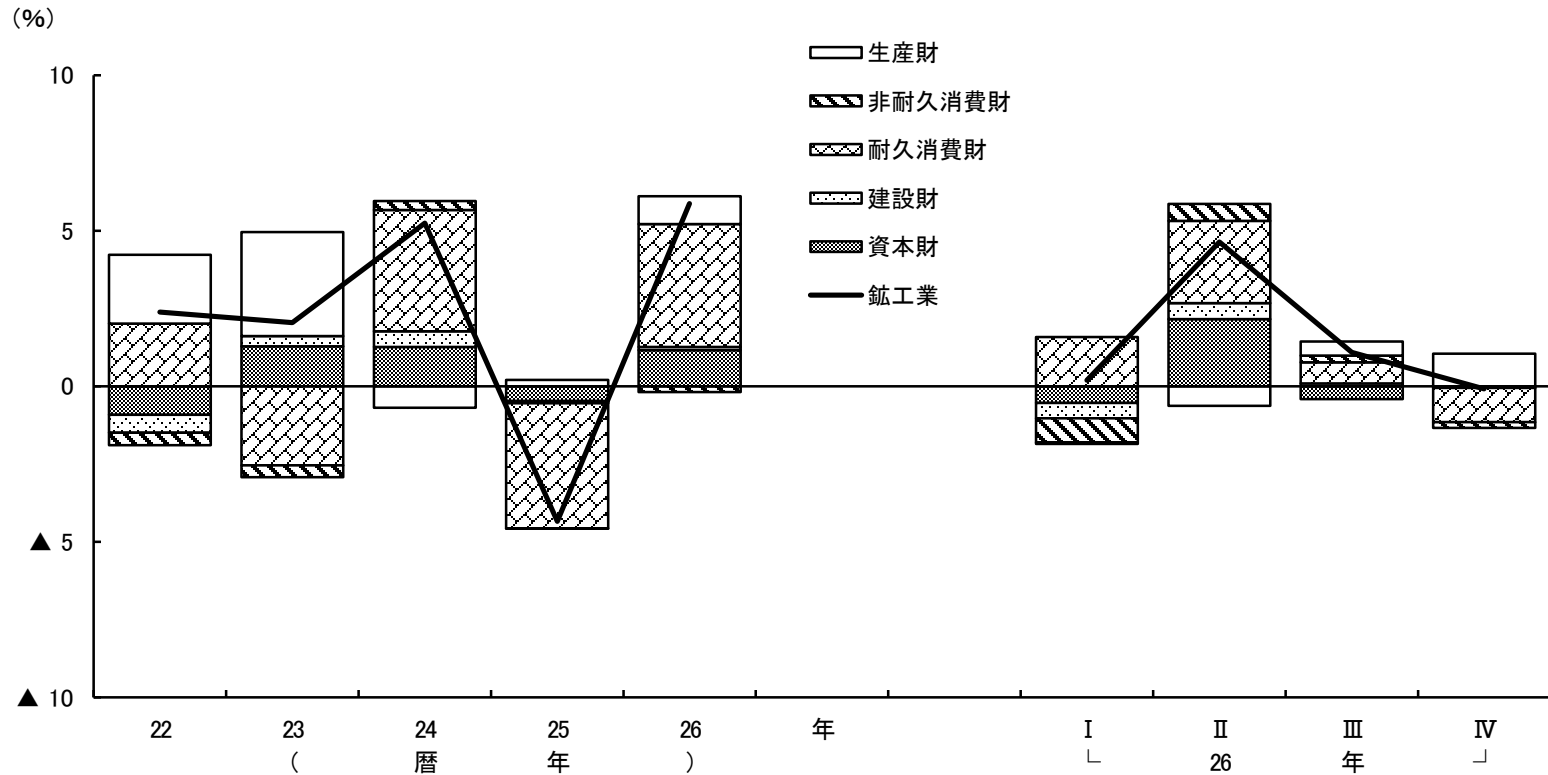
- ・26年10～12月期は、前期末比▲0.1%と4期ぶりの低下。財別は、耐久消費財などが低下。業種別は、輸送機械工業、電気機械工業、食料品・たばこ工業など9業種が低下。
- ・26年は、前年末比5.9%と2年ぶりの上昇。財別は、耐久消費財、資本財などが上昇。業種別は、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業など11業種が上昇。

鉱工業在庫指数(財別)の推移
(22年=100、季節調整済)



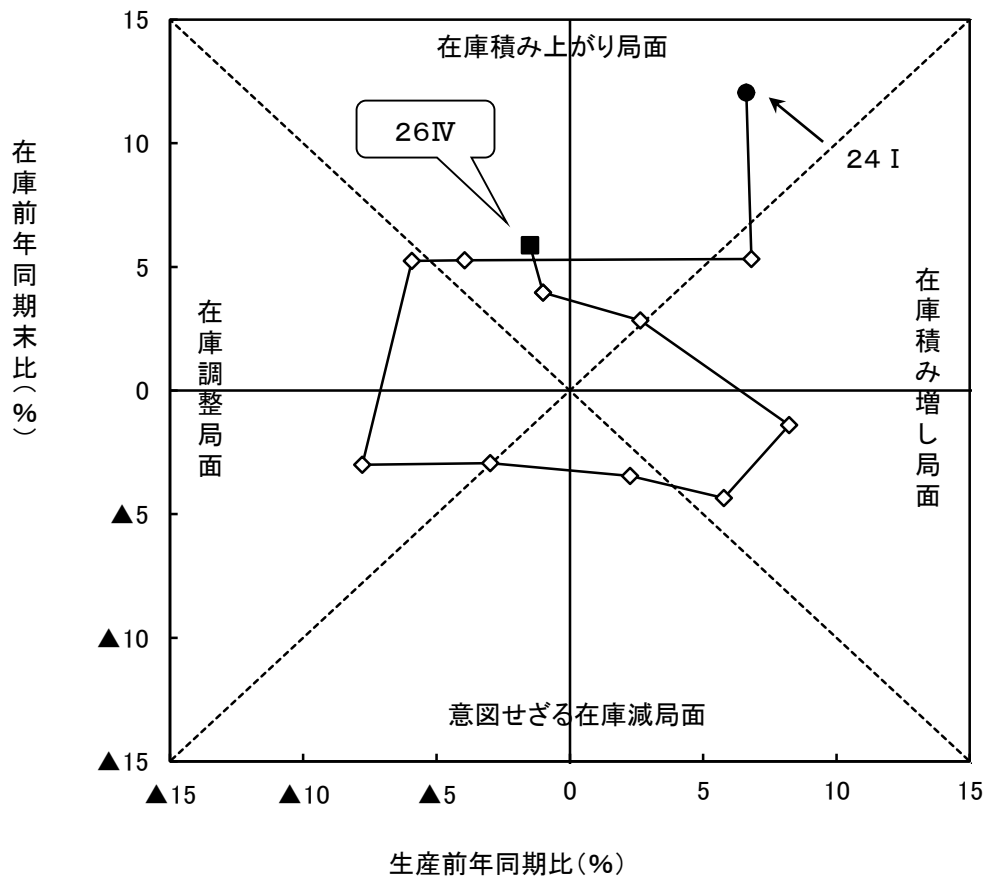
鋳工業活動の概要 「在庫動向」②

前期(年)末比、伸び率寄与度

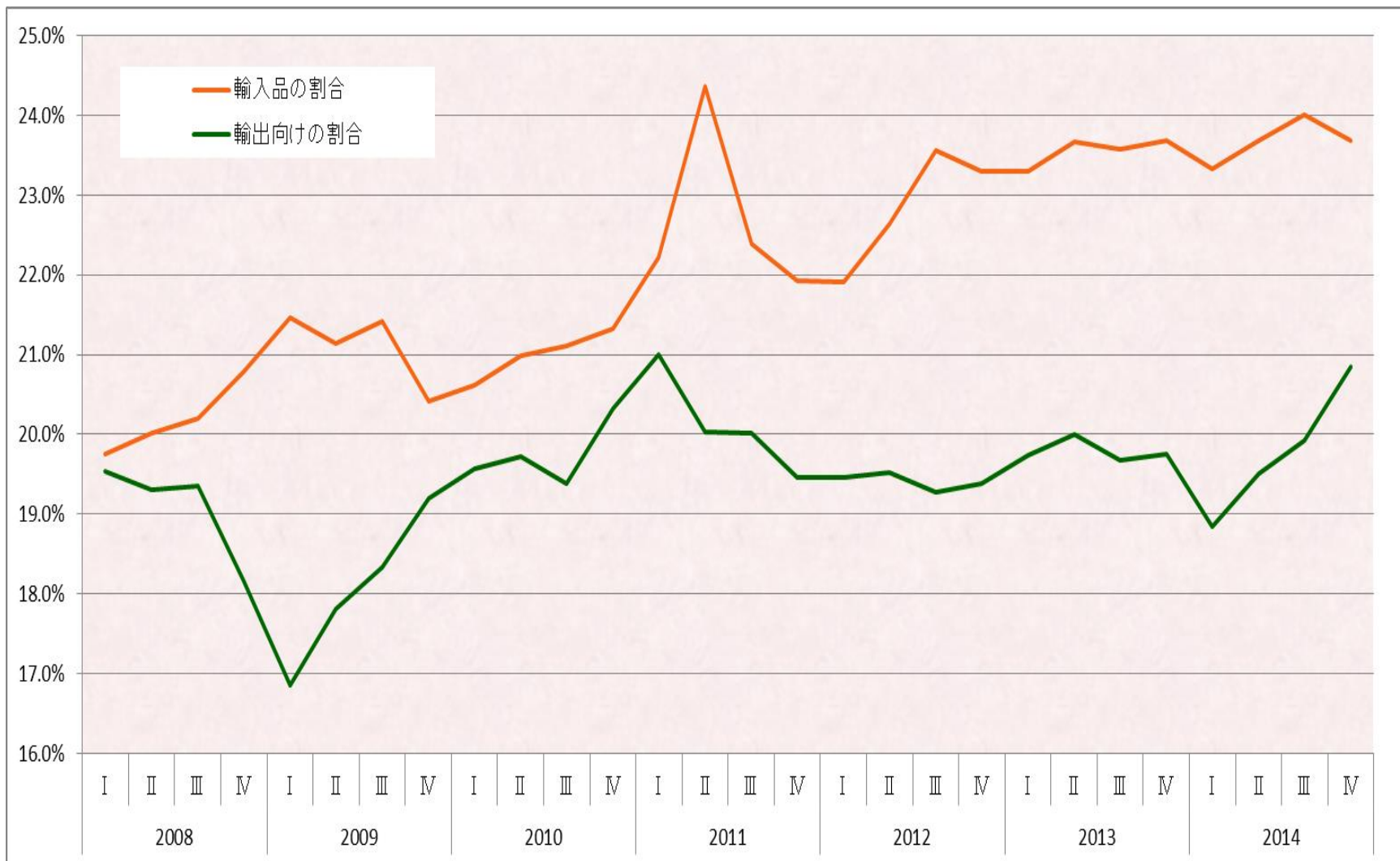


鋁工業活動の概要 「在庫動向」③

- 在庫循環をみると、鋁工業の26年10～12月期は、引き続き「在庫積み上がり局面」。



平成26年、輸出向け比率は上昇傾向、 輸入品比率は頭打ち



消費増税による産業活動への影響 ～前回増税時(平成9年)との比較～

平成27年2月26日公表
経済解析室

産業活動分析URL:<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/index.html>

本稿の分析目的

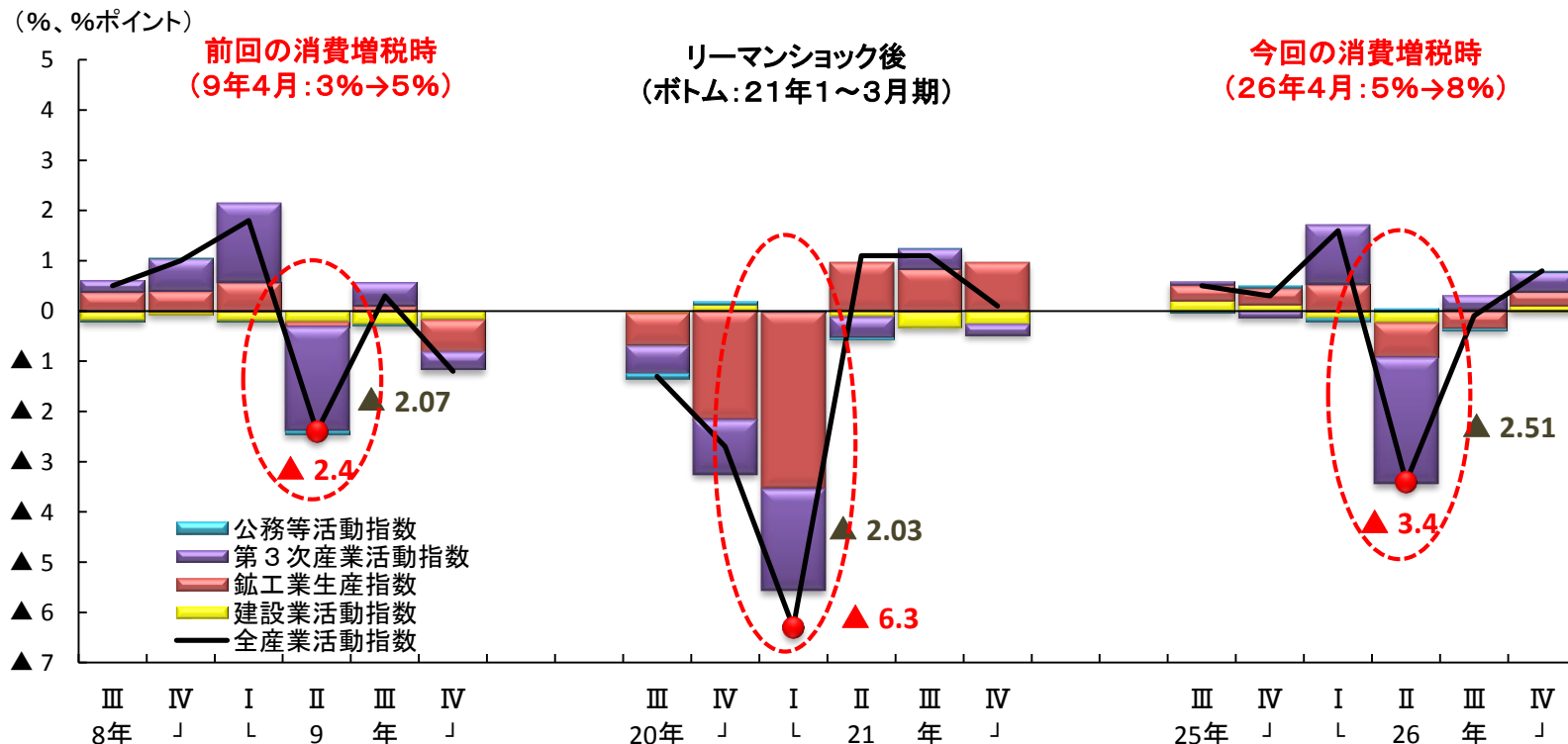
- 本稿では、消費増税による産業活動への影響について、前回の消費増税時（9年）と今回（26年）を比較しながら考察する。
- 具体的には、増税年の前年平均からの変動を、前回（9年）と今回（26年）を比較することで、26年4月に実施された増税の影響を確認する。特に両者に違いがみられた「鉱工業への影響」について検証していきたい。

（注）

1. 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。

全産業活動指数の推移(前期比、伸び率寄与度)～3時点比較～

- 消費増税の影響を受けた9年4～6月期、26年4～6月期の動きと、リーマンショック後のボトムである21年1～3月期の動向を比較すると、増税時は内需型ビジネスである第3次産業活動の低下が相対的に大きい。

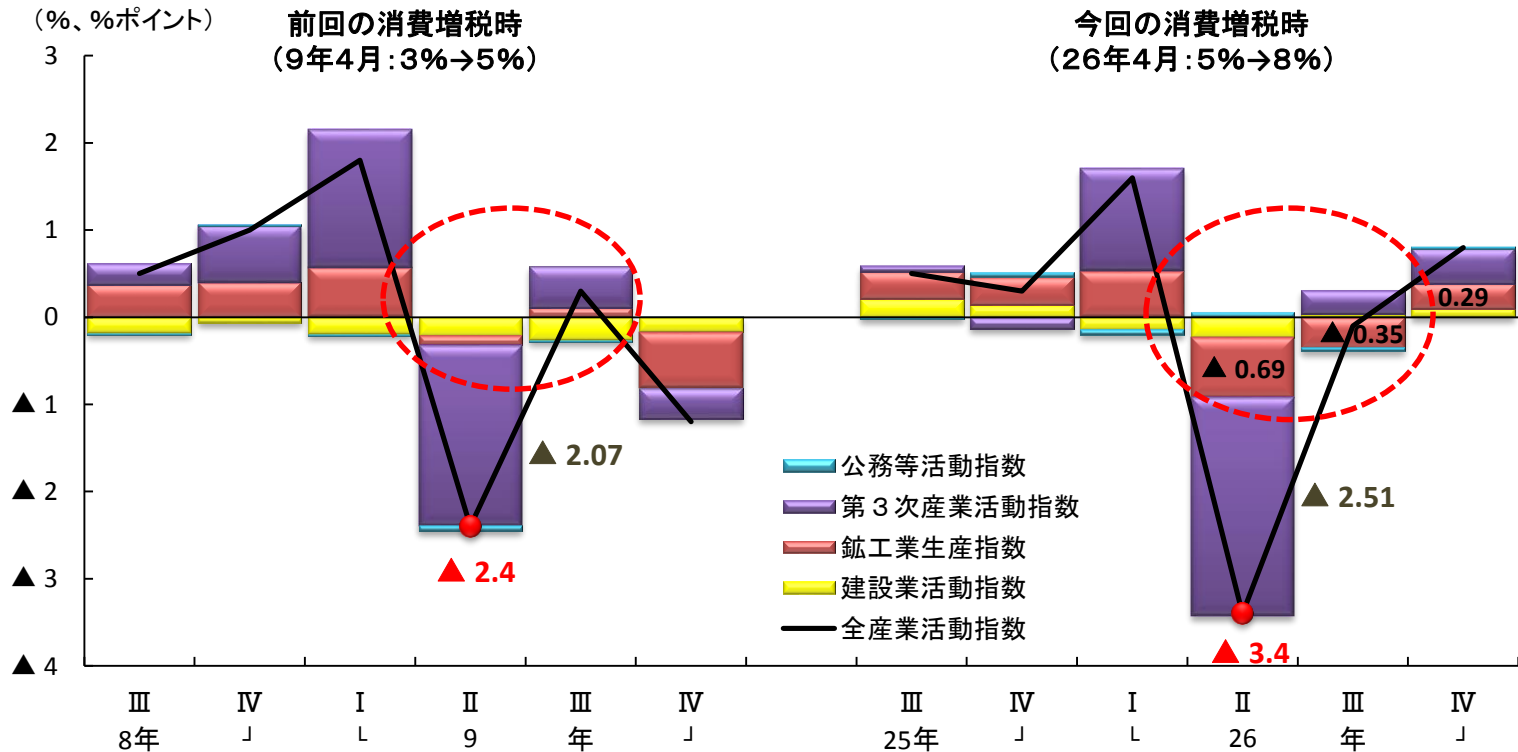


(注) 1. 8～9年は7年=100、20年以降は17年=100、いずれも季節調整済み指数をもとに算出。
 2. 上記グラフに掲載する全産業活動指数(四半期)には、それに対応する「農林水産業生産指数」の数値が存在しないため、除いて計算している。

資料:「全産業活動指数」から作成。

全産業活動指数の推移(前期比、伸び率寄与度)～増税時の比較～

- 9年4～6月期と26年4～6月期の動きを比較すると、「鉱工業生産」の動きに違いがみられる。
- 26年4～6月期における鉱工業生産の低下幅が相対的に大きく、翌期も回復の勢いが弱い。



(注) 1. 8～9年は7年=100、20年以降は17年=100、いずれも季節調整済み指数をもとに算出。
 2. 上記グラフに掲載する全産業活動指数(四半期)には、それに対応する「農林水産業生産指数」の数値が存在しないため、除いて計算している。

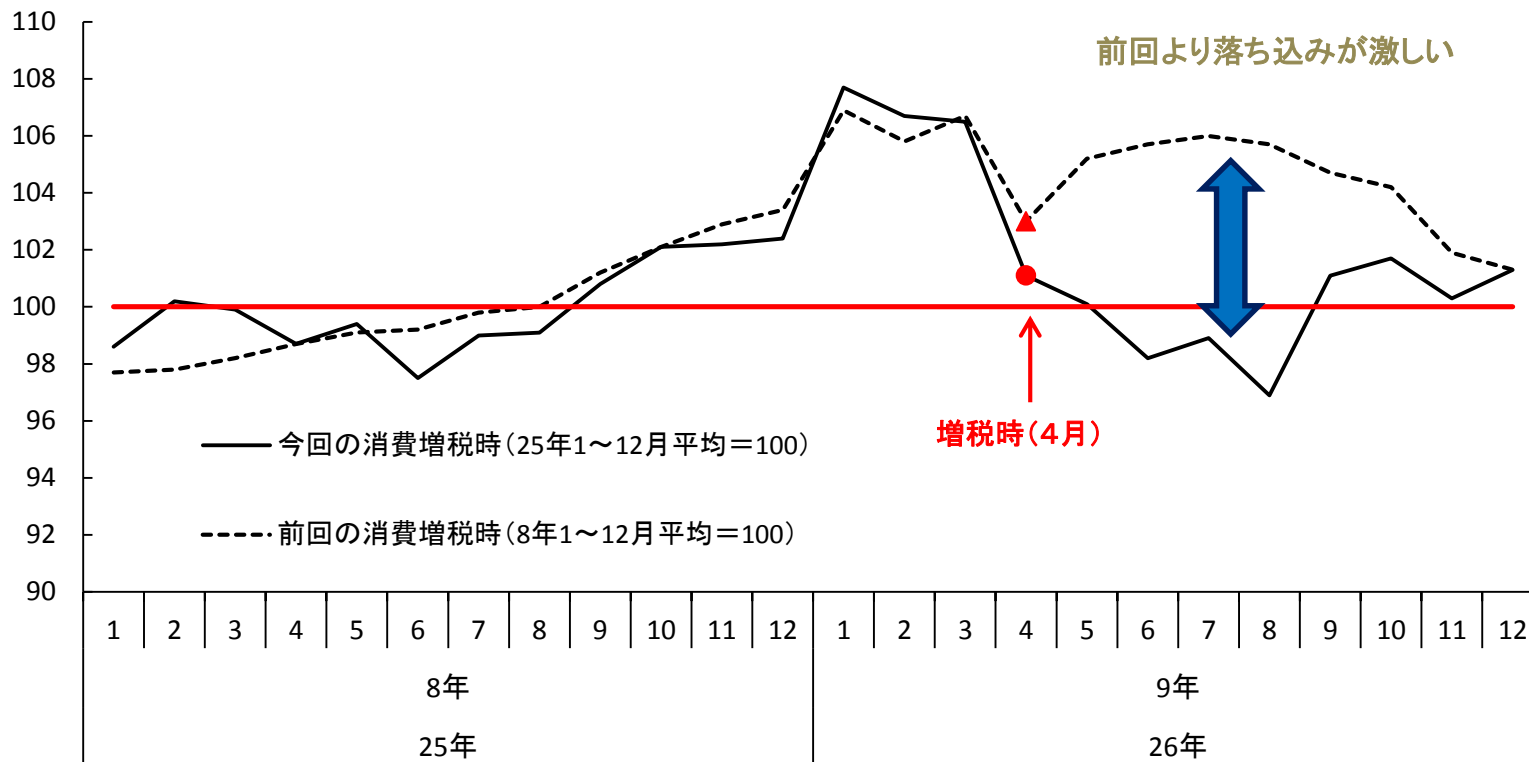
資料: 「全産業活動指数」から作成。

鋳工業出荷指数の推移～前回増税時との比較～

- 増税前(前年)の年間平均を100とした鋳工業出荷指数を見ると、今回は増税開始月(4月)から低下幅が大きく、前回より出荷の落ち込みが激しいことがわかる。

(8年平均、
25年平均=100)

鋳工業出荷 (季節調整済)



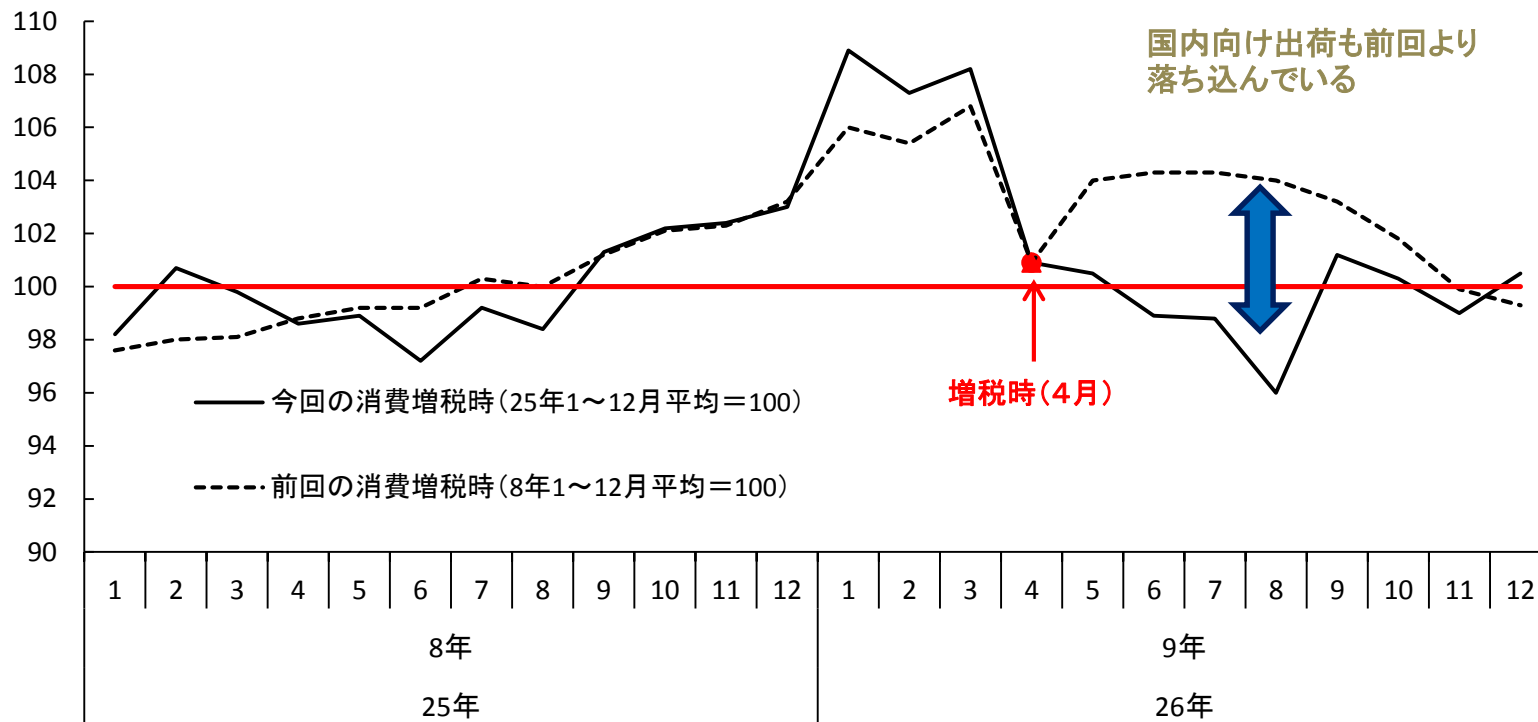
資料:「鋳工業指数」から作成。

鋳工業・国内向け出荷の推移～前回増税時との比較～

- 同様に、鋳工業・国内向け出荷でも、今回は前回に比べて落ち込みが目立つ。

(8年平均、
25年平均=100)

鋳工業・国内向け出荷（季節調整済）



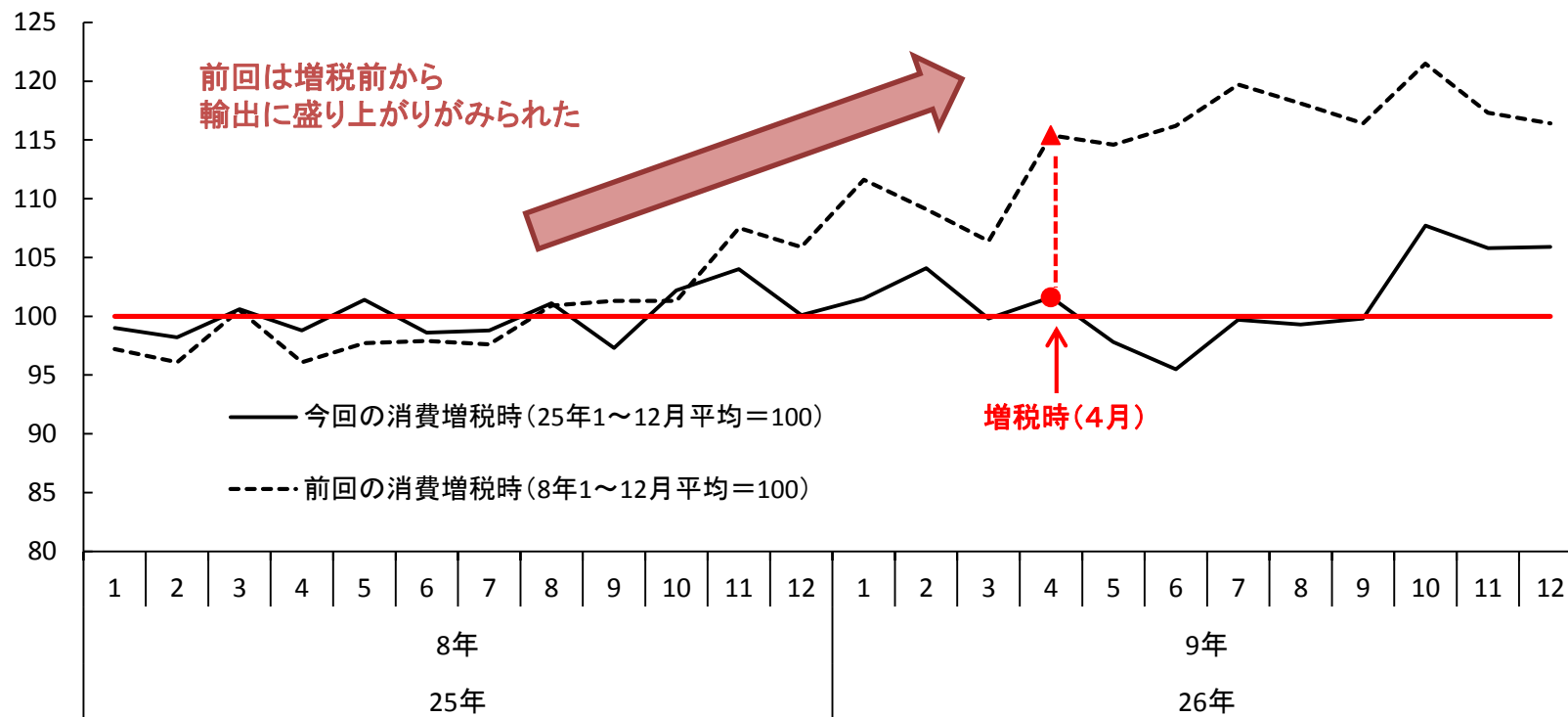
資料:「鋳工業出荷内訳表」(試算値)から作成。

鋳工業・輸出向け出荷の推移～前回増税時との比較～

- 鋳工業・輸出向け出荷では、前回は輸出が活況であったことが感じ取れる。
- 一方、今回はほぼ横ばい圏内の動きにとどまっている。

(8年平均、
25年平均=100)

鋳工業・輸出向け出荷（季節調整済）



資料:「鋳工業出荷内訳表」(試算値)から作成。

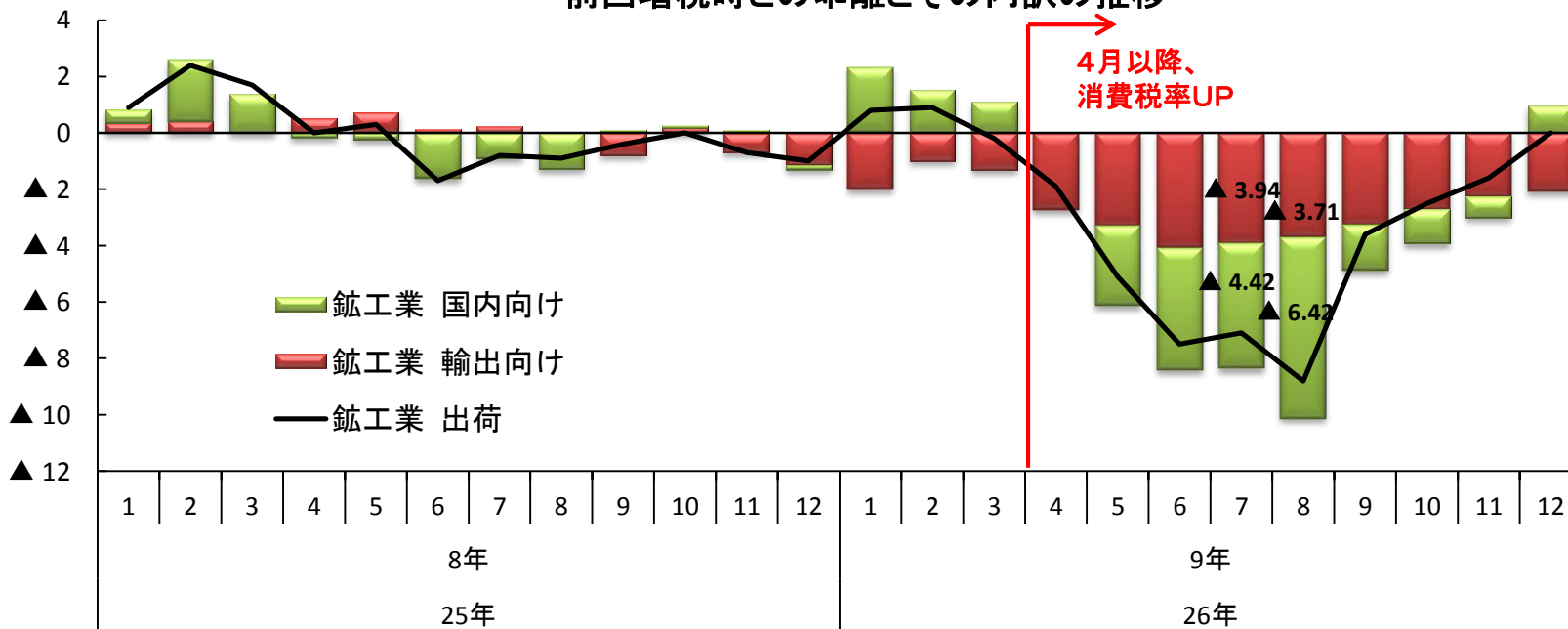
鋳工業出荷指数の推移～前回増税時との比較～

- 前回増税時との乖離(指数水準の乖離)の内訳みると、「輸出向け出荷」の乖離は、円安が進行していたにもかかわらず26年を通じて出荷全体を押し下げている。
- 一方、「国内向け出荷」の乖離は、増税後の26年5月～8月までは前回との下方乖離を広げる方向にあったが、9月以降は徐々に乖離幅を縮小させている。

(今回増税時の指数-前回増税時の指数差、ポイント)

鋳工業出荷 (季節調整済)

前回増税時との乖離とその内訳の推移



(注) 1. 鋳工業出荷指数の動きがみせた前回増税時との乖離(スライド5頁)について、その内訳となる「国内向け出荷」と「輸出向け出荷」それぞれの影響度を月次で示している。

2. 「国内向け出荷」と「輸出向け出荷」の影響度は、前回増税時との指数水準の乖離幅に、22年基準ウエイトを乗じることで簡易的に算出している。

資料:「鋳工業出荷内訳表」(試算値)から作成。

鉱工業・国内向け出荷(除く生産財)の内訳(財分類)

～前回増税時との比較(年平均)～

- 今回(26年)は、「耐久消費財」の前年比が前回を下回っており、その他の財の前年比は、全て上回っている。

国内向け出荷	9年(前年比%) 【前回増税時】	26年(前年比%) 【今回増税時】	26年-9年 前年比差 (%ポイント)	前年比差× 22年基準ウエ イト比率
鉱工業(除く生産財)	2.9	1.6	▲ 1.3	▲ 1.3
資本財	4.7	7.7	3.0	0.5
建設財	▲ 3.4	▲ 1.9	1.5	0.1
耐久消費財	3.8	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 0.9
非耐久消費財	▲ 0.6	0.7	1.3	0.2

(注)1. 上表は、増税前から比べてどのくらい国内向け出荷が落ちているかを確認する意味で、前回増税時(9年)と今回(26年)の前年比を年単位で確認し、その差分をみることで前回増税時との比較を行っている。

2. 9年(前年比)は7年=100、26年(前年比)は17年=100の原指数を用いて算出。

資料:「鉱工業出荷内訳表」(試算値)から作成。

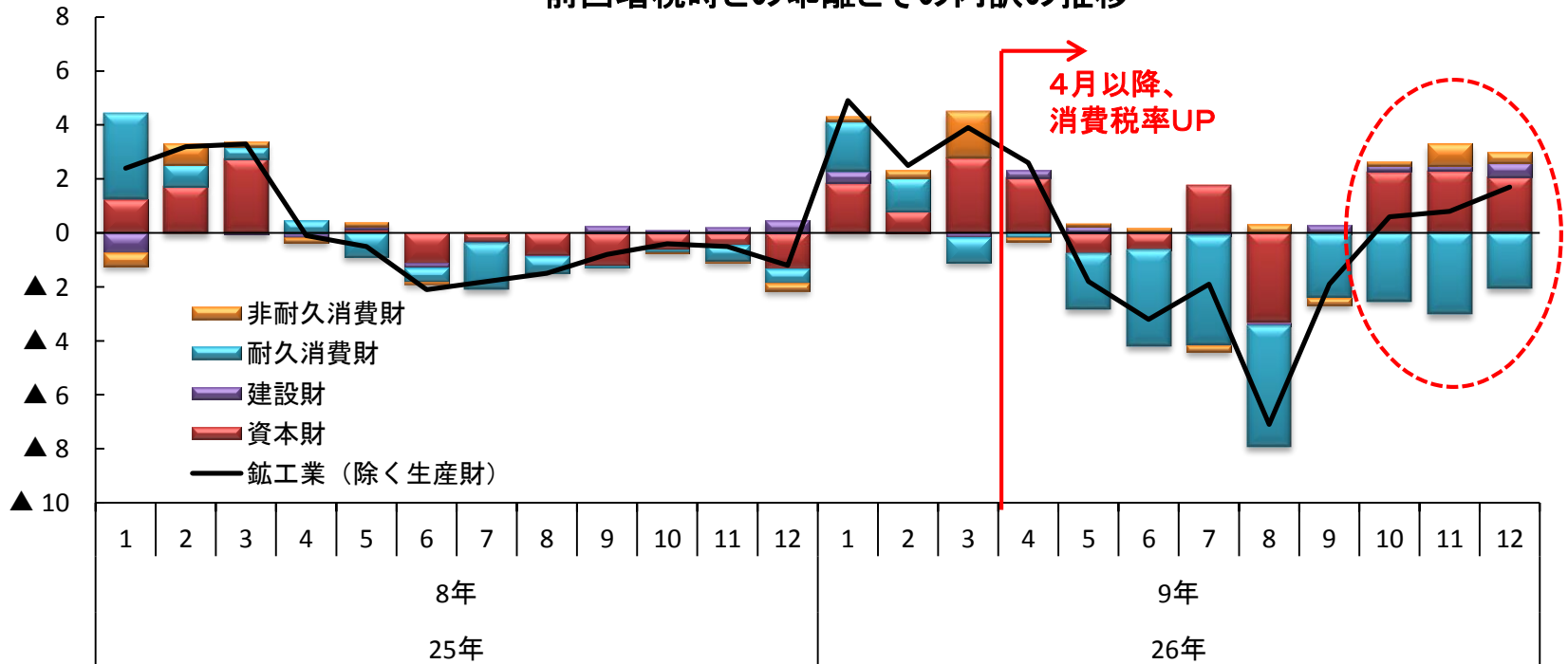
鋳工業・国内向け出荷(除く生産財)の内訳(財分類)

～前回増税時との比較(月次)～

- 増税前3か月は「資本財」などが前回より上方乖離したものの、増税後の26年5月以降は、「耐久消費財」を中心に出荷の下方乖離が生じている。
- もっとも、26年10月以降は、「資本財」や「非耐久消費財」の出荷が回復し、国内出荷全体も盛り返し始めている。

(今回増税時の指数-前回増税時の指数差、ポイント)

鋳工業・国内向け出荷(除く生産財) 季節調整済 前回増税時との乖離とその内訳の推移



資料:「鋳工業出荷内訳表」(試算値)から作成。

耐久消費財(国内向け出荷)の内訳(用途別)～前回増税時との比較(年平均)～

- 「耐久消費財」について、用途別に比較を行うと、「教養・娯楽用」、次いで「乗用車・二輪車」の出荷が前回より落ち込んでいることがわかる。
- 「教養・娯楽用」とは、テレビや通信機器などを示す。

国内向け出荷	9年(前年比%) 【前回増税時】	26年(前年比%) 【今回増税時】	26年-9年 前年比差 (%ポイント)	前年比差× 22年基準ウエ イト比率
耐久消費財	3.8	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 6.0
家事用	▲ 1.2	1.1	2.3	0.1
冷暖房用	▲ 13.3	▲ 4.7	8.6	0.3
家具・装備品用	▲ 2.2	▲ 13.8	▲ 11.6	▲ 0.2
教養・娯楽用	8.9	▲ 12.1	▲ 21.0	▲ 5.2
乗用車・二輪車	4.6	▲ 0.6	▲ 5.2	▲ 3.4

(注) 1. 上表は、増税前から比べてどのくらい国内向け出荷が落ちているかを確認する意味で、前回増税時(9年)と今回(26年)の前年比を年単位で確認し、その差分をみることで前回増税時との比較を行っている。

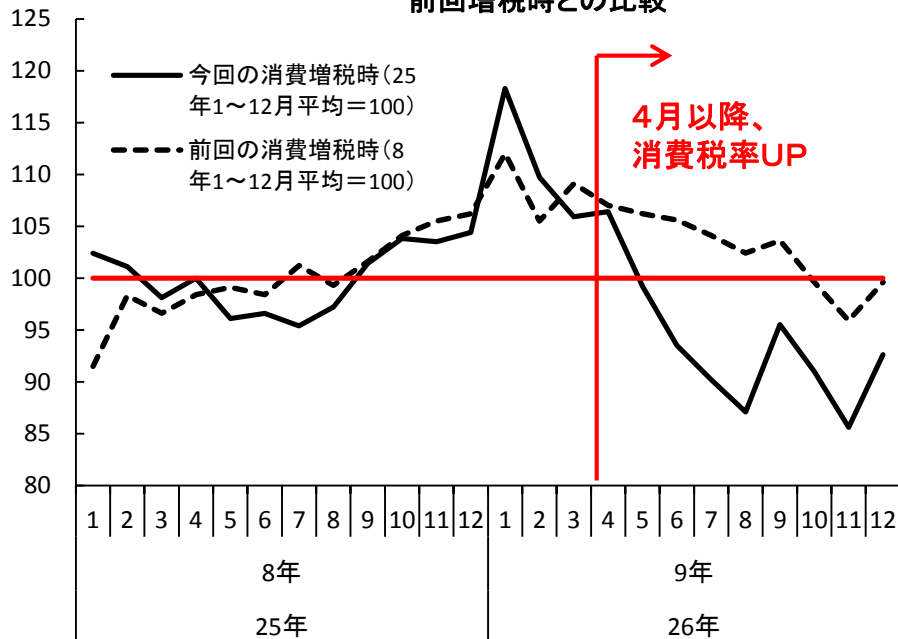
2. 9年(前年比)は7年=100、26年(前年比)は17年=100の原指数を用いて算出。

資料:「鉱工業出荷内訳表」(試算値)から作成。

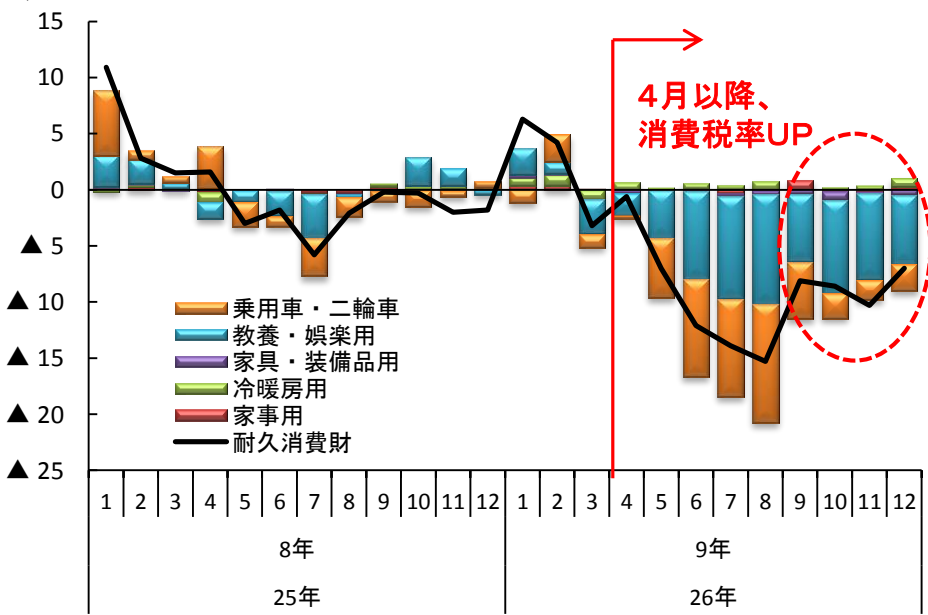
耐久消費財(国内向け出荷)の内訳(用途別)～前回増税時との比較(月次)～

- 「耐久消費財(国内向け出荷)」の増税後の下降トレンドは前回より大きく、勢いも足元まで止まらない。
- 26年9月以降、「乗用車・二輪車」の下方乖離が縮小してきているが、依然として「教養・娯楽用」の下方乖離が大きく、前年水準(25年水準)を下回っている。

(8年平均、25年平均=100) 「耐久消費財」国内向け出荷(季節調整済)
前回増税時との比較



(今回増税時の指数-前回増税時の指数差、ポイント)
「耐久消費財」国内向け出荷(季節調整済)
前回増税時との乖離とその内訳



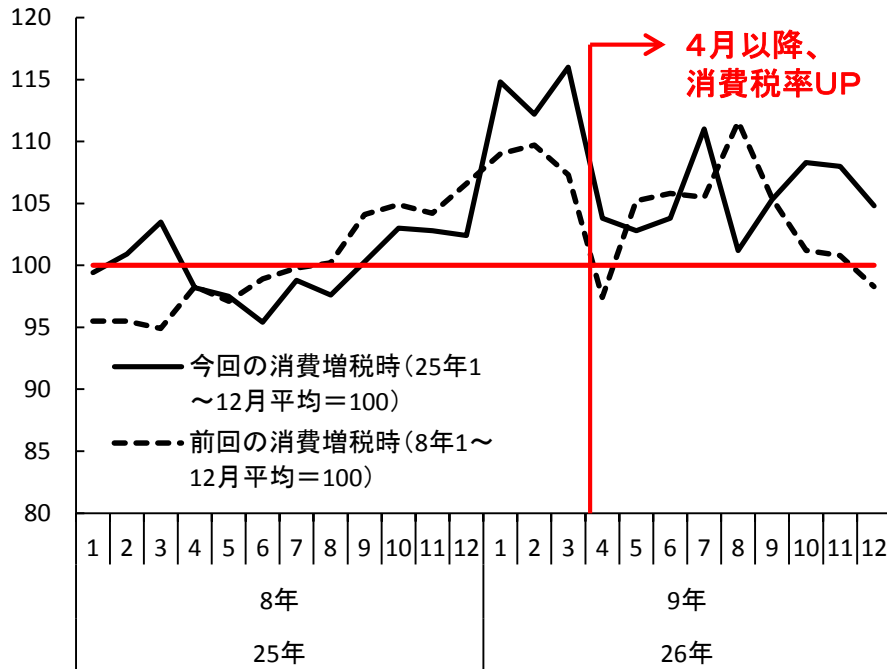
資料:「鉱工業出荷内訳表」(試算値)から作成。

資本財(国内向け出荷)の内訳(用途別)～前回増税時との比較(月次)～

- 逆に、26年10月以降、国内出荷の持ち直しに作用している「資本財」では、26年前半は、主に「製造設備用」の上方乖離が大きく、26年10月以降は、「電力用」、「輸送用」を中心に上方乖離がみられる。

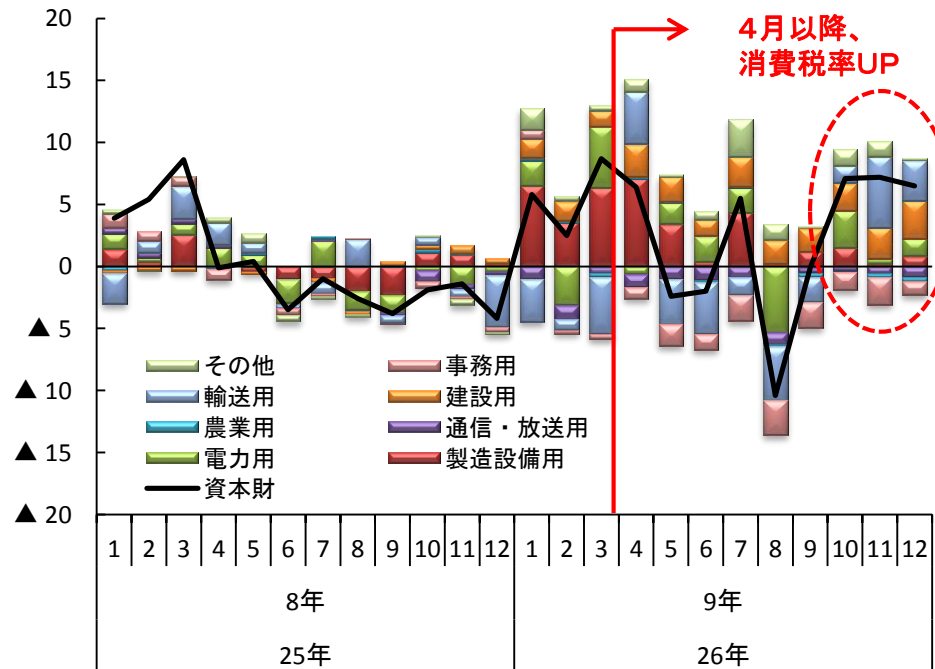
(8年平均、
25年平均=100)

「資本財」国内向け出荷(季節調整済)
前回増税時との比較



(今回増税時の指数-前回増税時の指数差、ポイント)

「資本財」国内向け出荷(季節調整済)
前回増税時との乖離とその内訳



資料:「鉱工業出荷内訳表」(試算値)から作成。

12月の第3次産業は、足元は一進一退なるも、 基調的には、緩やかな持ち直しの動き

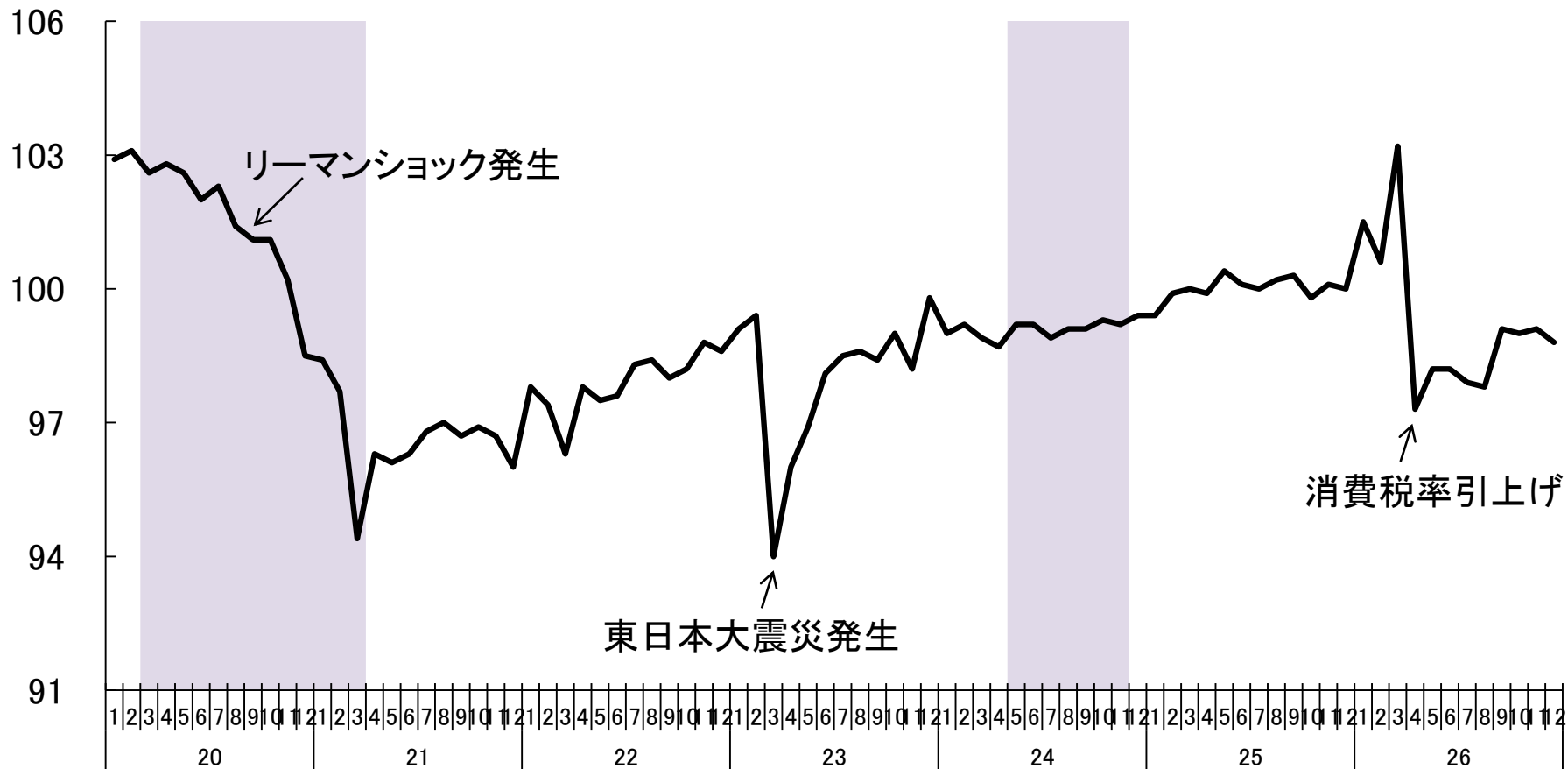
12月の概況

- ◎ 第3次産業活動指数は、98.8、前月比▲0.3%の低下。
- ◎ 業種別にみると、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「その他サービス業（公務等を除く）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」が低下。「卸売業、小売業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」、「学習支援業」、「複合サービス事業」が上昇。「医療、福祉」が横ばい。

	前月比	前年同月比		2014年前年比
第3次産業活動指数	▲0.3%	▲0.8%		▲0.8%
広義対個人サービス	0.1%	▲0.2%		▲0.3%
広義対事業所サービス	▲0.3%	▲2.5%		▲1.1%

平成26年12月の第3次産業活動指数は、 2か月ぶりに前月比マイナス 前月比の方向感の定まらない状態

(17年=100、季節調整済)



四半期では2期連続の上昇だが、 前年比はマイナスの第3次産業活動指数

第3次産業総合

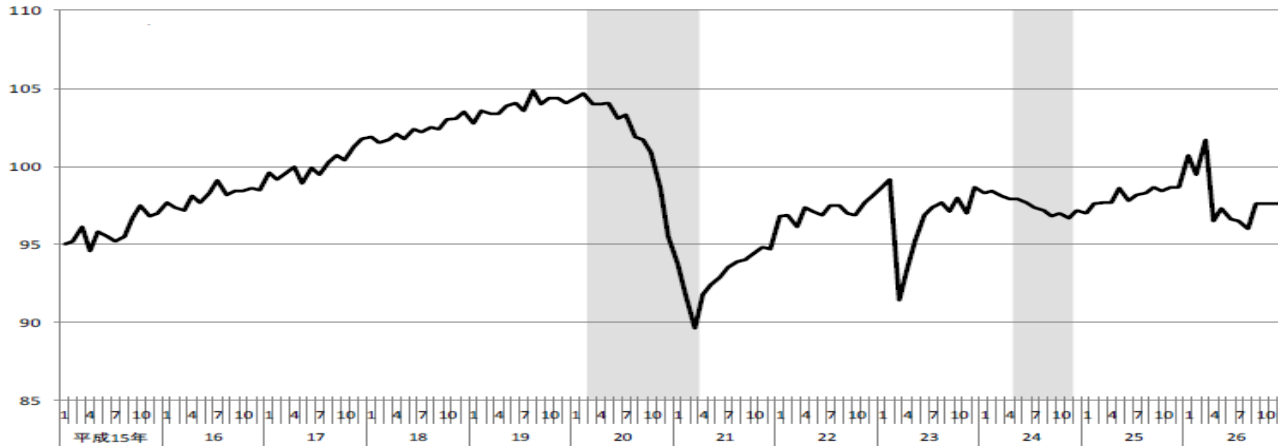
Tertiary Industry

	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index	
		前月(期)比 % Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 % Change From Previous Year
平成 24 年			99.3	1.4
25 年			100.0	0.7
26 年			99.2	▲ 0.8
平成 23 年度			98.5	0.7
24 年度			99.2	0.7
25 年度			100.5	1.3
平成25 年 IV期	100.0	▲ 0.2	101.3	0.5
平成26 年 I 期	101.8	1.8	101.0	2.1
II 期	97.9	▲ 3.8	96.8	▲ 2.2
III 期	98.3	0.4	98.8	▲ 1.9
IV 期	98.9	0.6	100.1	▲ 1.2
平成25 年 10月	99.8	▲ 0.5	99.2	0.1
11月	100.1	0.3	98.5	0.5
12月	100.0	▲ 0.1	106.1	0.8
平成26 年 1月	101.5	1.5	96.4	2.0
2月	100.6	▲ 0.9	94.7	0.9
3月	103.2	2.6	111.8	3.2
4月	97.3	▲ 5.7	95.9	▲ 2.6
5月	98.2	0.9	96.1	▲ 2.5
6月	98.2	0.0	98.5	▲ 1.4
7月	97.9	▲ 0.3	99.4	▲ 2.2
8月	97.8	▲ 0.1	97.0	▲ 2.7
9月	99.1	1.3	100.1	▲ 0.8
10月	98.9	▲ 0.2	98.3	▲ 0.9
11月	99.1	0.2	96.7	▲ 1.8
12月	98.8	▲ 0.3	105.3	▲ 0.8

統合指数でみても、サービスの弱さを鉱工業生産が支えている

統合指数（試算値）の推移

指数の動き（季節調整済、平成17年=100.0）

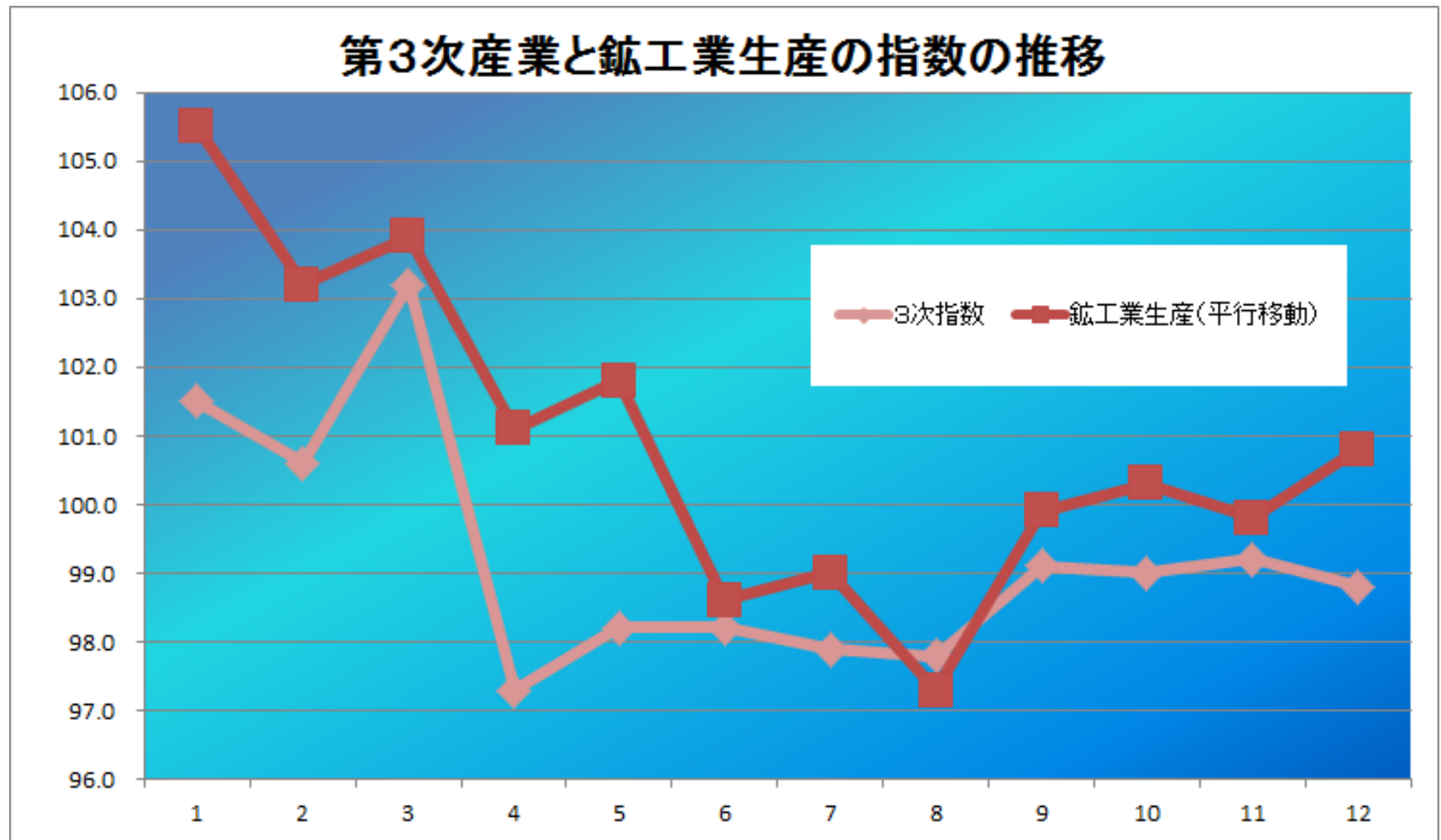


時系列データ（季節調整済、平成17年=100.0）

	統合指数			統合指数	鉱工業		第3次産業
	総合指数	生産指数	活動指数		生産指数	活動指数	
ウエイト		18.3	63.2	前月比(%)	寄与度	寄与度	
平成25年	98.1	91.6	100.0	0.4	▲ 0.2	0.6	
平成26年	97.9	93.4	99.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	
平成25年 IV	98.6	94.0	100.0	0.2	0.4	▲ 0.2	
平成26年 I	100.6	96.8	101.8	2.0	0.6	1.4	
II	96.8	93.1	97.9	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 3.0	
III	96.7	91.3	98.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3	
IV	97.6	92.9	98.9	0.9	0.4	0.5	
平成25年 10月	98.4	93.6	99.8	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4	
11月	98.7	93.9	100.1	0.3	0.1	0.2	
12月	98.7	94.4	100.0	0.0	0.1	▲ 0.1	
平成26年 1月	100.7	98.1	101.5	2.0	0.8	1.2	
2月	99.5	95.8	100.6	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.7	
3月	101.7	96.5	103.2	2.2	0.2	2.0	
4月	96.5	93.7	97.3	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 4.5	
5月	97.3	94.4	98.2	0.8	0.2	0.7	
6月	96.6	91.2	98.2	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0	
7月	96.5	91.6	97.9	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	
8月	96.0	89.9	97.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	
9月	97.6	92.5	99.1	1.7	0.6	1.1	
10月	97.6	92.9	98.9	0.0	0.1	▲ 0.2	
11月	97.6	92.4	99.1	0.0	▲ 0.1	0.2	
12月	97.6	93.4	98.8	0.0	0.2	▲ 0.2	

- 注) 1. グラフのシャド一部分は景気後退局面。平成24年4月の山と平成24年11月の谷は暫定。
 2. 鉱工業生産指数は、平成23年12月までは平成17年基準の指数値、平成24年1月以降は平成22年基準の指数値をリンク係数方式により平成17年基準に接続したものである。

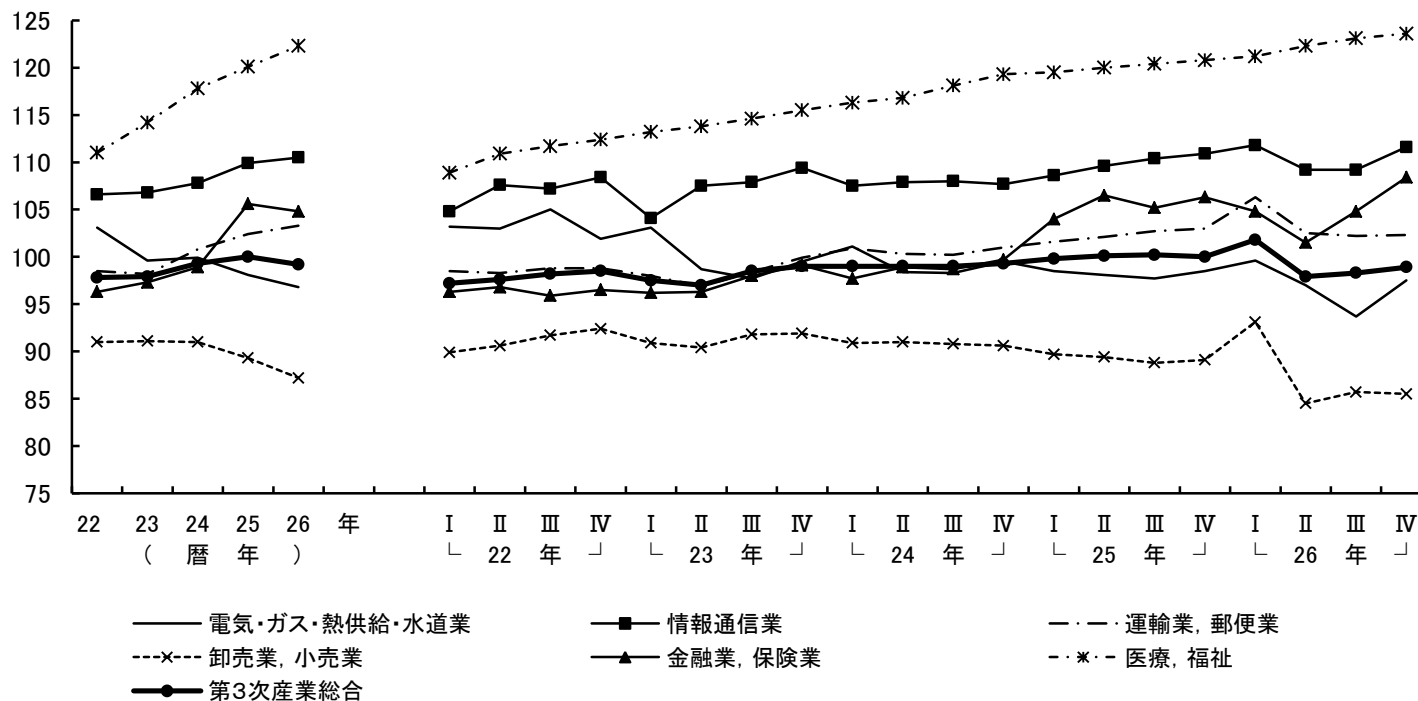
製造業(鉱工業)のV字回復に対し、 サービス(第3次産業)は階段状の緩やかな回復



第3次産業活動の概要「業種別の動向」①

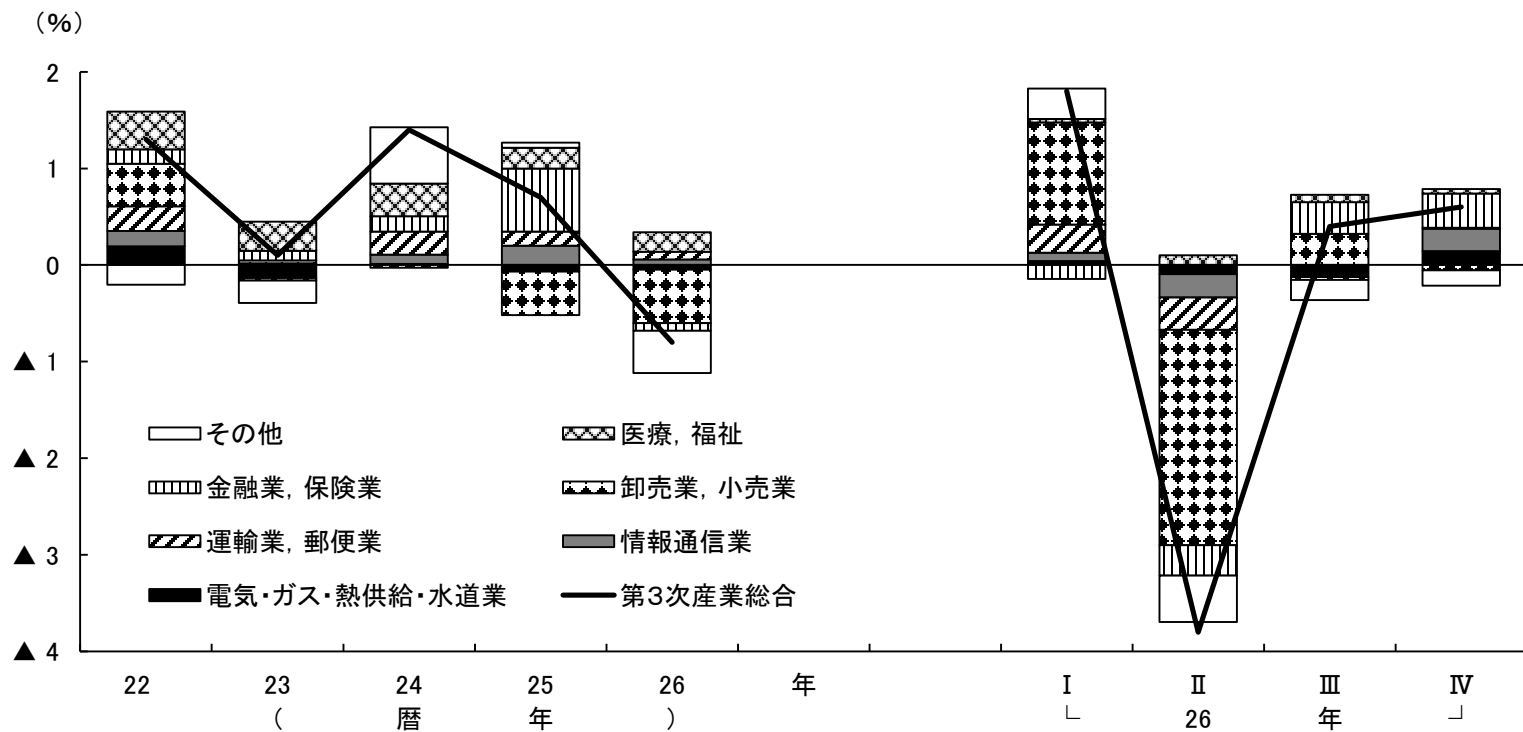
- ・ 26年10～12月期は、前期比0.6%と2期連続の上昇。業種別にみると、金融業、保険業が2期連続の上昇となるなど、大分類13業種のうち9業種が上昇。
- ・ 26年は、前年比▲0.8%と5年ぶりの低下。業種別にみると、卸売業、小売業など、大分類13業種のうち9業種が低下。

第3次産業活動指数主要業種の推移(17年=100、季節調整済)



第3次産業活動の概要「業種別の動向」②

前期(年)比、伸び率寄与度(17年=100、季節調整済)



2014年の非製造業では、 投資的活動に関連するサービスが低迷している。

平成26年(▲0.8%低下)の業種別指数の増減状況

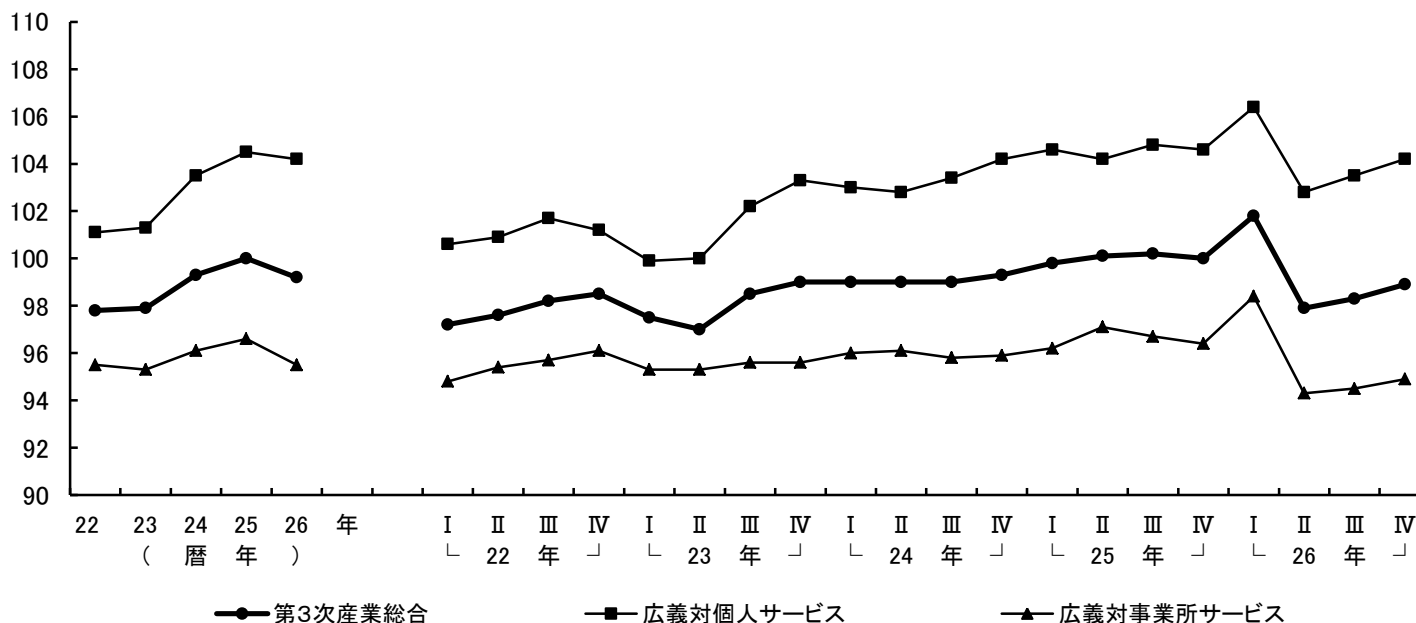
業種名 (大分類)	前年比 (寄与度)	主な業種の増減 (前年比(寄与度))
低	卸売業, 小売業 ▲2.4% (▲0.55)	<卸売業>(▲2.7%(▲0.39)): 機械器具卸売業(▲2.8%(▲0.13))、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(▲4.4%(▲0.12)) <小売業>(▲1.8%(▲0.16)): 飲食料品小売業(▲1.8%(▲0.05))、機械器具小売業(▲4.6%(▲0.05))
	学術研究, 専門・技術サービス業 ▲3.7% (▲0.21)	技術サービス業(▲6.7%(▲0.19)): 土木・建築サービス業(▲11.1%(▲0.17))、エンジニアリング業(▲3.4%(▲0.03))
	不動産業, 物品賃貸業 ▲1.3% (▲0.12)	物品賃貸業(▲3.5%(▲0.08)): 産業用機械リース(▲5.6%(▲0.04))、事務用機械リース(▲4.0%(▲0.03)) <不動産業>(▲0.8%(▲0.05)): マンション分譲業(▲22.9%(▲0.06))、戸建住宅売買業(▲6.9%(▲0.03))
	▲0.0%	<金融業>(▲1.1%(▲0.00))

第3次産業活動の概要

「広義対個人サービスと広義対事業所サービスの動向」①

- ・ 26年10～12月期は、広義対個人サービスが前期比0.7%、広義対事業所サービスが同0.4%とともに2期連続の上昇。
- ・ 26年は、広義対事業所サービスが前年比▲1.1%と3年ぶり、広義対個人サービスが同▲0.3%と5年ぶりの低下。

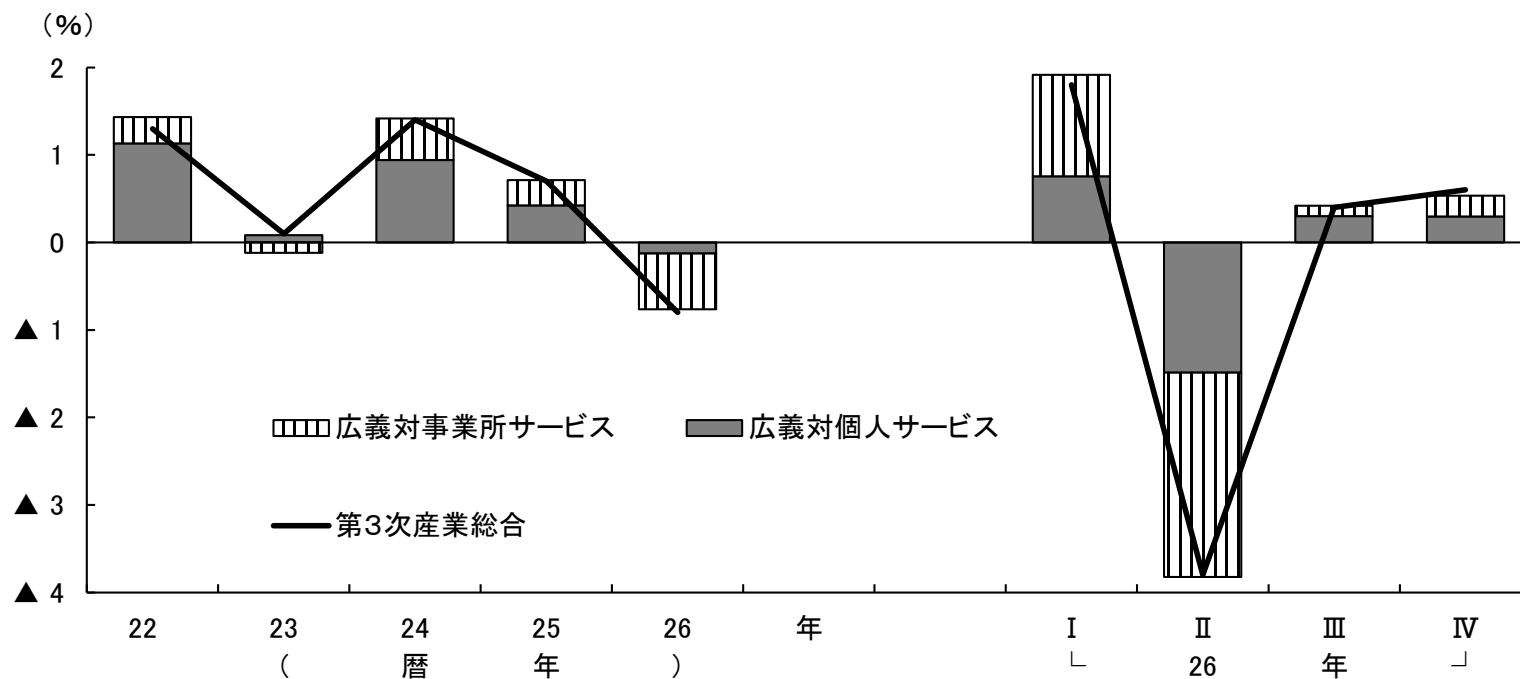
広義対個人サービスと広義対事業所サービス指数の推移
(17年=100、季節調整済)



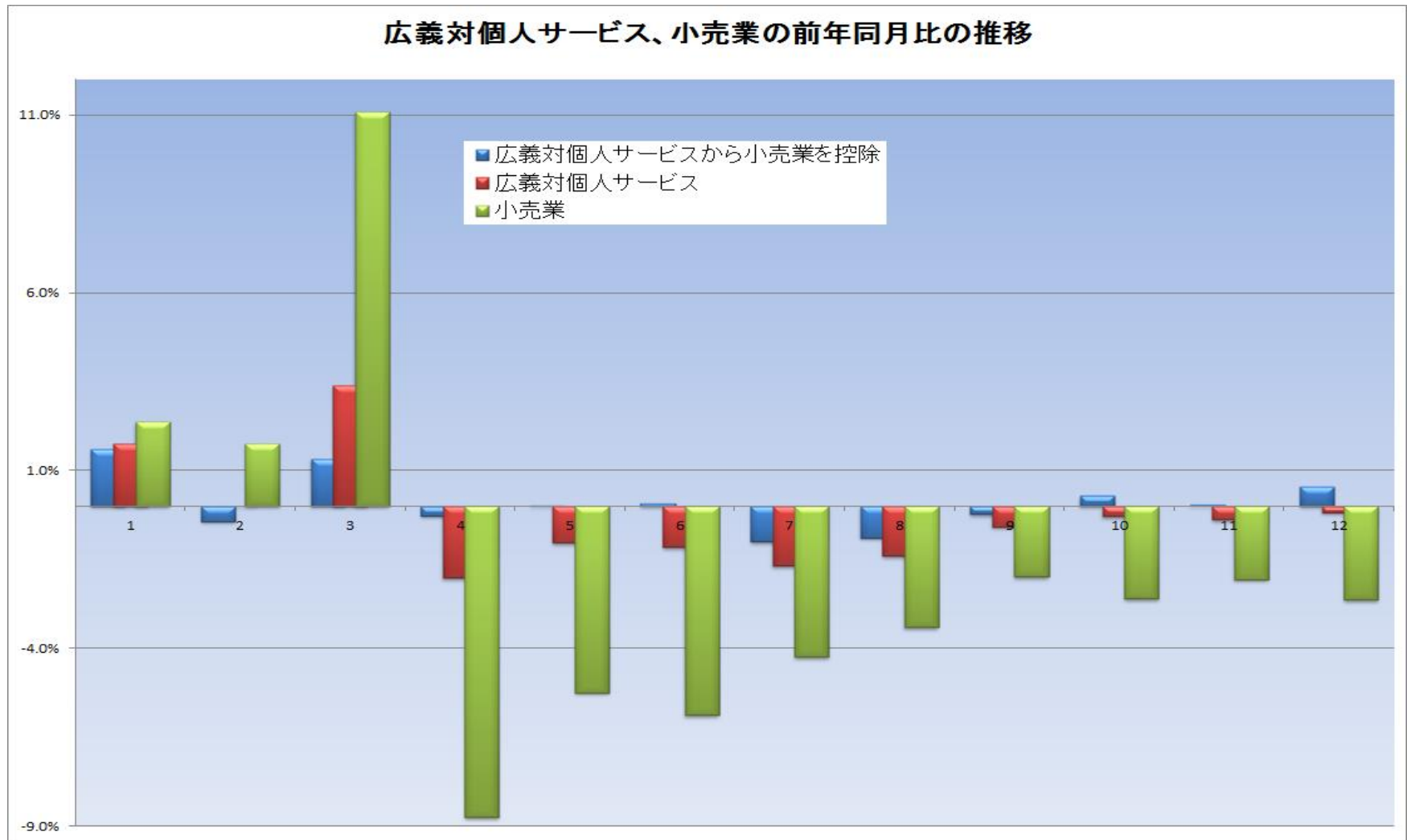
第3次産業活動の概要

「広義対個人サービスと広義対事業所サービスの動向」②

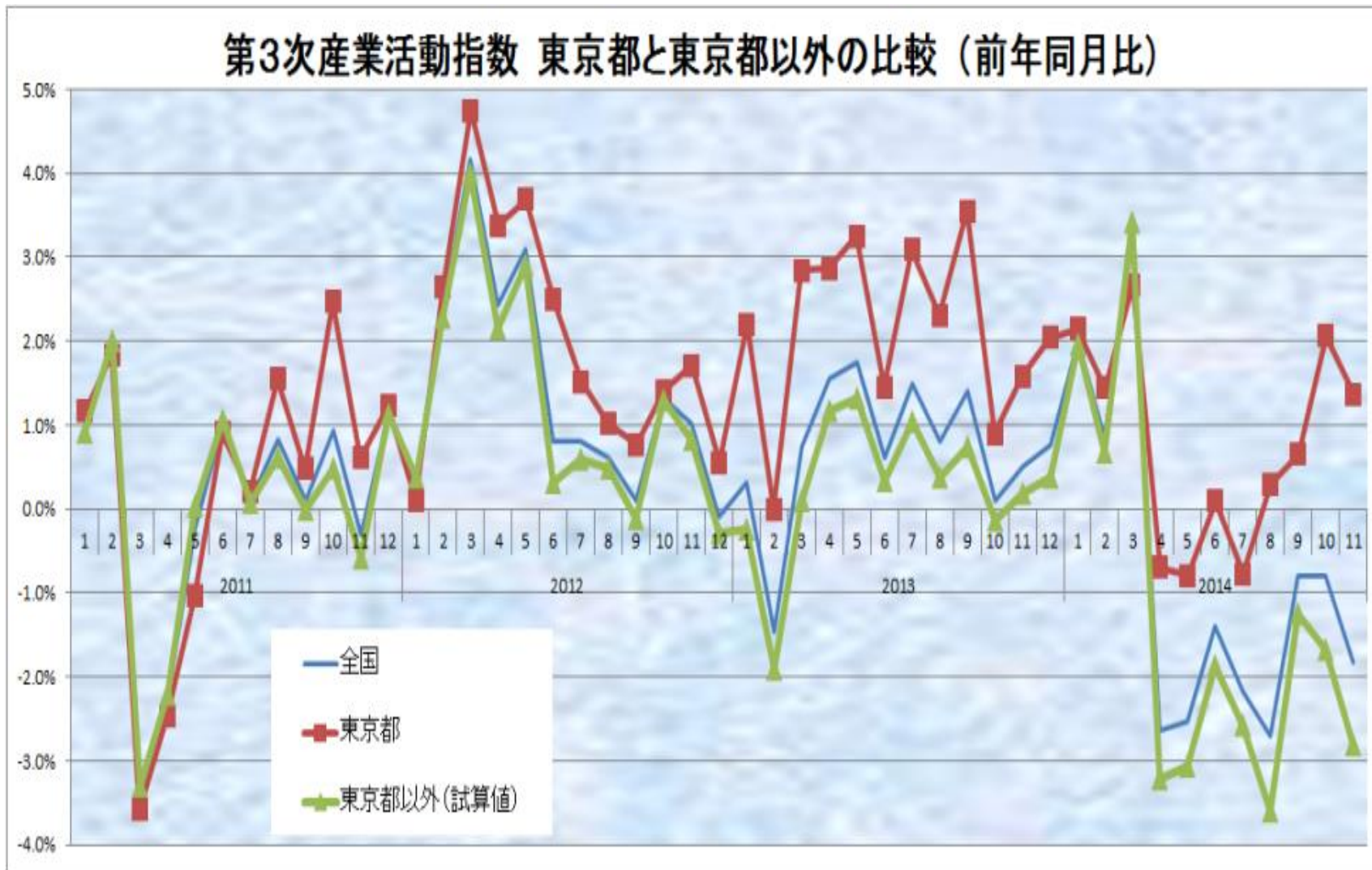
前期(年)比、伸び率寄与度(17年=100、季節調整済)



2014年の個人サービスでは、小売は低調だが、 それ以外のサービスでは実は堅調



東京都の第3次産業は、既に前年水準を回復、 東京都以外の回復は鈍い



12月では、引き続き生産能力は削減、稼働状況は良くなっている

製造工業生産能力・稼働率指数概況

製造工業稼働率指数は、101.8で前月比2.0%の上昇であった。

製造工業生産能力指数は、95.0で前月比0.1%の上昇であった。

平成22年(2010年) = 100

項目	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
稼働率	101.8	2.0(▲ 0.8)	99.9	2.5	1.5
生産能力			95.0	0.1	▲ 2.2

注1：（）内は前月における前月比。

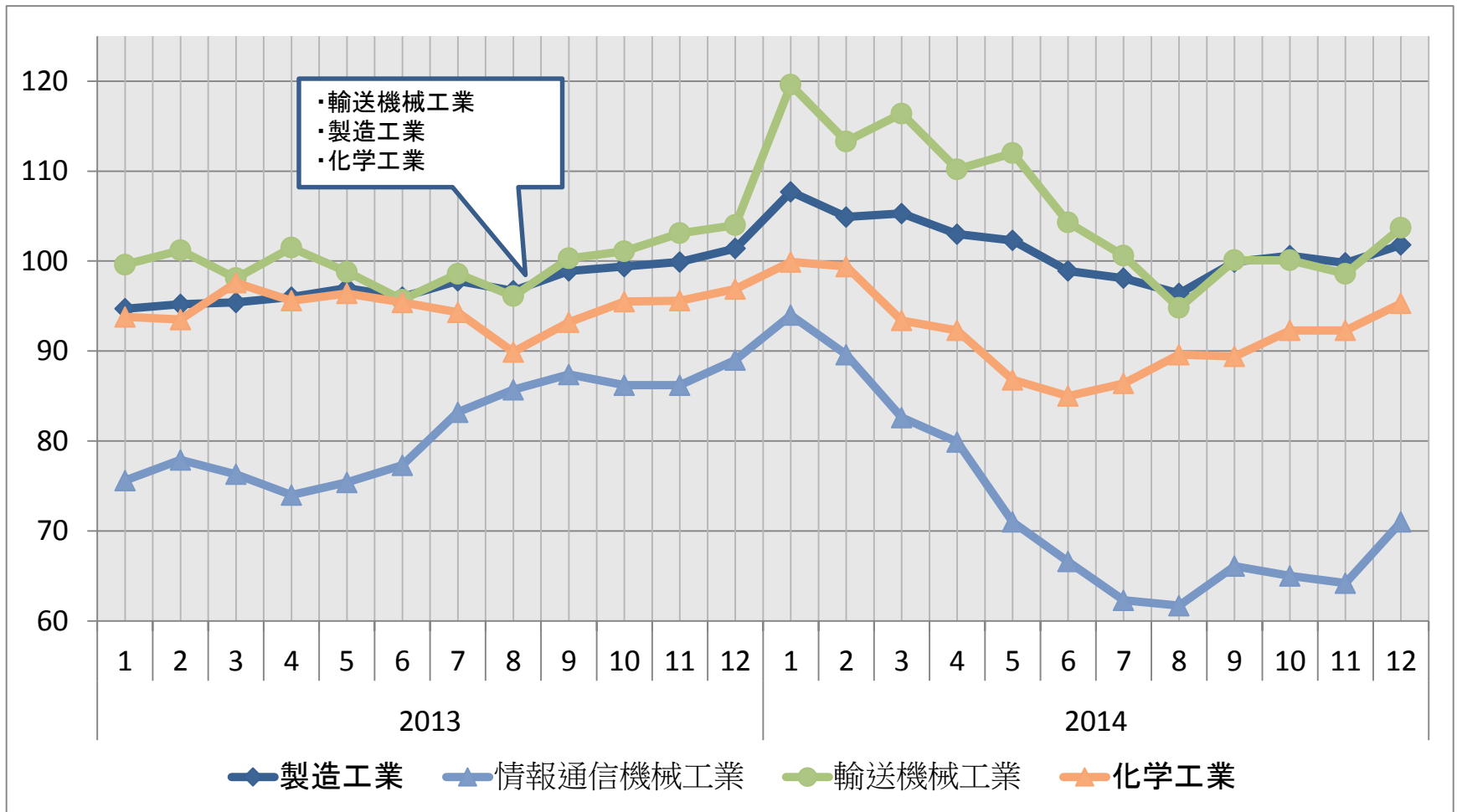
注2：▲はマイナスを示す。

平成26年 稼働率・生産能力指数の状況

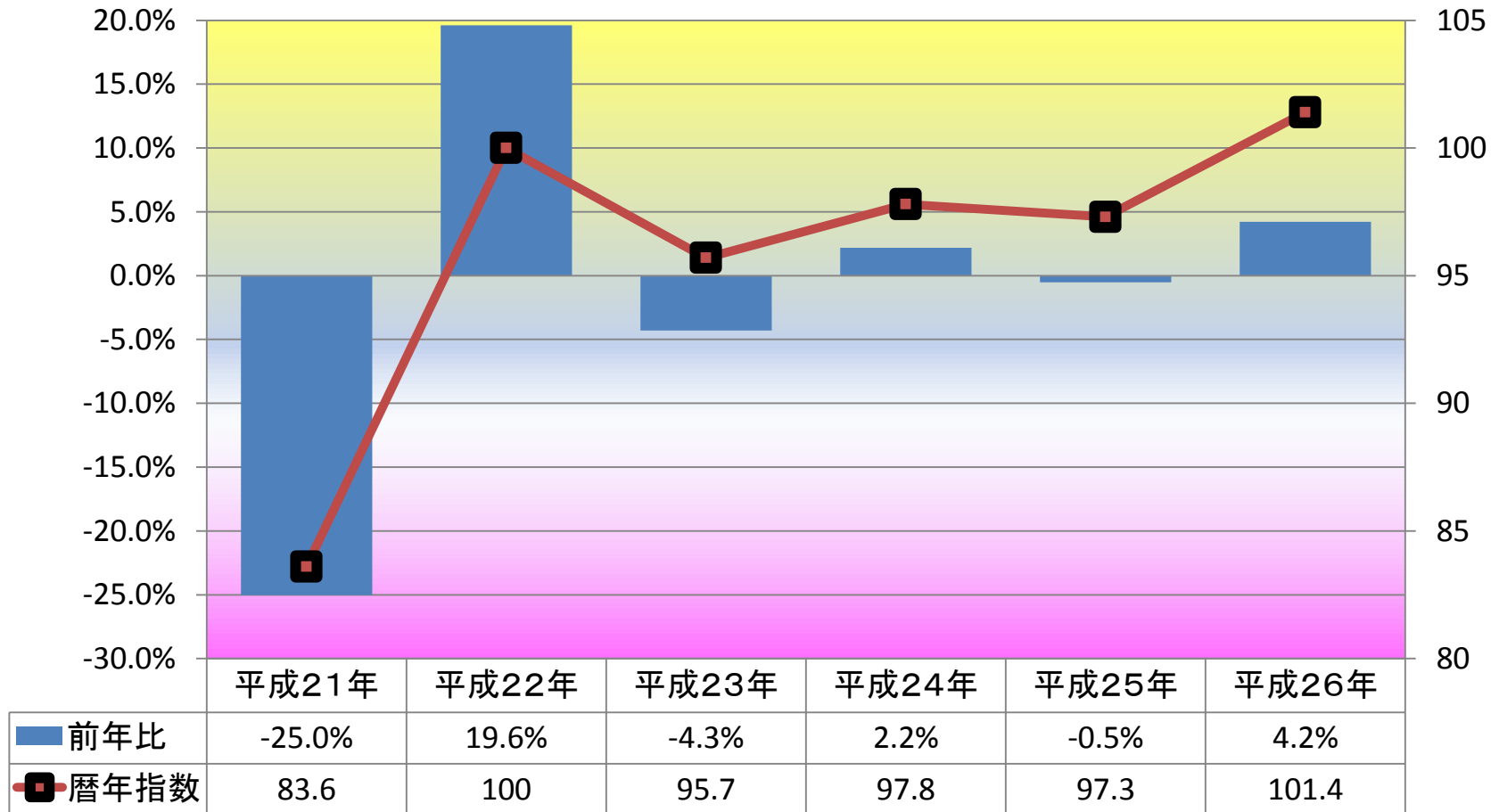
年次 (H26年)	稼働率	能力 (末)
原指数	101.4	95.0
前年比	4.2%	▲2.2%
指数水準	H20 111.5以来 I H20 111.5 II H26 101.4 III H22 100.0	①H22年基準最低水準 【S60 94.3以来】 ①H26 95.0 ②H25 97.1 ③H24 98.2
<含. 過去基準指数>	【 I S48 130.4 】 【 II H2 124.5 】 【 III H1 123.2 】	【①S48 68.8 】 【②S49 72.2 】 【③S50 73.6 】
前年比の動き	2年ぶり+ (H24 以来)	6年連続▲ (H21～当年) ・直近で6年連続▲超 【H10～H16 7年連続▲】
前年比幅	I H22 19.6%以来 I H22 19.6% II H26 4.2% III H24 2.2%	①H22年基準最低伸び幅更新 【H15 ▲2.2%以来】 (超)【H14 ▲2.6%以来】 ①H26 ▲2.2% ②H21, 24 ▲1.6% ③H25 ▲1.1%
<含. 過去基準指数>	I H22 19.6% 【 II S51 8.3% 】 【 III S54, 63 5.9% 】	【 I H13 ▲3.3% 】 【 II H14 ▲2.6% 】 【 III H15 ▲2.2% 】=H26

- ▲はマイナス
- ローマ数字のデータは22年基準における最大値からのもの、○数字は最小値からのもの
- 【 】内は平成22年基準以外(昭和50年基準以降で指数水準はS48年～、前年比はS49年～)

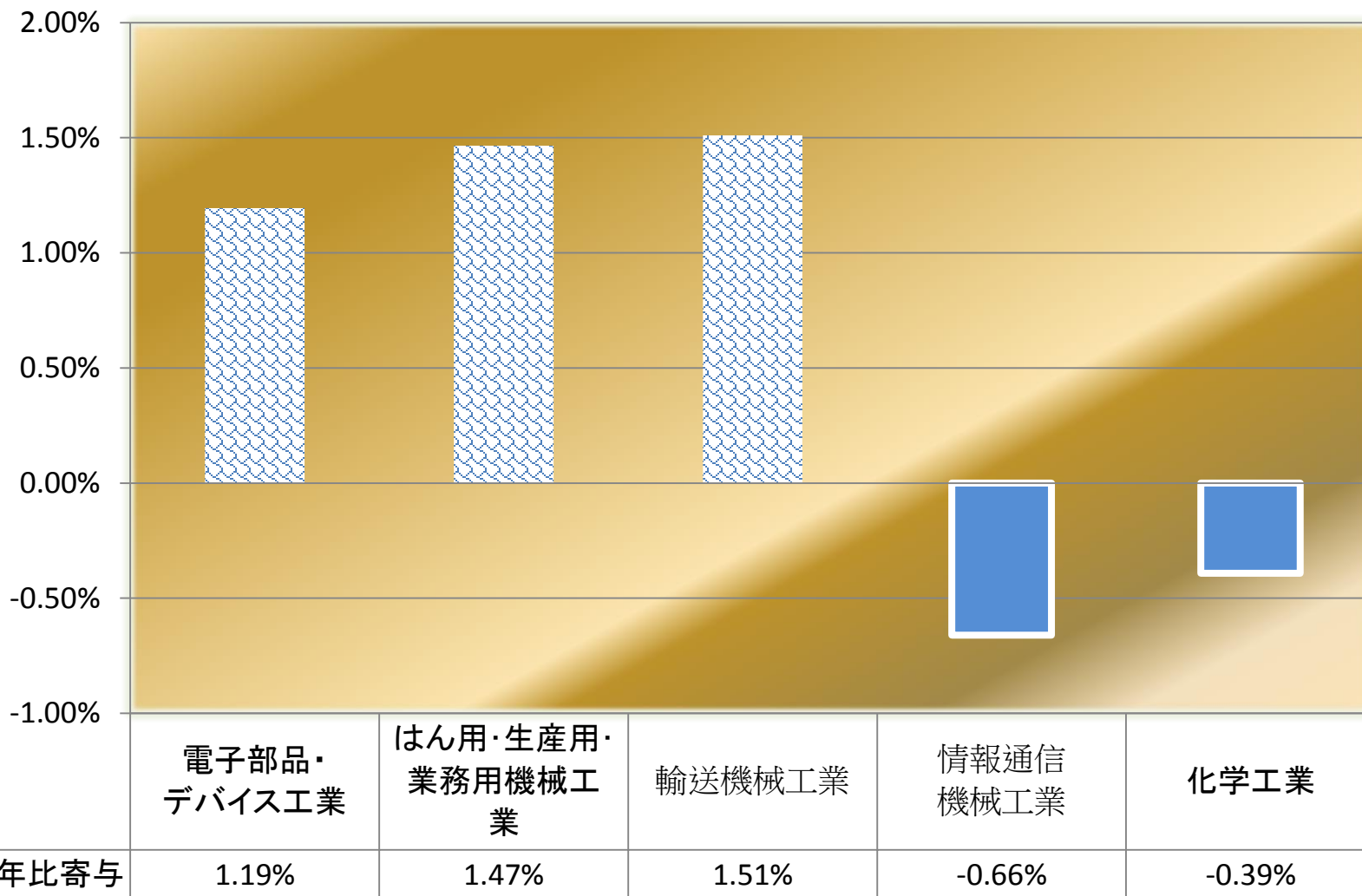
12月の稼働率は、前月比2.0%上昇 牽引役は、輸送機械工業



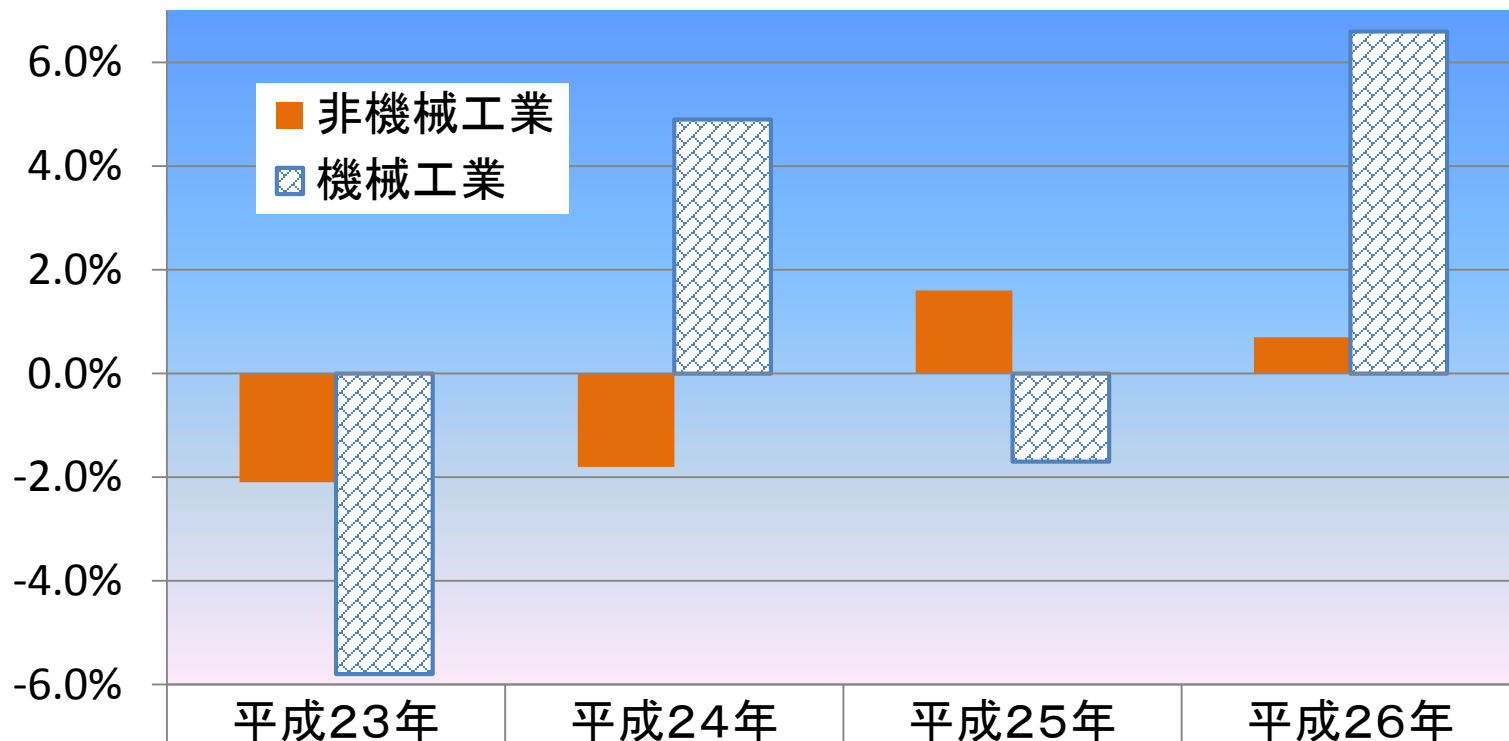
生産増加と生産キャパシティ低下の影響で、大きく上昇した2014年の稼働率



一般機械類、輸送機械、電子部品類の稼働率が高かった2014年



平成26年の機械工業の稼働率は 前年比6.6%上昇



■ 非機械工業

-2.1%

-1.8%

1.6%

0.7%

▨ 機械工業

-5.8%

4.9%

-1.7%

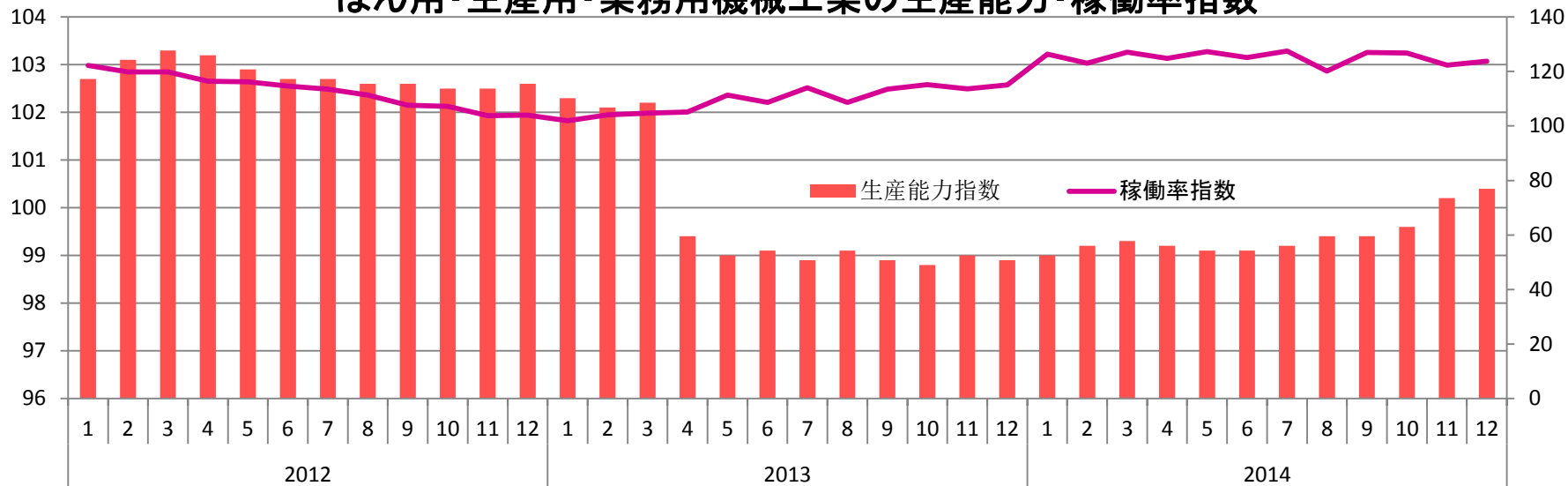
6.6%

51か月連続
前年同月比
低下が続く
生産能力指数

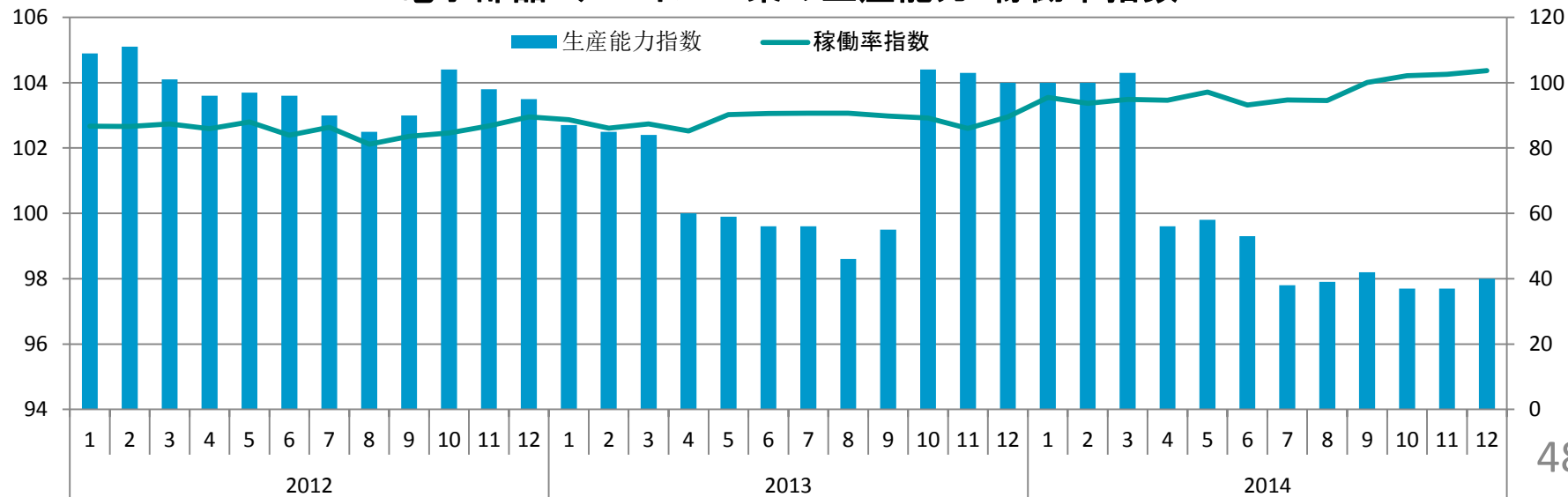
年 月	生産能力(末) Production Capacity		Year and Month		
	原指数 Original Index				
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)	前年 (同月期)比 %Change From Previous Year			
平成 24 年	98.2		▲ 1.6	C	2012
25	97.1		▲ 1.1	C	2013
26	95.0		▲ 2.2	C	2014
平成 23 年度	98.9		▲ 1.0	F	2011
24	97.9		▲ 1.0	F	2012
25	96.1		▲ 1.8	F	2013
平成25 年 IV期	97.1	0.4	▲ 1.1	C	2013
平成26 年 I 期	96.1	▲ 1.0	▲ 1.8	C	2014
II 期	95.1	▲ 1.0	▲ 2.0	C	
III 期	95.0	▲ 0.1	▲ 1.8	C	
IV 期	95.0	0.0	▲ 2.2	C	
平成25 年 10月	97.1	0.4	▲ 1.2	O	2013
11月	97.2	0.1	▲ 1.1	N	
12月	97.1	▲ 0.1	▲ 1.1	D	
平成26 年 1月	96.0	▲ 1.1	▲ 2.0	J	2014
2月	96.1	0.1	▲ 1.9	F	
3月	96.1	0.0	▲ 1.8	M	
4月	95.2	▲ 0.9	▲ 2.0	A	
5月	95.3	0.1	▲ 1.7	M	
6月	95.1	▲ 0.2	▲ 2.0	J	
7月	95.0	▲ 0.1	▲ 1.7	J	
8月	95.0	0.0	▲ 1.5	A	
9月	95.0	0.0	▲ 1.8	S	
10月	94.9	▲ 0.1	▲ 2.3	O	
11月	94.9	0.0	▲ 2.4	N	
12月	95.0	0.1	▲ 2.2	D	

12月、電子部品関連と一般機械類の生産能力が上昇

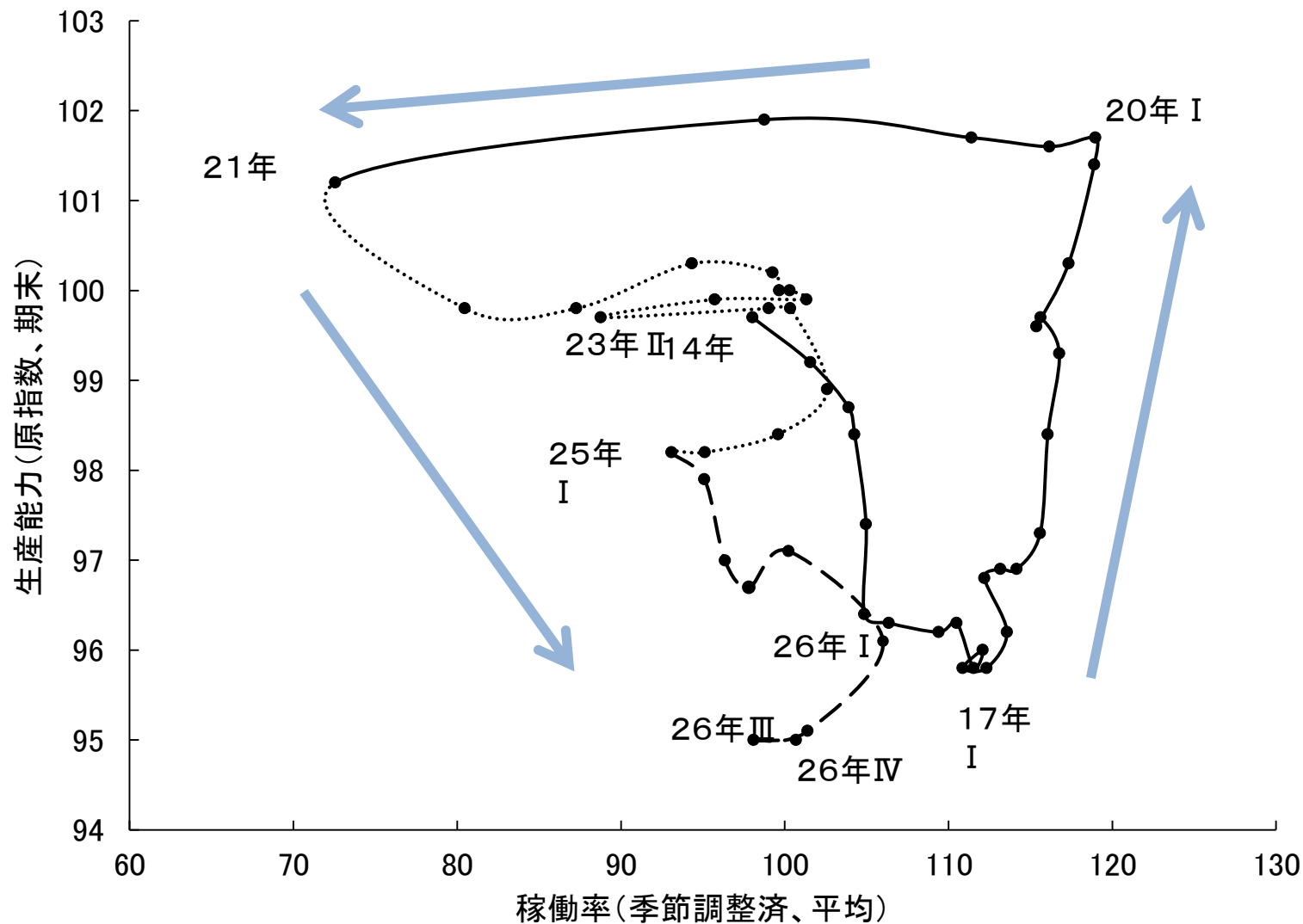
はん用・生産用・業務用機械工業の生産能力・稼働率指数



電子部品・デバイス工業の生産能力・稼働率指数



生産能力増強投資を活発化させるレベルには届かなかった昨年第4四半期の稼働率指数



平成26年の製造工業生産能力指数は、 前年比マイナス2.2%低下

	H20末	H21末	H22末	H23末
指数値	101.9	100.3	99.9	99.8
前年比	1.4%	▲1.6%	▲0.4%	▲0.1%

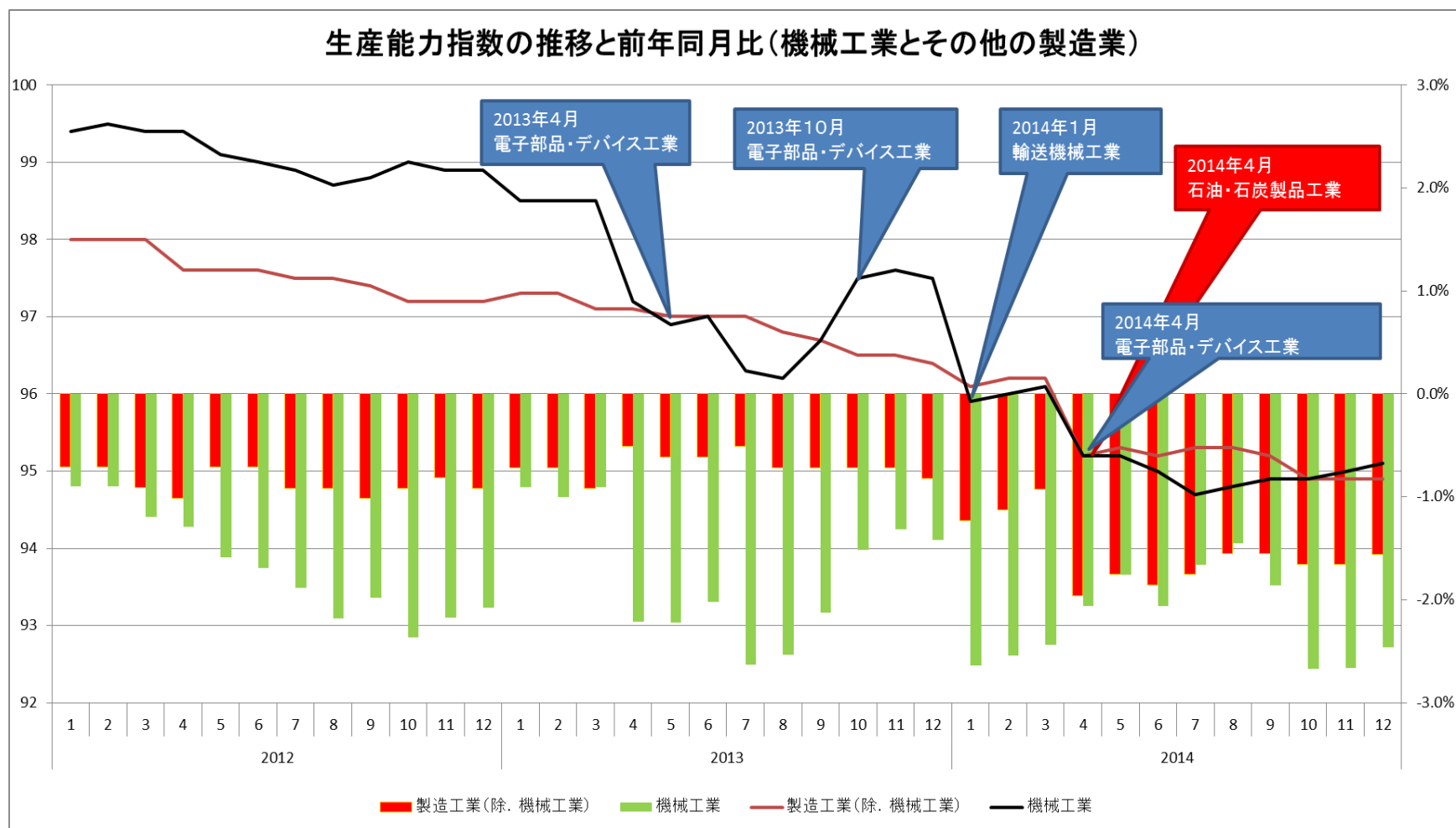
	H24末	H25末	H26末
指数値	98.2	97.1	95.0
前年比	▲1.6%	▲1.1%	▲2.2%

2014年を通して生産能力を増強したのは、「はん用・生産用・業務用機械工業」

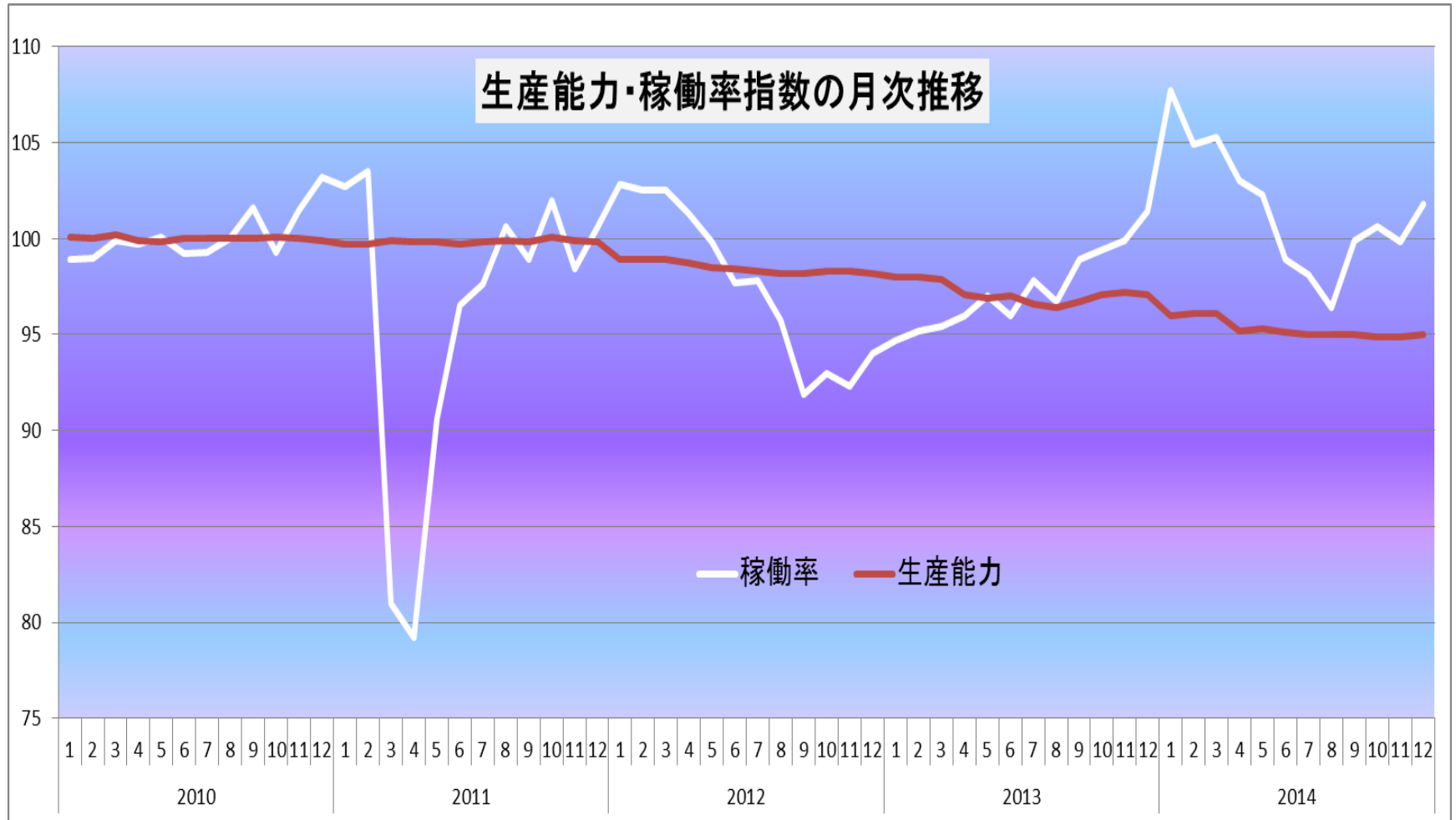
〈4.はん用・生産用・業務用機械工業； General-purpose, production and business oriented machinery〉

稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity			
季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index			
	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)		前年(同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	
		113.3	▲ 3.2	102.6		▲ 0.2	C.Y. 2012
		109.8	▲ 3.1	98.9		▲ 3.6	2013
		125.1	13.9	100.4		1.5	2014
		119.2	11.8	103.3		2.3	F.Y. 2011
		108.2	▲ 9.2	102.2		▲ 1.1	2012
		115.2	6.5	99.3		▲ 2.8	2013
114.6	2.2	115.4	9.8	98.9	0.0	▲ 3.6	Q4 2013
125.5	9.5	123.8	21.1	99.3	0.4	▲ 2.8	Q1 2014
125.7	0.2	123.2	16.1	99.1	▲ 0.2	0.0	Q2
124.9	▲ 0.6	128.6	11.5	99.4	0.3	0.5	Q3
124.3	▲ 0.5	124.9	8.2	100.4	1.0	1.5	Q4

稼働率の上昇が生産能力の削減に 追いついていない非機械工業



12月を総括すると、 引き続き生産能力は削減、 稼働状況は良くなっている



鋁工業指数 参考資料
(平成27年1月速報)
～生産は緩やかな持ち直しの動き～

平成27年2月27日
経済解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

平成27年1月(速報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

月次	生産	出荷	在庫	在庫率
季調済指数	102.6	103.9	111.0	108.1
前月比	4.0%	5.8%	▲ 0.6%	▲ 3.5%
指数水準	H26.1 103.9以来 I H20.2 117.3 II H20.1 117.0 III H20.3 116.2	H26.1 104.4以来 I H20.1,2 118.2 II H20.3 118.1 III H20.5 116.4	H26.6 110.6以来 ①H23.3 97.7 ②H22.8 98.3 ③H21.12,H22.9 99.1	H26.5 107.8以来 ①H20.2 94.6 ②H20.4 95.9 ③H20.5 97.0
前月比の動き	2か月連続+ (H26.12～当月)	2か月連続+ (H26.12～当月)	2か月連続▲ (H26.12～当月)	2か月連続▲ (H26.12～当月)
前月比幅	22年基準 IV H23.6 4.2%以来 I H23.5 6.8% II H21.4 4.4% III H23.6 4.2%	22年基準 II H23.6 8.0%以来 I H23.6 8.0% II H27.1 5.8% III H23.5 5.6%	H26.12 ▲0.7%以来 ①H23.3 ▲5.8% ②H21.2 ▲3.9% ③H21.3 ▲3.1%	H26.12 ▲4.3%以来 ①H23.6 ▲11.7% ②H21.6 ▲6.7% ③H21.3, H26.9 ▲6.0%
原指数 前年同月比	▲ 2.6%	▲ 1.9%	5.7%	8.8%
前年同月比の動き	2か月ぶり▲ (H26.11以来)	2か月ぶり▲ (H26.11以来)	9か月連続+ (H26.5～当月) ・直近で9ヶ月連続+超 22か月連続+ (H23.5～H25.2)	6か月連続+ (H26.8～当月) ・直近で6ヶ月連続+超 10か月連続+ (H24.6～H25.3)
前年同月比幅	H26.11 ▲3.7%以来 ①H21.2 ▲37.2% ②H21.3 ▲32.7% ③H21.4 ▲30.0%	H26.11 ▲4.5%以来 ①H21.2 ▲36.1% ②H21.3 ▲32.1% ③H21.1 ▲30.9%	H26.12 5.9%以来 I H24.3,4 12.1% II H23.8 9.0% III H23.9 8.1%	H26.11 12.2%以来 I H21.2 64.6% II H21.1 54.8% III H21.3 47.9%

1) ▲はマイナス

2) I～Ⅲは22年基準における最大値から3位まで、①～③は最小値から3位までの数値

3) 【 】内は22年基準以外

平成27年1月 「生産は緩やかな持ち直しの動き」

基調判断の推移

- ・平成25年9月～26年3月
「生産は持ち直しの動き」
- ・平成26年4月～5月
「生産は横ばい傾向」
- ・平成26年6月～8月
「生産は弱含み」
- ・平成26年9月～11月
「生産は一進一退」
- ・平成26年12月～
「生産は緩やかな持ち直しの動き」

※基調判断は維持

鋳工業生産指数

四半期ベース

(平成22年=100、季節調整済)

	指数	前期比 (%)
平成25年 IV期	99.6	1.8
平成26年 I期	102.5	2.9
II期	98.6	▲ 3.8
III期	96.7	▲ 1.9
IV期	98.3	1.7
平成27年 I期	(101.6)	(3.4)

月次(3か月移動平均値)ベース

(平成22年=100、季節調整済)

	指数	前月比 (%)
平成25年 3月	95.2	0.6
4月	96.2	1.1
5月	96.1	▲ 0.1
6月	96.8	0.7
7月	96.6	▲ 0.2
8月	97.8	1.2
9月	98.3	0.5
10月	99.1	0.8
11月	99.6	0.5
12月	101.1	1.5
平成26年 1月	101.8	0.7
2月	102.5	0.7
3月	101.0	▲ 1.5
4月	100.5	▲ 0.5
5月	98.6	▲ 1.9
6月	97.9	▲ 0.7
7月	96.3	▲ 1.6
8月	96.7	0.4
9月	97.2	0.5
10月	98.1	0.9
11月	98.3	0.2
12月	99.7	1.4
平成27年 1月	(101.4)	(1.7)
2月	(101.6)	(0.2)

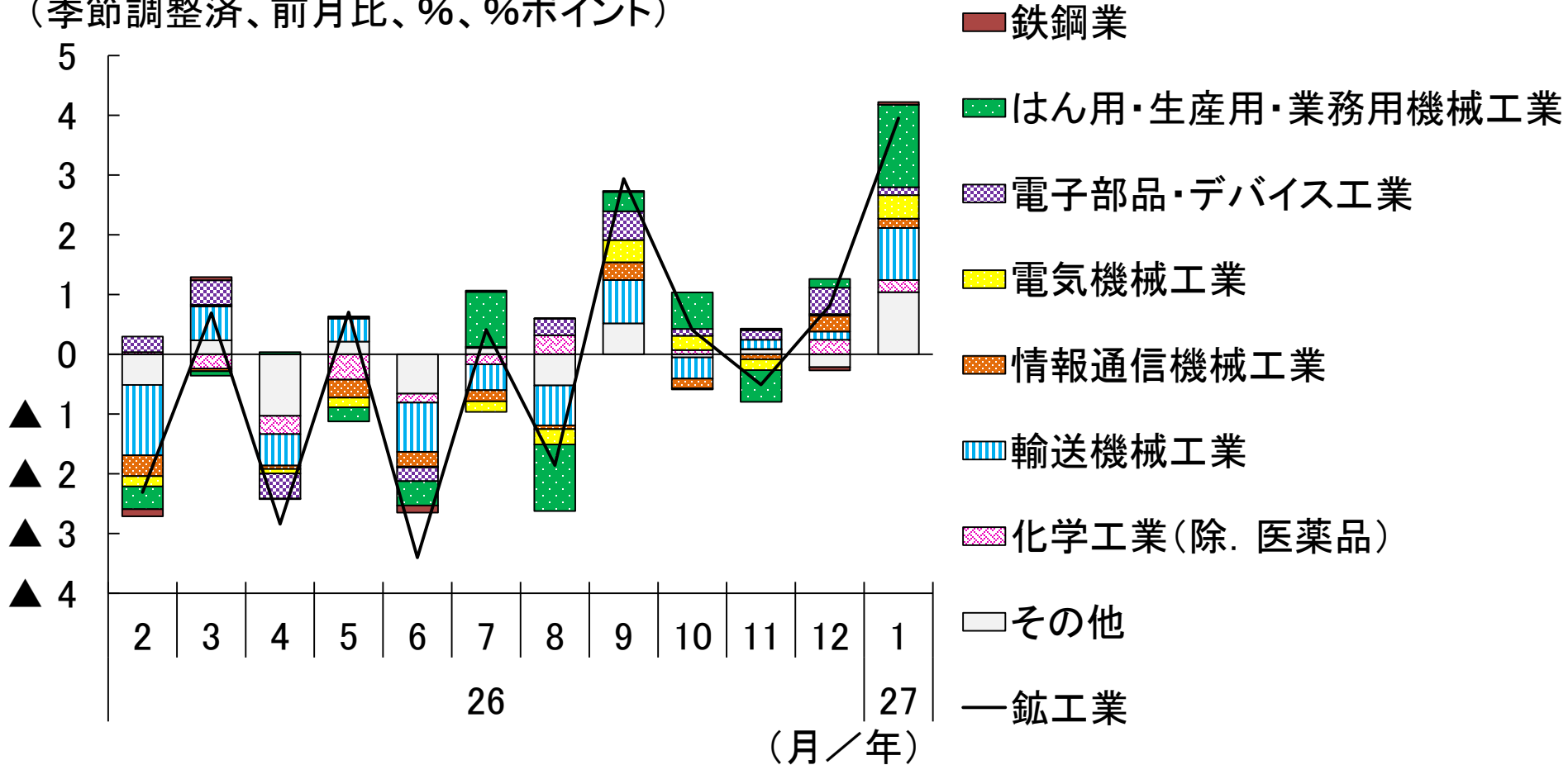
(注)

上記の平成27年I期の()及び右表の平成27年2月、3月の()内の数字は、製造工業生産予測指数の伸び率をそのまま鋳工業生産指数の最新月に適用して、機械的に計算したものである。製造工業生産予測指数は、鋳工業指数の対象のうち一部の企業に対して、今後の生産計画を調査したものの。

鋳工業生産への業種別寄与度分解

- 平成27年1月の生産指数(前月比、季節調整済)は、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前月比4.0%の上昇。

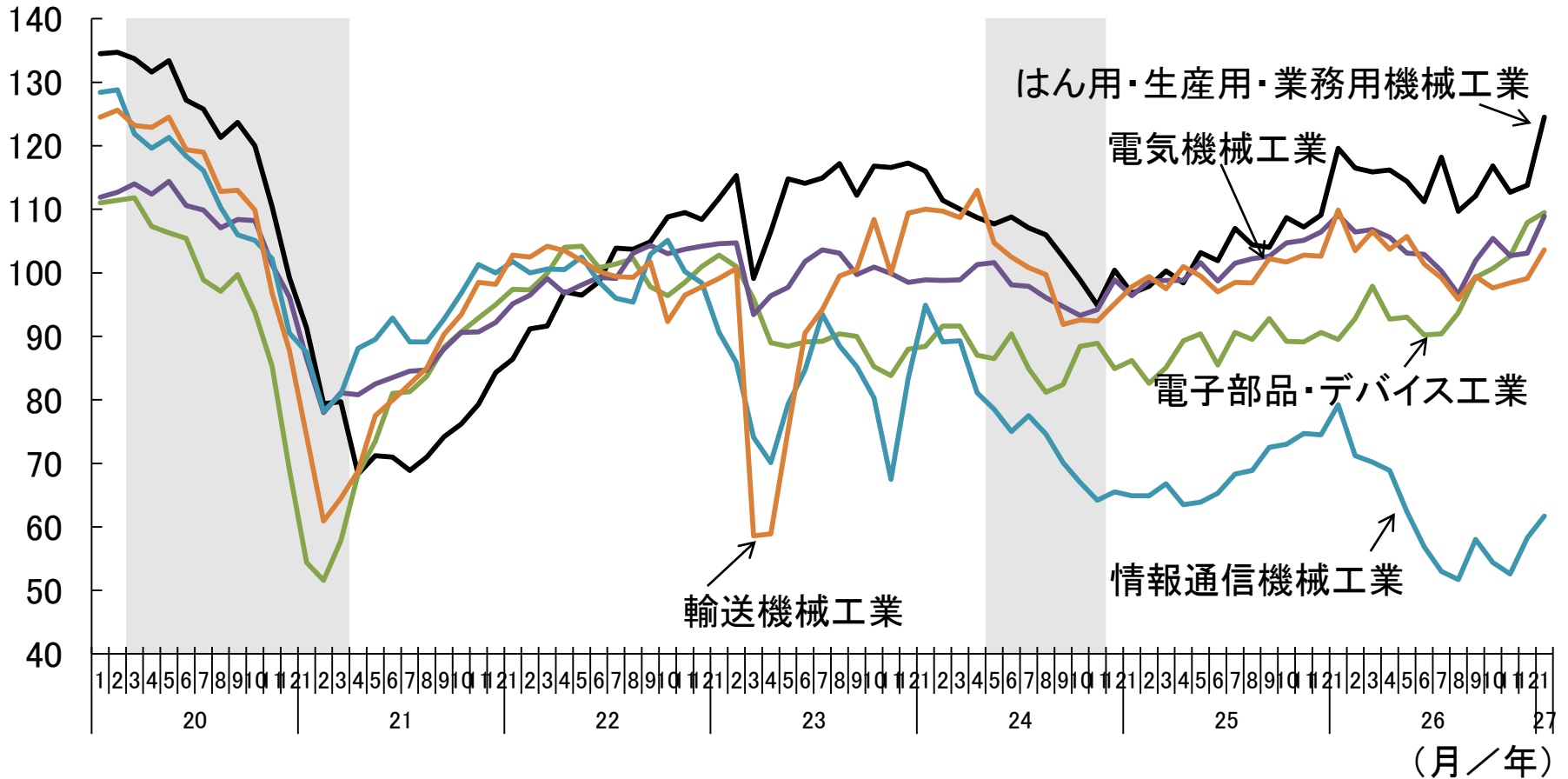
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



注:その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鋳業が含まれる。

加工型業種の生産指数動向

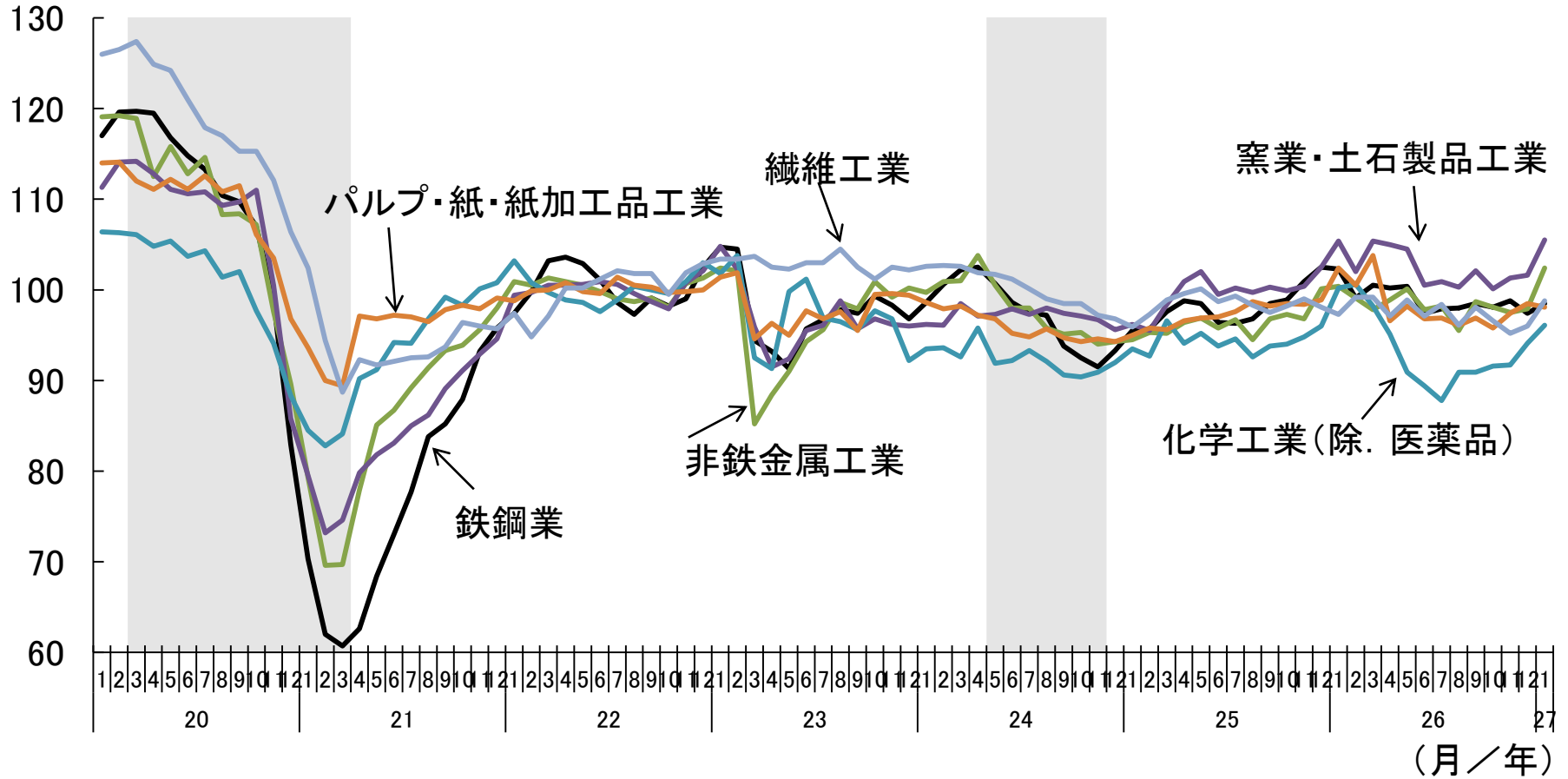
(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

素材型業種の生産指数動向

(22年=100、季節調整済)

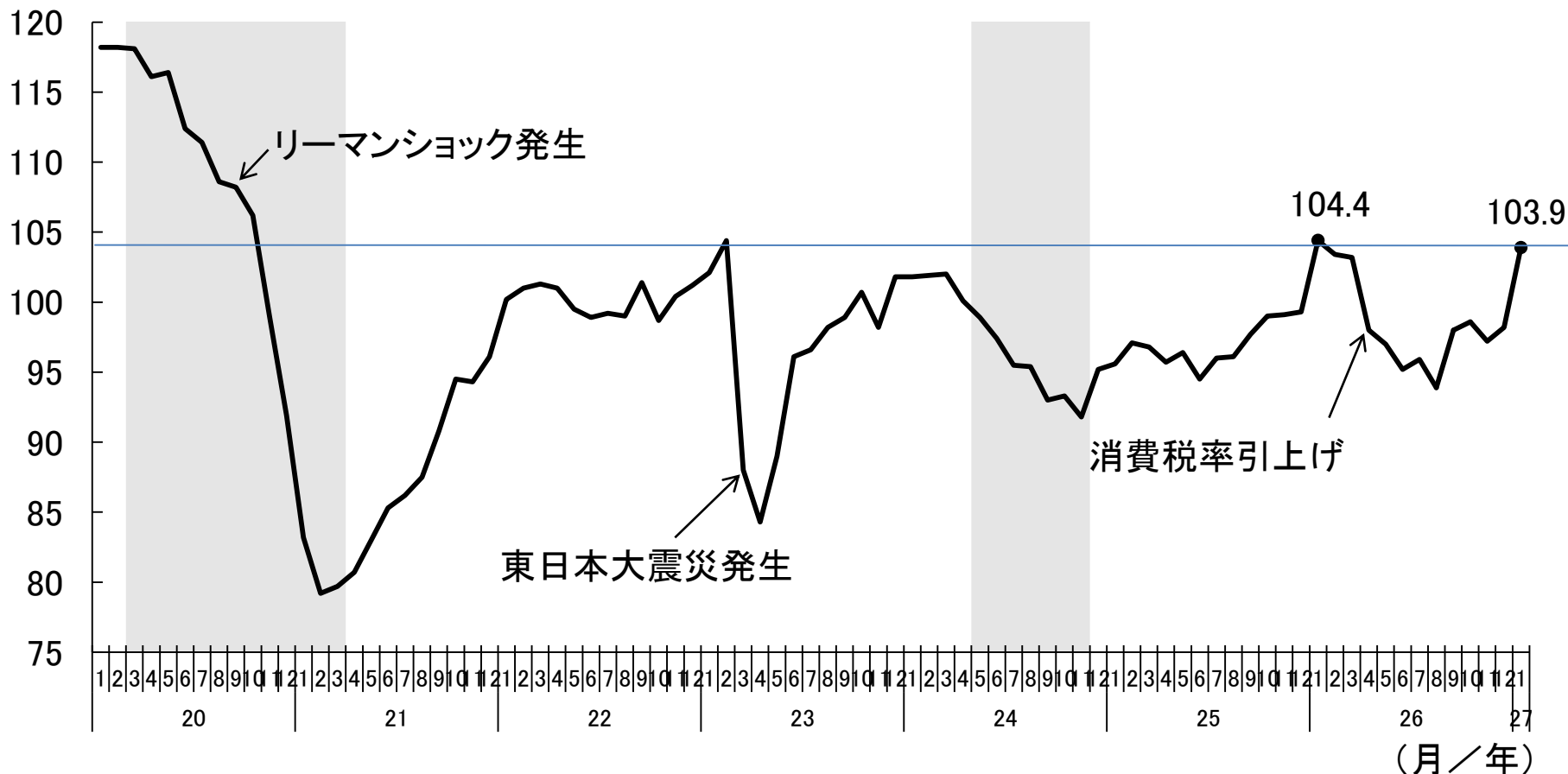


(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

鋳工業出荷指数の動向

- 平成27年1月の出荷指数は103.9(前月比5.8%)と2か月連続の上昇。
- 平成26年1月の104.4以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

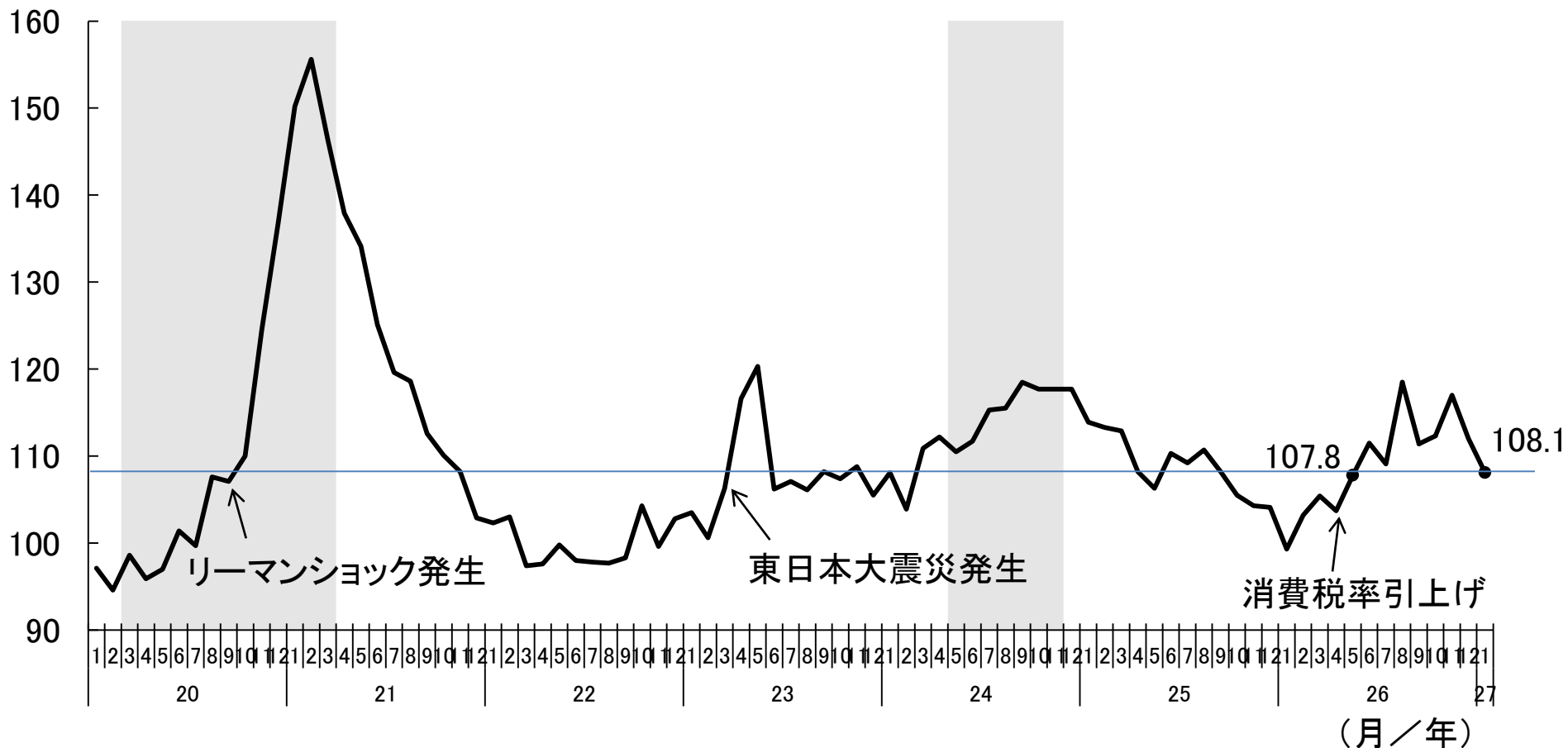


(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

鋁工業在庫率指数の動向

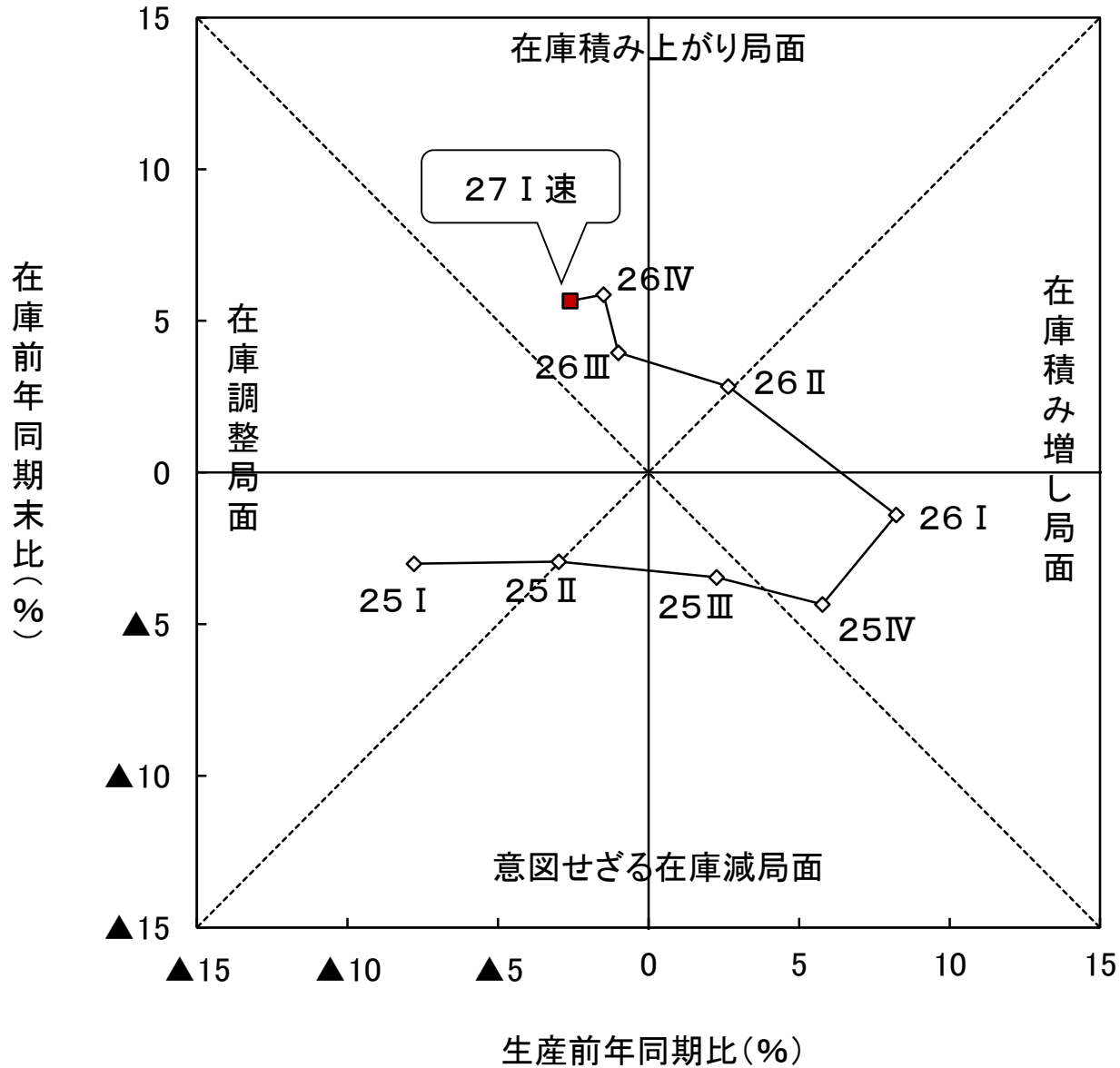
- 平成27年1月の在庫率指数は108.1(前月比▲3.5%)と2か月連続の低下。
- 平成26年5月の107.8以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

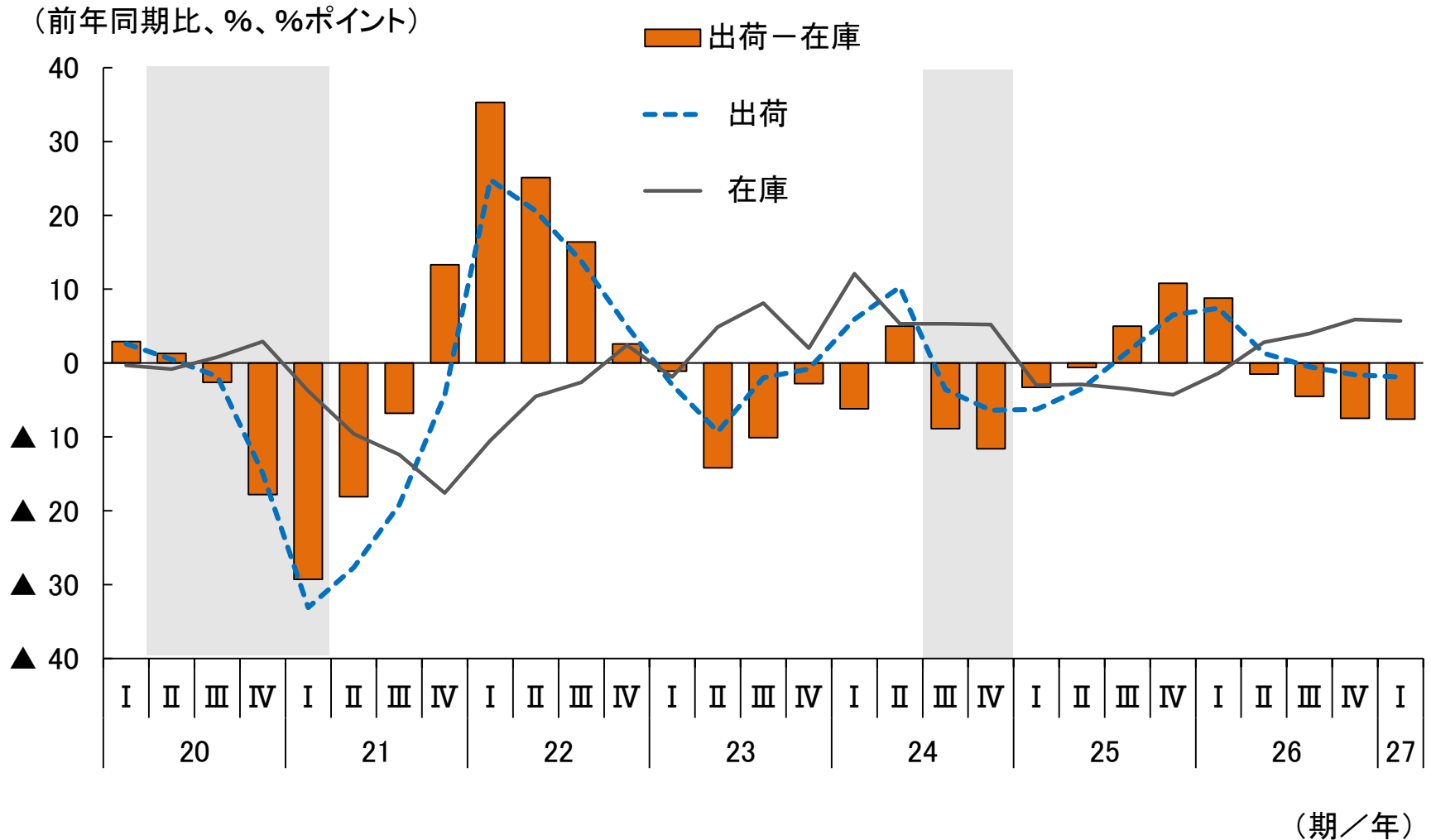


(注)シャド一部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

鋳工業の在庫循環図



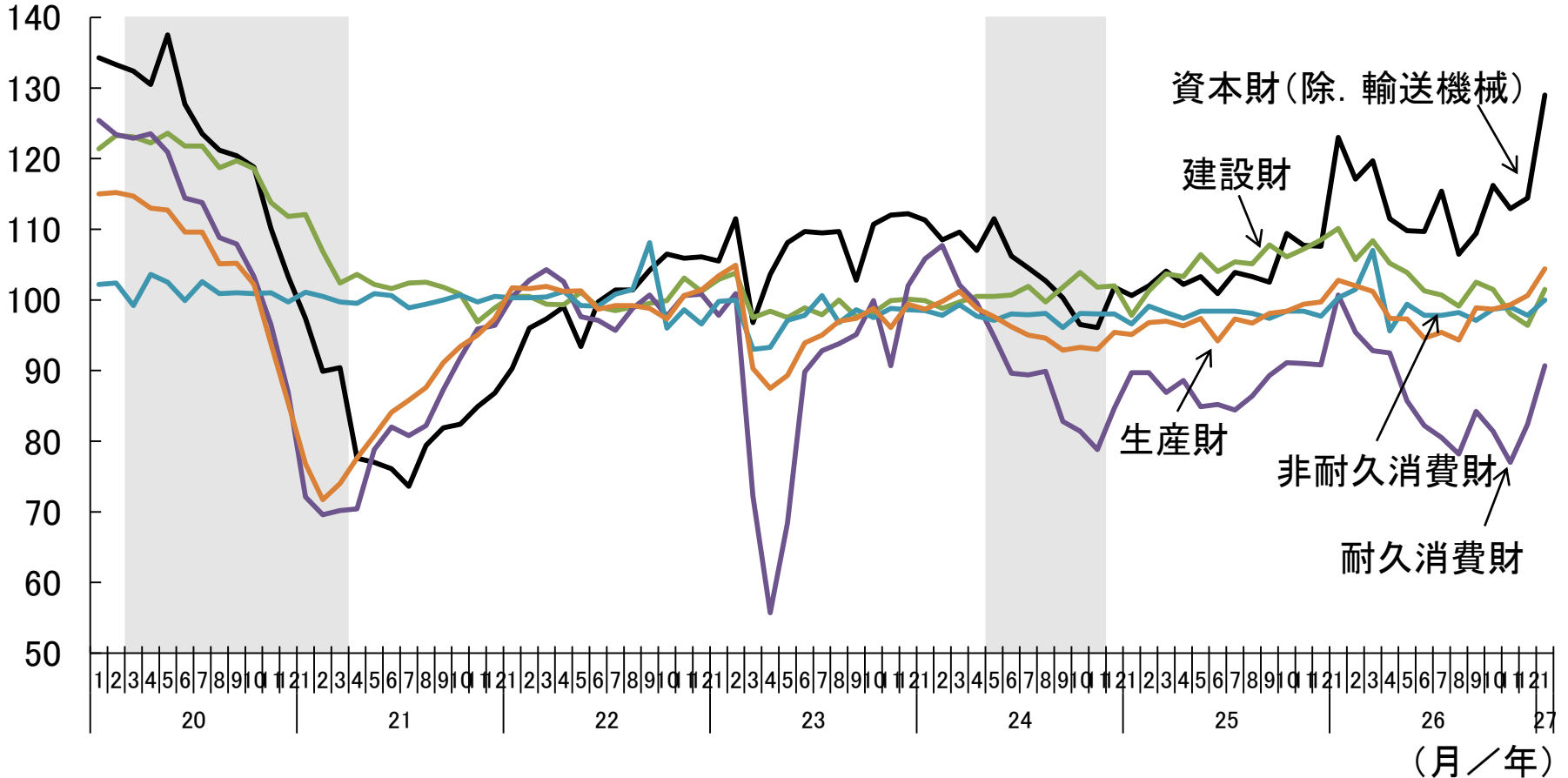
出荷－在庫バランス



- (注) 1. 出荷－在庫バランス＝出荷前年同期比－在庫前年同期比
 2. 27年 I 期は、1月速報値。

財別出荷指数の動向

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 財の概要

- ・資本財(除. 輸送機械): クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品
- ・建設財: 鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品
- ・耐久消費財: テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品
- ・非耐久消費財: 食料品や衣料品など家計で購入される製品
- ・生産財: 原材料として投入される製品

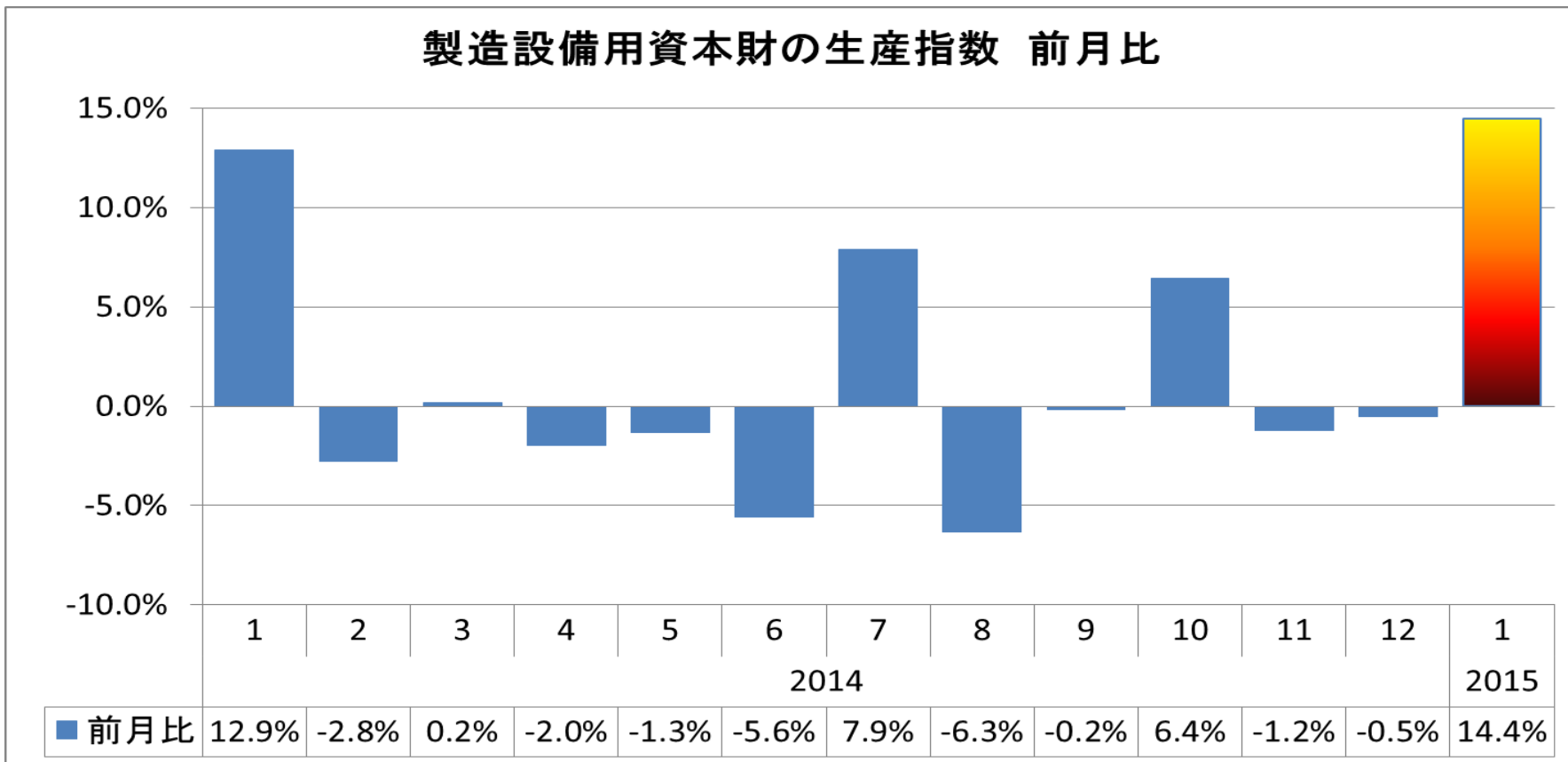
2. シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

1月の製造設備用資本財生産は、急増

	11月	12月	1月速報	前月比
資本財	106.2	107.6	114.3	6.2%
資本財(除. 輸送機械)	111.3	113.6	122.2	7.6%
製造設備用	111.4	110.8	126.8	14.4%
電力用	115	127.7	129.8	1.6%
通信・放送用	73.4	71.8	90.6	26.2%
農業用	77.9	81.7	82	0.4%
建設用	164.1	170.5	185.7	8.9%
輸送用	91.6	88.2	92.2	4.5%
事務用	80.8	88.3	82.1	-7.0%
その他	108.7	108.2	117	8.1%
建設財	97.9	96.1	101.4	5.5%
建築用	101.1	98.7	103.3	4.7%
土木用	82.8	83.7	93.2	11.4%

平成26年の製造設備用資本財生産は1月を除けば伸びていなかったが、この平成27年1月に急伸。

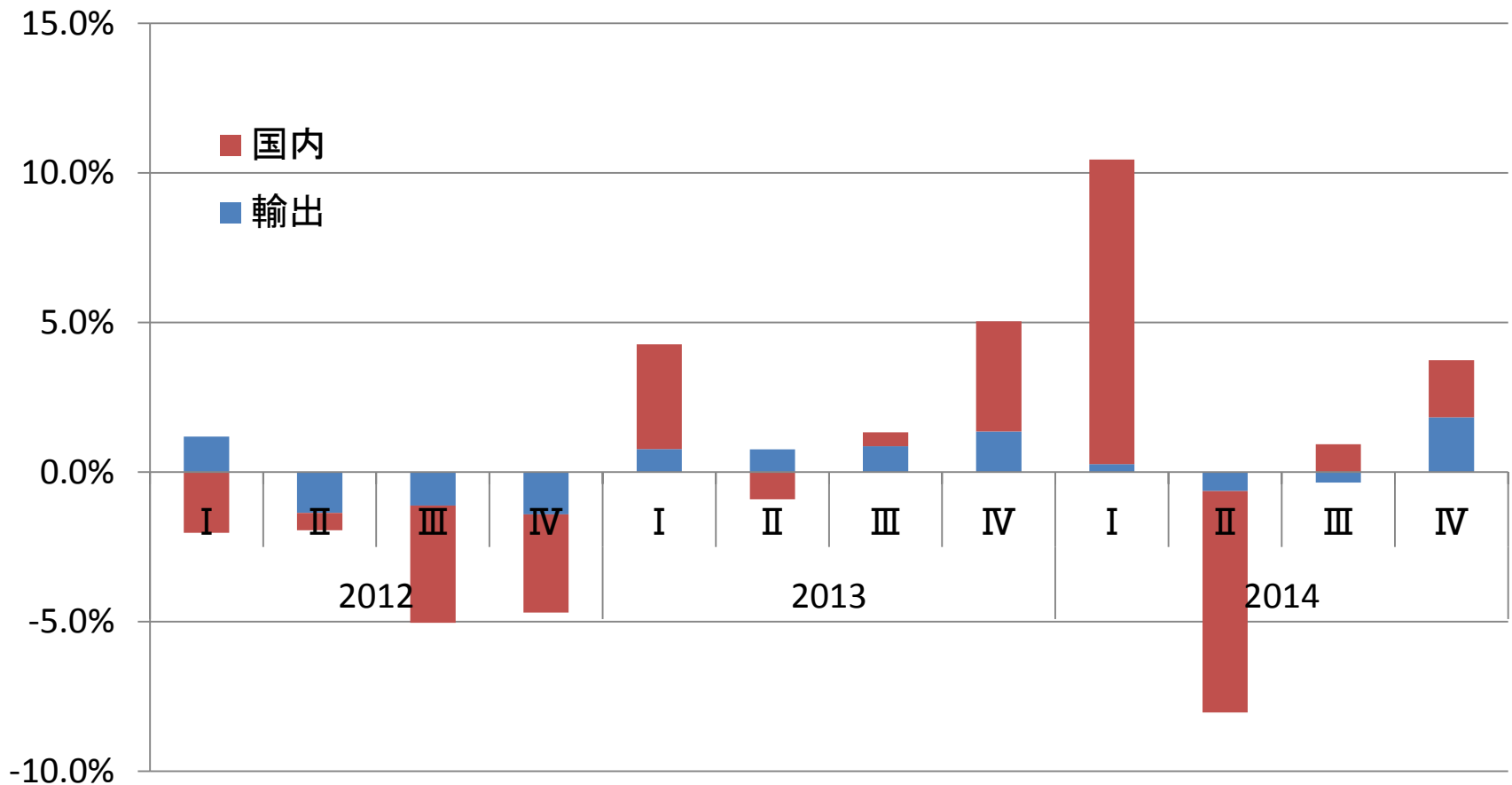
製造設備用資本財の生産指数 前月比



過去の指数の推移では、1月に上昇するという傾向は見て取れない。
 昨年1月の急伸は、駆け込み需要だったすると、今年の1月はどうか。

資本財出荷は輸出も伸びているが、
昨年後半は、国内向け出荷の方が伸びていた。

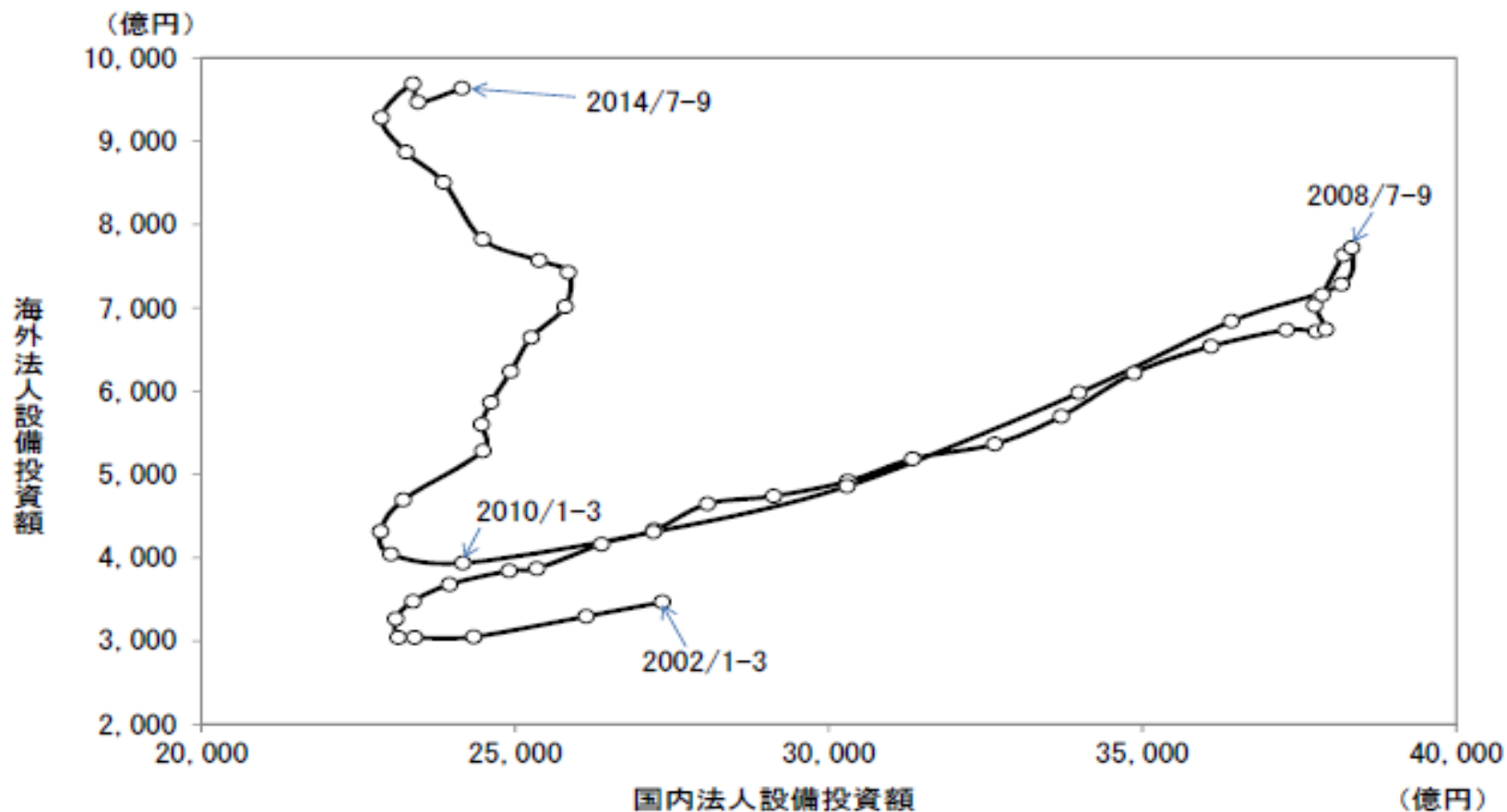
資本財(輸送機械を除く)の国内／輸出向け出荷の前期比寄与



海外現地法人の設備投資の動向①

(経済産業省 企業統計室の資料を利用させていただいています。)

①国内・海外の設備投資の推移 (製造業)



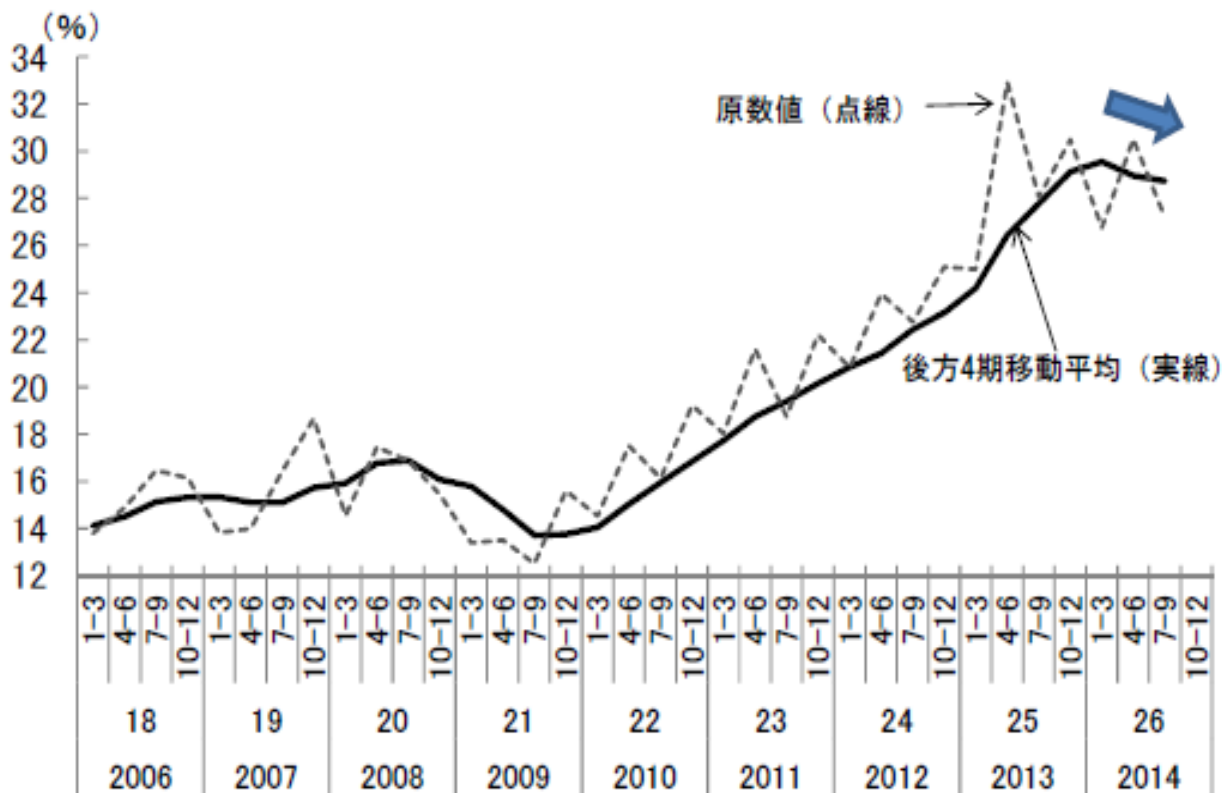
(注) 国内・海外の設備投資額のいずれも後方4期移動平均。

国内法人設備投資額 (資本金1億円以上) : 法人企業統計 (財務省)。

海外現地法人の設備投資の動向②

(経済産業省 企業統計室の資料を利用させていただいています。)

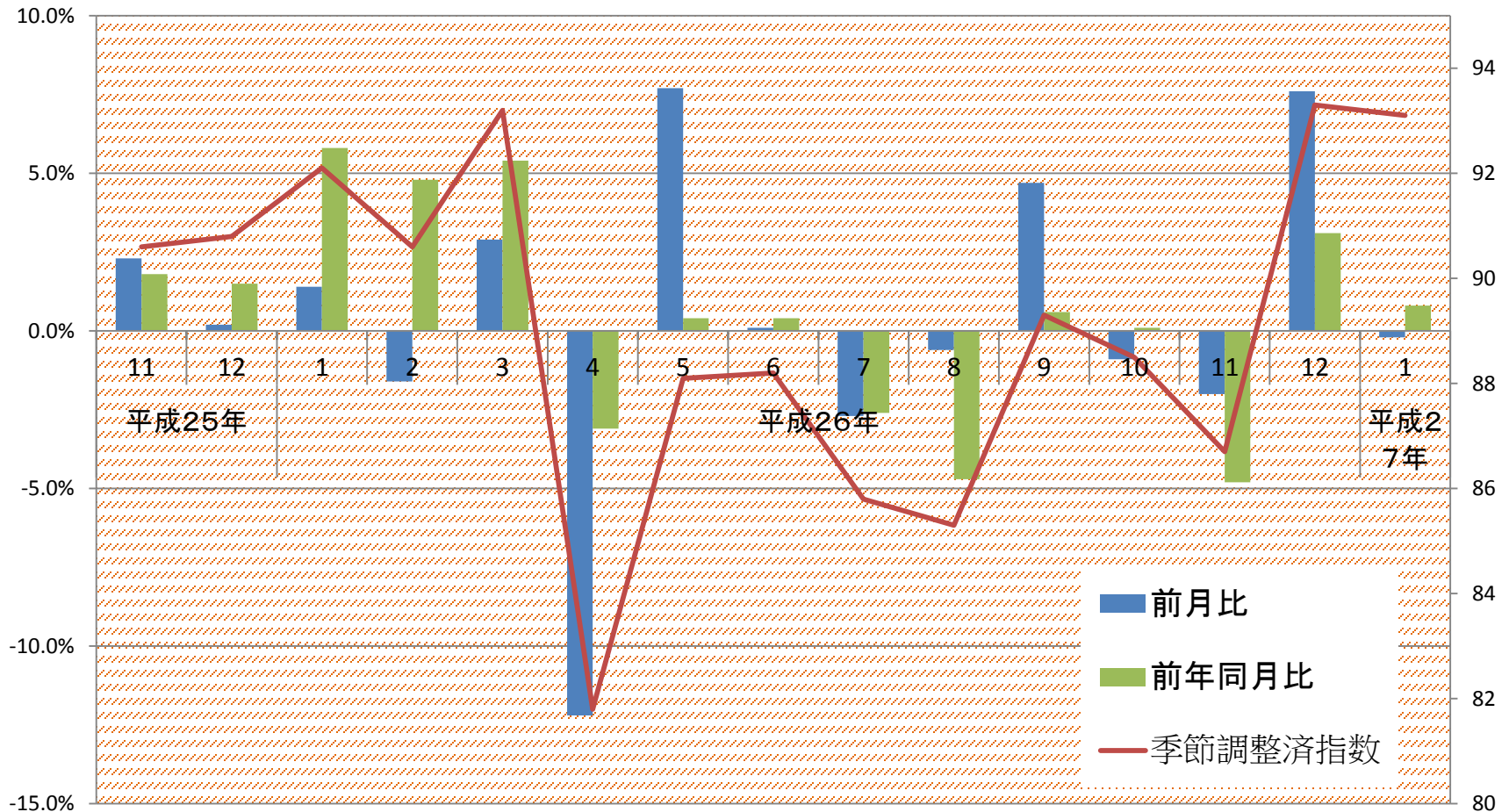
②海外設備投資比率



(注) 海外設備投資比率 = 海外現地法人設備投資額 / (海外現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額 (資本金 1 億円以上))
 国内法人設備投資額 (資本金 1 億円以上) : 法人企業統計 (財務省)。

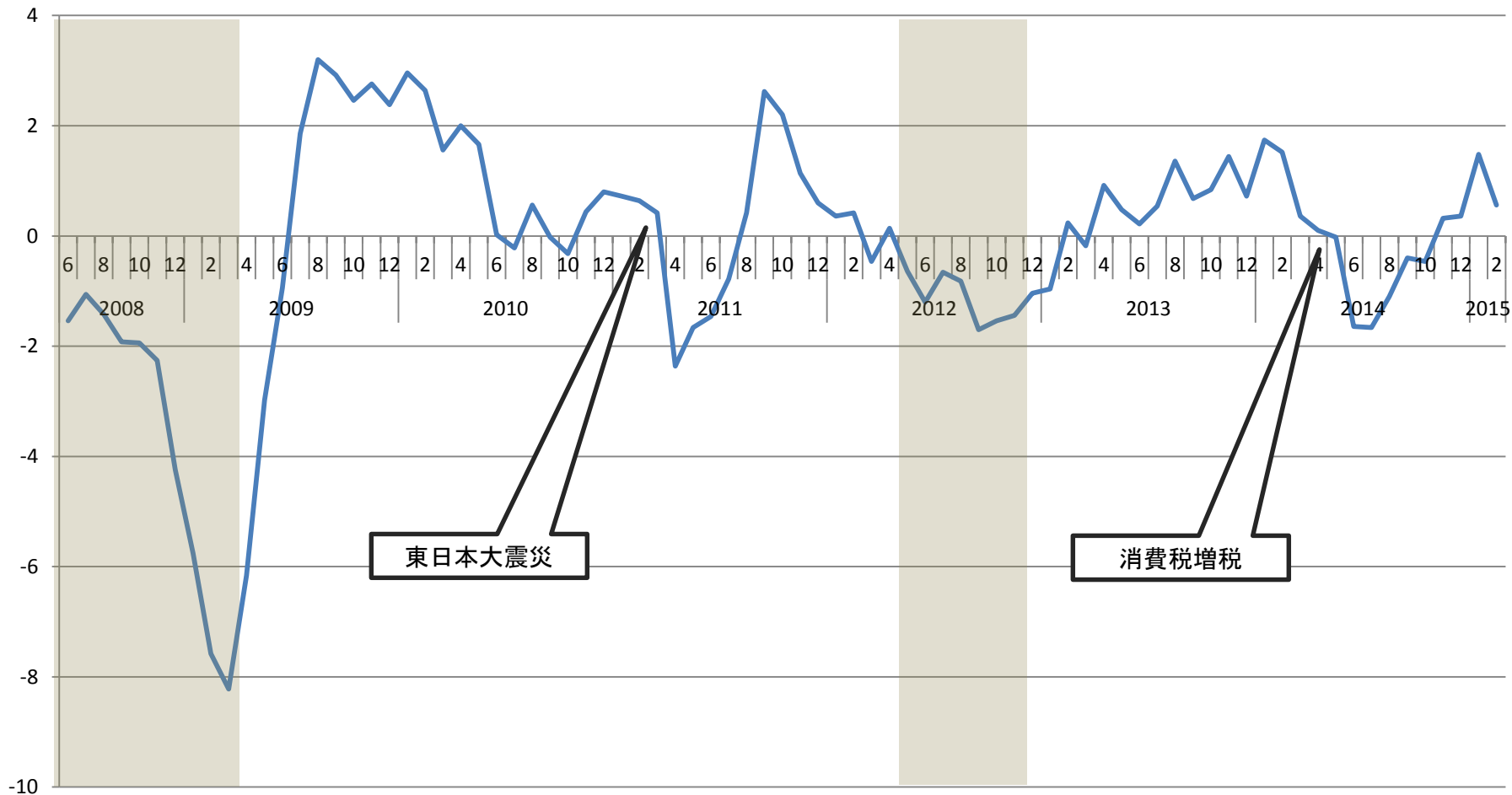
ちなみに、中小企業の設備投資との関連が深いとされる、
 一般機械器具卸売業の販売金額は、
 昨年末に急増し、本年1月もその水準を維持している。

一般機械器具卸売業の売上推移



2月実施の予測調査結果からは、 生産計画の「弱気」を見ることができる。

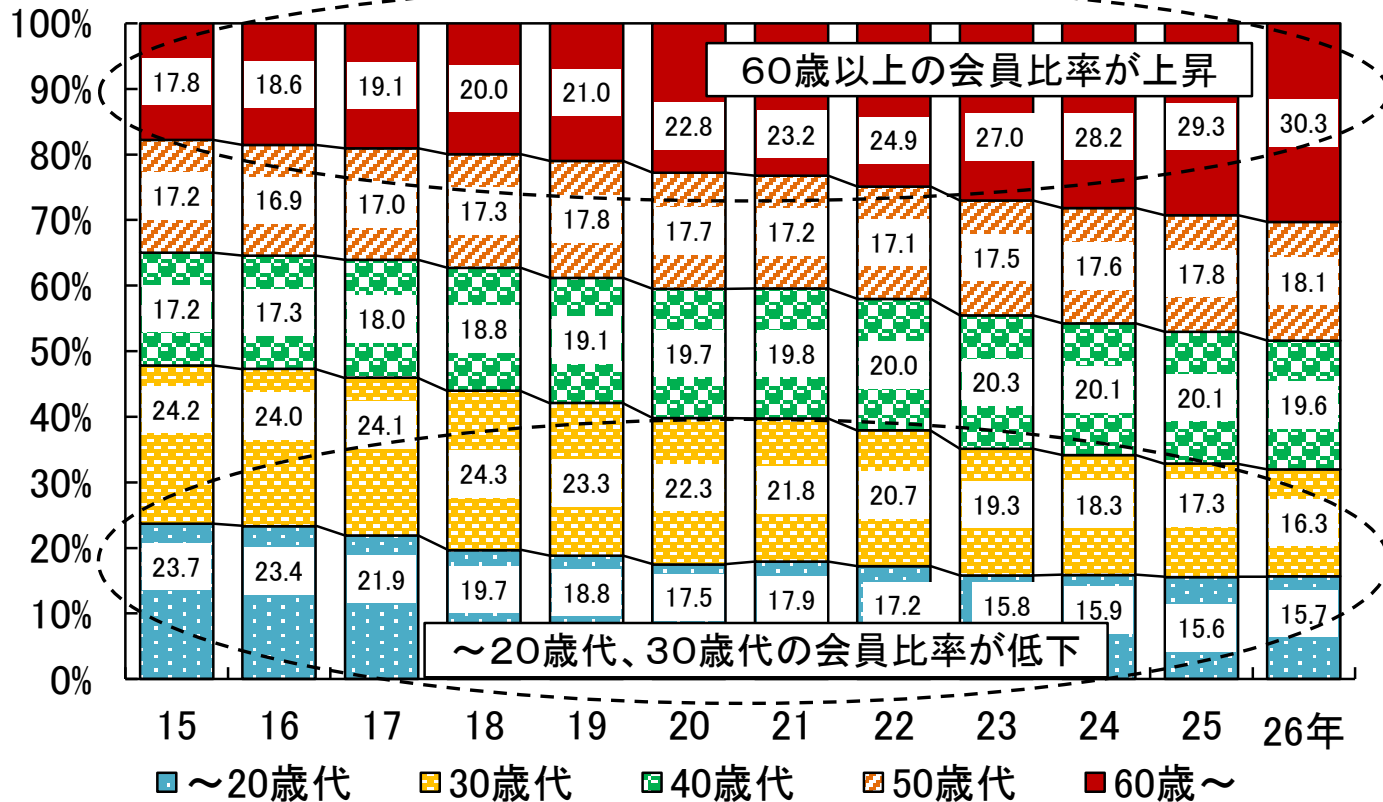
リーマンショック後の「強気」指標の推移(後方5ヶ月移動平均)



【トピック】シニア層の健康志向の高まり、そして地域別人口に影響されているフィットネスクラブ ～初めての経済センサス-活動調査結果も踏まえて～①

- シニア層の健康志向は引き続き高まりを見せている。フィットネスクラブ会員に占めるシニア層の割合は全人口の年齢別構成比の変化幅以上に上昇が続いている。

フィットネスクラブ会員の年齢別構成比の推移



(注) 1. 大手フィットネスクラブのうち、IR資料で会員の年齢別構成比を公表している3社(セントラルスポーツ株式会社、株式会社ルネサンス、株式会社メガロス(21年～))について単純平均したもの。会員数を公表している企業が少いため、構成比の単純平均であることに留意する必要がある。

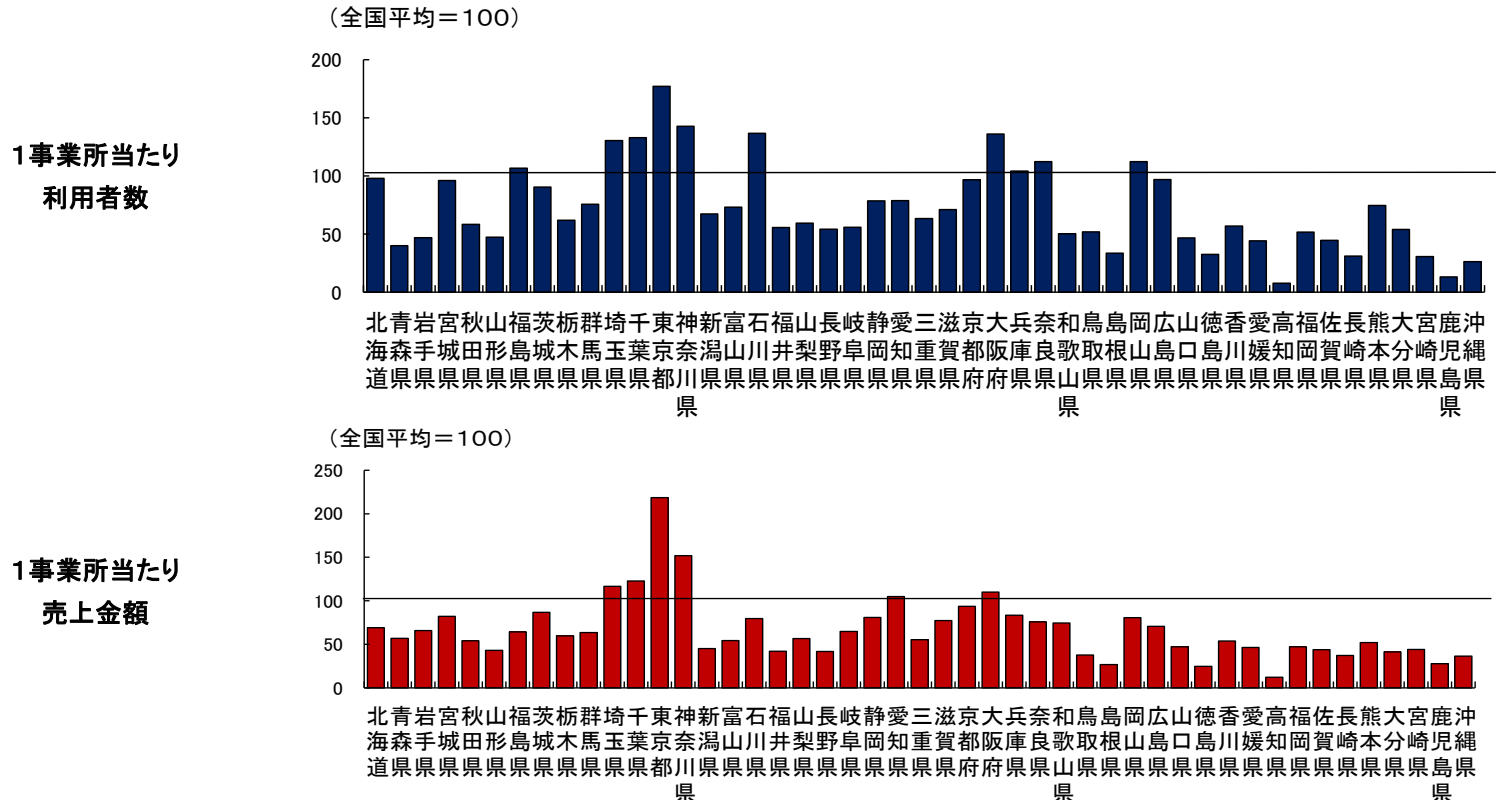
2. 各年3月末の数字。

資料: 各社IR資料から作成。

【トピック】シニア層の健康志向の高まり、そして地域別人口に影響されているフィットネスクラブ ～初めての経済センサス-活動調査結果も踏まえて～②

- 人口の多い地域は、フィットネスクラブの事業所数、利用者数も多く売上金額も多くなっている。さらに、1事業者当たりの利用者数や1事業者当たりの売上金額も人口に応じて多くなる。フィットネスクラブは、その地域の人口に応じた事業所数を供給側が配置することで売上金額が増える構造にあることが推察される。

都道府県別にみたフィットネスクラブの1事業所当たり利用者数、1事業所当たり売上金額



(注) 1. 事業所数は24年2月1日現在の数値。利用者数は23年1～12月までの1年間の延べ利用者数。売上金額は23年1～12月までの1年間の数値。人口は23年10月1日現在の推計値。
2. すべて産業別集計結果の数値を使用。
資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「人口推計」から作成。